

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県環境衛生科学研究所

様 式 目 次

様式第1号-3	事務事業の概要		
	I 概況	・ ・ ・ ・ ・	1
	II 部課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善		
	(総務企画課)	・ ・ ・ ・ ・	6
	(環境科学部)	・ ・ ・ ・ ・	10
	(微生物部)	・ ・ ・ ・ ・	19
	(医薬食品部)	・ ・ ・ ・ ・	35
	(大気水質部)	・ ・ ・ ・ ・	52
	(各部・各課共通業務)		
	1 当研究所主催の研修会の実施	・ ・ ・ ・ ・	70
	2 依頼による職員の派遣	・ ・ ・ ・ ・	72
	3 職員の研修会等への参加	・ ・ ・ ・ ・	79
	4 研修生の受入れ	・ ・ ・ ・ ・	91
	5 学会・研究会の発表	・ ・ ・ ・ ・	93
	6 論文発表	・ ・ ・ ・ ・	97
	7 表彰・研究助成・博士号等	・ ・ ・ ・ ・	99
	8 情報発信	・ ・ ・ ・ ・	101
様式第1号-4	事業の根拠法令調	・ ・ ・ ・ ・	106
様式第3号	職員配置調	・ ・ ・ ・ ・	107
様式第5号	歳入予算執行状況調	・ ・ ・ ・ ・	108
様式第5号-2	県収入証紙より徴収した使用料及び手数料調	・ ・ ・ ・ ・	112
様式第7号-2	保管現金有高調	・ ・ ・ ・ ・	113
様式第7号-3	預金調	・ ・ ・ ・ ・	114
様式第7号-4	郵券等受払調	・ ・ ・ ・ ・	115
様式第8号	歳入歳出外現金調	・ ・ ・ ・ ・	116
様式第10号	歳出予算執行状況調	・ ・ ・ ・ ・	118
様式第10号-2	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	・ ・ ・ ・ ・	128
様式第10号-3	"	・ ・ ・ ・ ・	129
様式第11号	委託料に関する調	・ ・ ・ ・ ・	130
様式第13号	負担金支出調	・ ・ ・ ・ ・	148
様式第19号	建築工事調	・ ・ ・ ・ ・	152
様式第22号	公有財産調	・ ・ ・ ・ ・	154
様式第26号	借地借家等調	・ ・ ・ ・ ・	156
様式第26号-2	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	・ ・ ・ ・ ・	159
様式第27号	行政財産貸付・使用許可調	・ ・ ・ ・ ・	161
様式第29号	備品・図書調	・ ・ ・ ・ ・	162
様式第29号-2	主要備品調	・ ・ ・ ・ ・	166
様式第32号	試験研究成果一覧表	・ ・ ・ ・ ・	167
様式第33号	公務中の事故等に関する調	・ ・ ・ ・ ・	192
様式第34号	工事中の事故に関する調	・ ・ ・ ・ ・	193
様式第35号	前回の監査結果等改善状況調	・ ・ ・ ・ ・	194

事務事業の概要

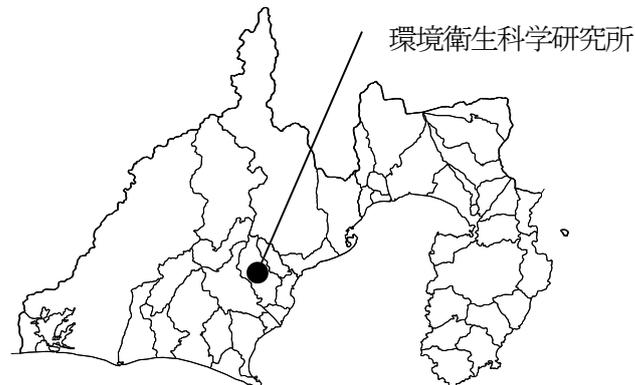
I 概況

1 沿革

年 度	衛 生	環 境	消費生活
明治34年	県庁衛生課内へ「衛生検査室」を設置		
昭和14年	衛生試験所として静岡市小黒に発足		
昭和24年	衛生研究所に改称		
昭和38年	静岡市鷹匠に移転		
昭和42年		公害研究所として静岡市鷹匠に発足	
昭和44年			消費生活センターとして県民会館内に発足
昭和46年		公害防止センターに改称	
昭和47年		「東部・西部支所」開設	
昭和49年			県庁西館に移転
昭和52年			中央消費生活センターに改称
昭和56年	放射線衛生部門が環境放射線監視センターとなる		
	静岡市北安東四丁目に本館建設		
昭和57年	衛生研究所、公害防止センター及び中央消費生活センターのテスト部門を静岡県衛生環境センターとして統合		
昭和62年	医薬品スタッフが生活科学スタッフから独立		
平成元年	別館建設		
平成2年	本館3階：安全実験室（化学）、本館4階：安全実験室（微生物）、本館5階：実験動物棟等を整備		
平成3年	組織改正（5部2課11スタッフ2支所となる）		
平成9年	静岡県環境衛生科学研究所に改称 組織改正（水質部と大気騒音部を環境科学部と大気・水質部にし、スタッフも同時に改組）		
平成10年	組織改正（微生物部細菌血清スタッフを環境微生物スタッフに、医薬品生活部医薬品スタッフを医薬食品スタッフに変更）		
平成12年	組織改正（有機性廃棄物プロジェクトスタッフを新設（期間3年））		
平成14年	組織改正（レジオネラプロジェクトスタッフを新設（期間3年）、環境微生物スタッフと食品微生物スタッフを微生物スタッフに変更。環境情報スタッフは企画調整課に吸収）		
平成16年	ファルマバレー構想における創薬担当を設置（医薬品生活部）		
平成17年	組織改正（環境科学部居住環境プロジェクトスタッフを新設（期間3年））		

平成 19 年	組織改正（管理部（総務課及び企画調整課）を総務課及び企画調整課に変更。微生物部ウイルススタッフを微生物スタッフに統合。医薬品生活部を医薬食品部に変更し、生活科学スタッフを医薬食品スタッフに統合。公害防止業務の健康福祉センターへの移管に伴い、大気・水質部技術指導スタッフ、東部支所及び西部支所を廃止）
平成 22 年	組織改正（総務課に総務班を、企画調整課に企画調整班を新設。環境科学部に富士山地下水プロジェクトスタッフを新設（期間 3 年）し、環境科学スタッフを環境科学班に変更。微生物部微生物スタッフをウイルス班と細菌班に分割。医薬食品部医薬食品スタッフを医薬班と食品班に分割。大気・水質部を大気水質部に変更。大気・水質部水質環境スタッフを水質環境班に、大気・騒音環境スタッフを大気騒音環境班に変更）
平成 23 年	本館耐震補強工事、放射線測定室改修工事、太陽光発電工事
平成 24 年	高圧受変電設備更新工事
平成 25 年	環境科学部の富士山地下水プロジェクトスタッフを廃止し、環境科学班に統合
平成 27 年	組織改正（総務課の総務班を廃止）
平成 29 年	組織改正（総務課、企画調整課を廃止、総務企画課を新設）
平成 31 年	静岡県気候変動適応センターを設置
令和 2 年	藤枝市谷稲葉に新庁舎建設・移転

2 所管区域
県下全域



3 事務又は事業の概要

(1) 設置に関する県規則

静岡県行政組織規則（昭和44年静岡県規則第7号） 第4章出先機関 第2節くらし・環境部関係出先機関 第4款環境衛生科学研究所を以下に示す。

第18条 公衆衛生及び生活環境の向上を図るため、静岡県環境衛生科学研究所（以下「環境衛生科学研究所」という。）を藤枝市谷稲葉に置く。

2 環境衛生科学研究所の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 公衆衛生、環境保全及び消費生活に係る調査研究に関すること。
- (2) 環境に関する情報の収集及び提供並びに環境教育に関すること。
- (3) 病原の検索及び血清学的検査並びに病理臨床検査に関すること。
- (4) 環境衛生並びに食品、薬品及び消費生活に係る商品に関する試験検査に関すること。
- (5) 公害防止のために必要な監視、測定及び試験検査に関すること。
- (6) 公衆衛生関係の試験検査機関に対する技術指導に関すること。
- (7) 公害防止の技術の普及及び指導に関すること。
- (8) その他公衆衛生及び生活環境の向上に関すること。

3 環境衛生科学研究所に、次の部及び課を置く。

- 総務企画課
- 環境科学部
- 微生物部
- 医薬食品部
- 大気水質部

(2) 主要事務事業の概要

静岡県環境衛生科学研究所は、環境と保健衛生の科学的・技術的中核機関として、静岡県の環境と県民の健康を守るための調査研究、試験検査、常時監視・測定その他の業務に取り組むとともに、その成果・結果を広く情報発信している。

ア 調査研究

ファルマバレープロジェクトの一翼を担う創薬探索、地下水の有効活用、病原微生物の迅速検査法、医薬品・食品の新たな検査技術、大気・水質環境の保全対策等の重要課題のほか、県民生活に密着した課題、将来問題化することが予想される課題について、調査研究を行う。

イ 試験検査

保健衛生や消費生活関係の行政を支援するため、病原微生物、医薬品・食品、毒物劇物等の各種試験検査や商品テストを行う。

ウ 常時監視・測定

静岡県の生活環境を守るため、大気、水質、騒音等についての常時監視や測定を行う。

エ 危機管理

新たな感染症や食品による健康被害、有害物質による大気汚染事故や河川・湖沼における水質汚濁事故等、健康や環境に対する危機事案が発生した場合には、県民の生命を守るため、高度な技術をいかした分析・解析を迅速に行う。

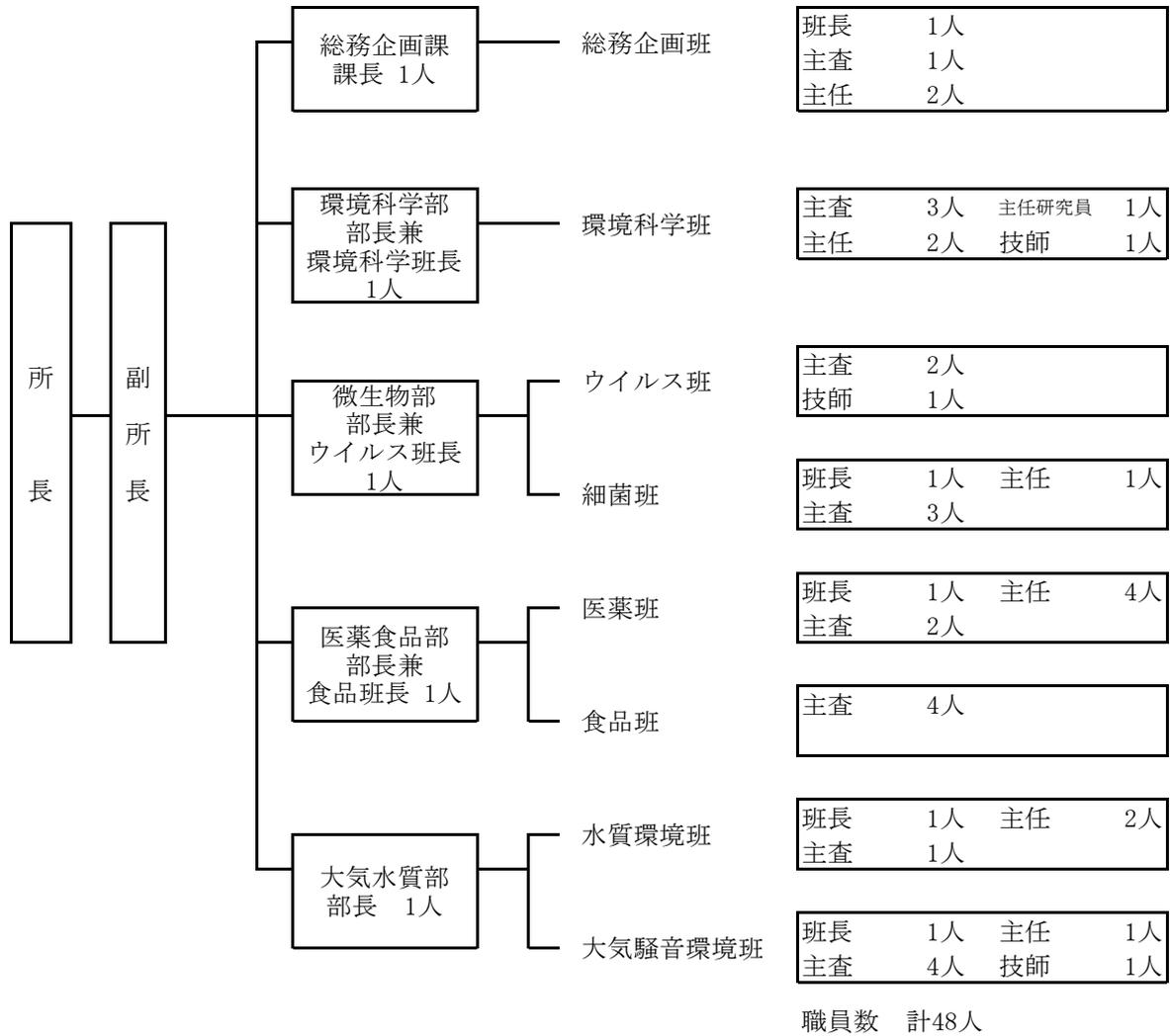
オ 研修指導

県民や市町・健康福祉センターの職員を対象に、科学的・技術的中核機関としての専門性をいかした環境、保健衛生、消費生活関係の研修や技術指導を行う。

カ 情報発信

調査研究の成果、試験検査や常時監視・測定の結果等について、学会、学術論文、業務研究発表会、インターネットのホームページなどを通じて、広く県民に情報提供する。

4 組織図



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	7人
臨時的任用職員	0人

II 部課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

（総務企画課）

1 総務事務

(1) 目的・計画

当研究所職員の人事、予算、安全衛生・健康管理、物品出納等の業務を執行し、職員が快適かつ安心して業務に専念できる職場環境作りに努める。

また、環境保全に関する行動を率先垂範するため、環境マネジメントの推進に努める。

業務は次のとおりである。

ア 人事管理

イ 予算執行及び財産管理

ウ 安全衛生・健康管理

エ 環境マネジメントの推進

(2) 実績

ア 人事管理

当研究所の組織は4部・1課からなる。職員数は総勢48人（会計年度任用職員7人を除く。）であり、内訳は、事務職員5人、技術職員43人で、男性30人、女性18人である。

職員の配置については、各々の職員が最大限に能力を発揮できるよう専門分野等を考慮し、適切な職場配置に努めた。

イ 予算執行及び財産管理

予算執行については、厳しい財政事情の中で、厳正かつ効果的・効率的な執行に努めた。

また、財産管理についても、関係法令等を遵守し、適正な執行に努めた。

ウ 安全衛生・健康管理

当研究所は地理的条件から自家用車等による通勤者が多く、また、公用車による出張業務等も多いことから、交通安全について周知徹底を図った。

また、高圧ガス・試薬等について、適切な取扱いと管理を行うための所内研修を実施した。

健康管理については、定期健康診断、人間ドック等の健康診断のほか、有機溶剤取扱業務、特定化学物質取扱業務、放射線業務等を実施している職員の特別健康診断を実施している。

エ 環境マネジメントの推進

(ア) 当研究所は、平成11年3月にISO14001認証を取得し、環境管理活動の推進に努めてきた。

取得から10年以上の知見や実績に基づき、外部認証によらずとも環境管理活動を維持し運用する体制が整備されるなど、環境マネジメントシステムが定着したことから、平成23年2月をもってISO14001の認証登録は更新しないこととした。

(イ) 平成23年3月1日からは、従来のシステムを維持しつつ一部簡略化するなどの改正のうえ、環境管理活動を継続した。

(ウ) 平成24年4月1日からは、第4次静岡県環境基本計画（令和4年度～令和12年度）等も踏まえ、低炭素・循環型社会の構築を目指すとともに、当研究所の特性にも配慮した独自の環境マネジメントシステムである環衛研EMS（Environmental Management System）を構築し、環境管理を推進している。

2 企画調整事務

(1) 目的・計画

当研究所の研究の充実・向上を図るため、研究の調整・取りまとめを行うとともに、研究成果

の普及・活用を図るため、情報発信や知的財産権に関する事務を行う。

また、当研究所の対外的な窓口として、各種研修等の受講申込み、研修生の受入れ、関係団体との連携及び各種調査・照会に対する対応を行い、業務の円滑な運営に努める。

業務は次のとおりである。

- ア 研究企画
- イ 技術の向上、援助・協力事務
- ウ 情報発信
- エ 特許等の知的財産権事務
- オ 関係団体との連携
- カ 各種調査・照会及び法令に基づく手続事務
- キ 地震等防災対策
- ク 検査施設における業務管理

(2) 実績

ア 研究企画

研究企画委員会を開催し、研究テーマ及び研究内容を検討する。なお、平成23年度から、研究内容の外部評価を本庁経済産業部局（令和5年度は経済産業部産業イノベーション推進課）が実施している。

イ 技術の向上、援助・協力事務

(イ) 研究所職員の研修

職員の資質向上を図ることを目的に、環境省環境調査研修所等が開催する各種研修会・講習会への職員の参加申込み事務等を行う。

(イ) 研修生の受入れ

（令和4年度）

連携大学院制度に基づく国内研修生は、なかった。インターンシップ制度に基づく県立大学研修生は6名を受け入れた。また、地域外交局地域外交課の海外技術研修員受入事業による国外研修生の受け入れはなかった。

ウ 情報発信

（令和4年度）

新型コロナウイルス感染予防のため中止していた業務研究発表会を3年ぶりに開催した（9月20日県庁別館・Web併用）。当研究所の研究内容や活動状況を広く一般に紹介するため、研究所報告として、『環衛レポート』（年3回）をホームページ等を通じて情報発信するとともに、印刷物としても発行した。

（令和5年度）

業務研究発表会は、10月17日、当所会議室においてWeb併用により開催を予定。

エ 特許等の知的財産権事務

試験研究成果を社会に還元するため、特許権の審査請求等、成果の知的財産権化を図っている。

オ 関係団体との連携

研究所事業の強化・促進を図るため、地方公共団体が設置する公設試験研究機関である地方環境研究所で組織する「全国環境研協議会」及び地方衛生研究所で組織する「地方衛生研究所

全国協議会」等に参画し、事業連携や情報交換を行っている。

また、事業者の環境保全活動の推進や環境ビジネスの創出に寄与するため、静岡県環境保全協会、（一社）静岡県環境資源協会、（公財）静岡県産業振興財団等の関連団体の会議に参加することとしている。

研究に関しては、県と研究分野における連携協定を締結している静岡県立大学の外、各種研究機関と共同研究を実施した。

（令和4年度）

共同研究の相手方	共同研究実施件数
静岡県立大学外	25

（令和5年度）

共同研究の相手方	共同研究実施件数
静岡県立大学外	23

カ 各種調査・照会及び法令に基づく手続事務

当研究所の対外的な窓口として各種照会に対応するとともに、放射性同位元素等の規制に関する法律等の各種法令に基づく手続事務を行う。

キ 地震等防災対策

突発地震、南海トラフ巨大地震等を想定した全職員参集総合防災訓練等を実施した。

(ア) 全職員参集訓練

（令和4年度）

実施日時：令和4年4月21日（木）6：40～8：10

実施状況：要員50名 30分以内参集3名、60分以内参集15名、最終参加人数45名

（令和5年度）

実施日時：令和5年4月20日（木）6：40～8：05

実施状況：要員49名 30分以内参集4名、60分以内参集12名、最終参加人数48名

(イ) 総合防災訓練

（令和4年度）

本部運営訓練日に伴って、所内で自衛消防訓練を実施した。

実施日時：令和4年8月30日（火）8：30～11：55

訓練内容：初期消火、放水、避難、消防本部職員指導によるAED操作訓練等

（令和5年度）

令和5年8月29日（火）本部運営訓練日に合わせて実施予定

(ウ) 地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

（令和4年度）

実施日時：令和5年1月17日（火）8：30～11：00

訓練内容：火災発生時の非常電話（消火栓ボックス内）での通信訓練、避難訓練、エレベータ、防火扉、入退管理システム、自動ドア等非常時動作確認

参加人員：53人
(令和5年度)

未定

ク 検査施設における業務管理

食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領、感染症検査業務管理要領、試験検査業務管理要領及びGMP/QMS 調査品質管理監督システムに基づく検査施設における試験検査等の信頼性確保のため、内部点検実施要領及び自己点検手順書に従って内部点検を実施する。

(令和4年度)

県内4か所の対象施設に対して37回の点検を実施した。

書類の整備、検査室の管理、機械器具の管理、試薬類の管理、試験品の取扱い等の状況について点検を実施し、標準作業書や記録類の不備の修正等の改善を指導した。

(令和5年度)

令和4年度と同様に県内4か所の対象施設に対して、7月末日までに8回の点検を実施した。

施設別内部点検実施回数

(令和4年度)

検査施設名	内部点検の対象となる検査	内部点検回数
東 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査	10
中 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	10
食 肉 衛 生 検 査 所	食品衛生検査	7
環境衛生科学研究所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	10
計		37

施設別内部点検実施回数

(令和5年7月31日現在)

検査施設名	内部点検の対象となる検査	内部点検回数
東 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査	2
中 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	2
食 肉 衛 生 検 査 所	食品衛生検査	2
環境衛生科学研究所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	2
計		8

(3) 評価・改善

研究企画の外部評価については、経済産業部産業イノベーション推進課が実施する評価会において、外部有識者からの助言及び指導を受け、研究内容の充実・向上を図った。

(環境科学部)

1 化学物質関係事業

(1) 目的・計画

事業場等で製造、使用等されている未規制化学物質の中には、生態系や人の健康に影響を及ぼす有害な物質もあることから、環境中の残留状況を調査し、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、以下の事業を実施する。

- ア 未規制化学物質環境調査
- イ 化学物質環境実態調査
- ウ 富士川流域河川環境調査

(2) 実績

ア 未規制化学物質環境調査

(ア) 未規制化学物質水質調査

水質汚濁防止法で基準が定められていない未規制化学物質のうち、過去の調査における検出状況や事業場等から公共用水域への排出量、毒性等を考慮して選定した物質について、県内河川における残留状況を調査している。平成28年度から令和4年度までの7か年計画で県内の主要31河川を対象に調査した。令和5年度からは、6か年計画で県内の主要23河川を対象に調査を実施する。

(令和4年度)

内分泌かく乱物質2種類について、鮎沢川水域(鮎沢川)、静岡水域(安倍川)、大井川水域(大井川)、天竜川水域(天竜川)の4河川を対象に調査を行った。その結果、内分泌かく乱物質のうち、4-*tert*-オクチルフェノールは全ての河川で検出されなかったが、ビスフェノールAは鮎沢川、大井川、天竜川の3河川で検出された。また、平成30年度に内分泌かく乱物質であるビスフェノールAを高濃度で検出した榛南小笠水域の萩間川を対象に、内分泌かく乱物質2種類の調査を行った。その結果、ビスフェノールAが検出された(下表参照)。

(令和5年度)

検出されている河川が多いビスフェノールAについて、小石川、黒石川、栃山川、朝比奈川、瀬戸川及び萩間川の6河川を対象に実施し、現在分析中である。

(令和4年度)

区分	調査物質名	調査河川数	検出河川数	測定結果
内分泌かく乱化学物質 (2種類)	4- <i>tert</i> -オクチルフェノール(OP)	5 ※	0	<0.01 μg/L
	ビスフェノールA(BPA)	5 ※	4	<0.01~0.45 μg/L

※ 調査河川：鮎沢川、安倍川、大井川、天竜川、萩間川

(イ) 有機スズ化合物調査(水質モニタリング調査)

船底防汚塗料などに使用され、難分解性で環境に残留しやすい有機スズ化合物であるトリブチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物について、環境中の残留状況を把握するため、平成4年度から漁港及び港湾を対象とした全県的な調査を実施してきた。平成9年度以降、公共用水域において維持されることが適当なレベルとして環境省が設定した「水質評価の目

安値」(0.01 μg/L)を超過した地点を対象にモニタリング調査を実施しており、平成18年度から令和4年度までは、過去5年間の調査で0.01 μg/Lを超えて検出された安良里港及び戸田港の2地点を対象に調査を実施した。令和5年度以降については、戸田港においては、過去5年間においてトリブチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物のいずれも、環境省が設定した水質評価の目安値を下回っていることから調査対象地点からは除外し、安良里港のみ調査を継続することとした。

(令和4年度)

安良里港の調査を行い、トリブチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物のいずれも「水質評価の目安値」(0.01 μg/L)を超過しなかった(下表参照)。

(令和4年度)

調査地点名	トリブチルスズ化合物(μg/L)	トリフェニルスズ化合物(μg/L)
安良里港	0.007	<0.005
水質評価の目安値	0.01	0.01

(令和5年度)

安良里港を対象にし、調査計画の作成及び採水準備中である。

イ 化学物質環境実態調査(環境省からの受託事業)

環境省からの委託を受け、環境中の化学物質残留状況を把握することを目的とした全国規模の環境実態調査を実施している。この調査は「初期環境調査」、「詳細環境調査」及び「モニタリング調査」の調査体系で実施するとともに、調査の支援事業として「分析法開発事業」等についても取り組んでいる。環境リスクが懸念される化学物質について、一般環境中で高濃度が予想される地域における存在の有無を確認する「初期環境調査」及び様々な場所でより詳細に濃度を調べる「詳細環境調査」では試料採取及び分析業務を実施、難分解性・蓄積性の高い化学物質について一般環境中の残留状況を監視する「モニタリング調査」では試料採取を実施する。

(令和4年度)

初期環境調査では、牛蒌川、黒石川、清水港及び天竜川の水質、詳細環境調査では、牛蒌川及び黒石川の水質、清水港の底質、モニタリング調査では引き続き清水港の底質及び天竜川の水質・底質を調査した。

また、分析法開発事業において、GC/MSを用いる自動同定定量システム(AIQS-GC)によるスクリーニング分析を巴川の水質及び堀川(名古屋市)の水質で実施した。

(令和4年度)

調査区分	調査地点	調査物質名	採取検体数		
			水質	底質*	合計
初期環境調査	牛淵川	アトルバスタチン	1		1
		2, 5, 8, 11-テトラオキサドデカン	1		1
		1, 3, 5-トリス(2, 3-エポキシプロピル)-1, 3, 5-トリアジン-2, 4, 6(1 <i>H</i> , 3 <i>H</i> , 5 <i>H</i>)-トリオン	1		1
	黒石川	2, 5, 8, 11-テトラオキサドデカン	1		1
		1, 3, 5-トリス(2, 3-エポキシプロピル)-1, 3, 5-トリアジン-2, 4, 6(1 <i>H</i> , 3 <i>H</i> , 5 <i>H</i>)-トリオン	1		1
	清水港	1, 3-ジフェニルグアニジン	1		1
		2, 5, 8, 11-テトラオキサドデカン	1		1
		1, 2-ビス(2-クロロフェニル)ヒドラジン	1		1
		フラン	1		1
	天竜川	2-メルカプトベンゾチアゾール	1		1
1, 3, 5-トリス(2, 3-エポキシプロピル)-1, 3, 5-トリアジン-2, 4, 6(1 <i>H</i> , 3 <i>H</i> , 5 <i>H</i>)-トリオン		1		1	
		1, 2-ビス(2-クロロフェニル)ヒドラジン	1		1
詳細環境調査	牛淵川	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウム及びその塩類(アルキル基の炭素数が12、14又は16のもの)	1		1
		N,N-ジメチルアルカン-1-アミン=オキシド類(アルキル基の炭素数が10、12、14、16又は18で、直鎖型のもの)	1		1
		ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステル及びその塩類(オキシエチレンの重合度が1から6までのもの)	1		1
	黒石川	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウム及びその塩類(アルキル基の炭素数が12、14又は16のもの)	1		1
		N,N-ジメチルアルカン-1-アミン=オキシド類(アルキル基の炭素数が10、12、14、16又は18で、直鎖型のもの)	1		1
		ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステル及びその塩類(オキシエチレンの重合度が1から6までのもの)	1		1
	清水港	N,N-ジメチルアルカン-1-アミン=オキシド類(アルキル基の炭素数が10、12、14、16又は18で、直鎖型のもの)		3	3
		トリメチル(オクタデシル)アンモニウム及びその塩		3	3

モニタリング調査	清水港 (底質)	PCB類	1	6	7
		HCB (ヘキサクロロベンゼン)	1	6	7
		HCH (ヘキサクロロシクロヘキサン) 類	1	6	7
		ポリブロモジフェニルエーテル類	1	6	7
		ペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS)	1	6	7
		ペルフルオロオクタン酸 (PFOA)	1	6	7
	天竜川 (水質・ 底質)	ペンタクロロベンゼン	1	6	7
		1, 2, 5, 6, 9, 10-ヘキサブロモシクロドデカン (HBCD)	1	6	7
		ヘキサクロロブタ-1, 3-ジエン	1	6	7
		短鎖塩素化パラフィン (炭素数が 10~13 のもの)	1	6	7
		ペルフルオロヘキサンスルホン酸 (PFH x S)	1	6	7
スクリーニング分析 ^{***}	巴川 堀川 (愛 知県) ^{**} [*]	4-tert-ブチルフェノール	2		2
		N-ニトロソジ-n-ブチルアミン	2		2
		リン酸トリス(1,3-ジクロロ-2-プロピル)	2		2
		N,N-ジエチル-3-メチルベンズアミド	2		2
計			37	72	109

※底質の採取検体数は調査地点毎に各 3 検体

***調査物質の分析も実施

***分析のみ実施

ウ 富士川流域河川環境調査

一部報道により「富士川中下流域に堆積する汚泥の中に、富士川に流入する山梨県の雨畑川で不法投棄された汚泥由来のポリアクリルアミドが含まれており、ポリマーの状態から分解されてアクリルアミドという化学物質に変化すると人体に影響があるのではないか」という問題提起がなされた。そこで、令和3年7月に山梨県と、「富士川の豊かな水環境の保全に向けた山梨県・静岡県共同プロジェクト」に関する覚書を締結し、令和3年7月以降両県が連携して富士川水系の河川水や堆積物のアクリルアミド等について調査している。

(令和4年度)

河川水中のアクリルアミド調査を5回、堆積物中のアクリルアミド調査を2回実施した。河川水はアクリルアミドを検出した地点があり、時期によっては「飲料水水質ガイドライン値(WHO)」、「水道水の要検討項目の目標値(厚生労働省)」である 500ng/L を上回る地点もみられた。堆積物はすべての地点において定量下限値未満であった。

また、富士川流域の粘性のある堆積物の存在とポリアクリルアミドとの関連性が地元で懸念されているものの、ポリアクリルアミドについては分析法開発段階であることから、粒径組成(土性)を調査し粘性との関係を考察した。その結果、地元住民から粘性のある堆積物について不安視されている場所の土性は、他の地点と比較して粘着性と関係する粘土分やシルト分が多く存在していた。

(河川水)

	調査時期	富士川				稲子川	稲瀬川	芝川
		内房橋 付近	富原橋	富士川楽座 付近	富士川橋			
アクリルアミド (ng/L)	R4.5	<7.0	350 (61)*	65 (15)	65 (16)	<7.0	<7.0 (<7.0)	<7.0
	R4.8	<7.0	81	23	22	—	<7.0	—
	R4.10	<7.0	150	13	11	—	<7.0	—
	R4.12	<7.0	610	120	52	—	8.9	—
	R5.2	<7.0	380	120	140	—	7.7	—

※括弧内の値は再調査した値

※※表中の“—”は調査未実施を示す。

※※※参考：アクリルアミド

- ・要調査項目（人の健康に係る項目）
- ・水道水の要検討項目、目標値：500 ng/L
- ・平成19年度全国調査結果（化学物質環境実態調査）2.3未満～49 ng/L
- ・令和3年度全国調査結果（要調査項目等存在状況調査）5未満～5200 ng/L

(堆積物)

	調査時期	富士川				稲瀬川
		内房橋付近	富原橋	富士川楽座付近	富士川橋	
アクリルアミド (ng/g-dry)	R4.8	<0.20	<0.20	<0.20	<0.20	<0.20
	R4.12	<0.20	<0.20	<0.20	<0.20	<0.20

※参考

アクリルアミド：平成19年度全国調査結果（化学物質環境実態調査）0.079未満～1.9ng/g-dry

(粒径組成（土性））網掛け：粘性堆積物の存在が不安視されていた地点

地点名	土性	粘土(%)	シルト(%)	砂(%)
稲瀬川	砂土	0.0	1.9	98.1
内房橋1	砂土	0.5	1.8	97.7
内房橋2	壤土	12.1	30.0	57.9
富原橋1	砂土	0.5	0.9	98.6
楽座1	砂土	0.9	0.7	98.4
楽座2	砂土	2.7	3.6	93.7
富士川橋	砂土	1.0	0.1	98.9
岩本1	壤質砂土	3.2	7.1	89.7
岩本2	壤質砂土	4.3	9.5	86.2
河口	壤質砂土	3.0	10.2	86.8

(令和5年度)

令和5年度も水質及び底質中のアクリルアミドについて調査を実施する。令和5年4月に5地点の水質の調査を行った。その結果、3地点からアクリルアミドを検出した。

(河川水)

(令和5年7月31日現在)

	調査時期	富士川				稲瀬川
		内房橋 付近	富原橋	富士川染座 付近	富士川橋	
アクリルアミド [※] (ng/L)	R5.4	<7.0	84	37	38	<7.0

(3) 評価・改善

ア 未規制化学物質環境調査

内分泌かく乱化学物質については、令和4年度は4-*tert*-オクチルフェノールが全ての河川で報告下限値(0.01 μ g/L)未満であったが、ビスフェノールAは4河川で県への報告下限値(0.01 μ g/L)を上回って検出した。ビスフェノールAの測定濃度範囲は、<0.01~0.45 μ g/Lと低い値であった。今後も6か年計画に基づき、調査を継続していく予定である。

水質モニタリング調査(有機スズ化合物調査)では、令和4年度は安良里港において調査を行い、トリブチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物共に環境省が定める「水質基準の目安値(0.01 μ g/L)」を超過しなかった。一方、過去5年の間でみると、安良里港では平成30年度にトリブチルスズ化合物が0.02 μ g/L検出され「水質評価の目安値」(0.01 μ g/L)を超過していることから、今後も安良里港を対象に調査を継続していく予定である。

イ 化学物質環境実態調査(環境省からの受託事業)

化学物質環境実態調査では、令和4年度の全国調査結果はまだ公表されていないが、本県は例年、全国と同様な傾向を示している。

令和5年度は、初期環境調査では、菊川、天竜川及び清水港の水質、詳細環境調査では、菊川の水質及び天竜川・清水港の水質・底質、モニタリング調査では引き続き清水港の底質及び天竜川の水質・底質を調査する。

また、昨年度と同様、分析法開発事業において、GC/MSを用いる自動同定定量システム(AIQS-GC)によるスクリーニング分析法の検討を実施する。

未規制化学物質環境調査及び化学物質環境実態調査等については、今後も実態把握及び環境汚染の未然防止のため引き続き調査を実施する。

ウ 富士川流域河川環境調査

富士川流域河川環境調査では、調査において河川水からはアクリルアミドを検出、堆積物からはすべての地点においてアクリルアミドが定量下限値未満であったことから、河川水のアクリルアミドについて今後も引き続き調査を実施する。

2 地域気候変動適応センターの運営

(1) 目的・計画

平成30年12月に施行された気候変動適応法において、地方公共団体はその区域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠

点（地域気候変動適応センター）としての機能を担う体制を確保するよう努めることとされている。そのため、静岡県では平成31年3月から当研究所内に「静岡県気候変動適応センター」機能を確保することとなった。

センターでは環境科学部が主となり、県内研究機関等とのネットワークの構築、適応策や適応研究成果の収集、整理、分析等を行い、行政や事業所、県民、研究者に対し、適応策等の情報提供を行う。

(2) 実績

（令和4年度）

- ・ 県内研究機関の気候変動適応に関する取組をとりまとめ、ホームページで公開した。
- ・ 環境省委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務」で令和2年度に開発した普及啓発ツール「ふじのくに気候変動適応アクションカード」の貸出を開始し、気候変動適応の普及啓発を図った（貸出2件、試行2件）。
- ・ 県内外の行政、研究機関からのセンター運営に関する問合せや相談に対応した。
- ・ 国適応センター主催の「地域適応センター定例会議」「地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会」に出席し、国及び他地域気候変動適応センターとの連携を図った。

（令和5年度）

- ・ 「環境フェスタ“もったいない”2023 in ふじえだ」に出展した。
- ・ 適応センターのニュースレターを創刊し、ホームページに掲載するとともに静岡県地球温暖化防止県民会議構成団体等に周知した。
- ・ 「ふじのくに気候変動適応アクションカード」の貸出を継続する（7月までに貸出1件）。
- ・ 昨年度と同様に国適応センター主催の各種会議に出席し、国及び他地域気候変動適応センターとの情報交換と連携を図る。

(3) 評価・改善

センター設立から4年が経過し、その間、県内市町や県内外の関係研究機関と協力体制を築くことができ、県内の気候変動影響及び適応に関する多くの情報を収集・分析した。今後も引き続き主管課である環境政策課と協力し、情報収集・分析・情報提供を行っていくとともに、市町の適応計画策定をバックアップする。

3 気候変動影響及び適応に関する調査業務（令和元年度～）

(1) 目的・計画

夏季の猛暑・降水の極端化など、気候変動の影響は既に現れており、県内の年平均気温は100年あたりの換算で既に約2℃上昇している。今後、温室効果ガスの削減を実施しても避けることができない気候変動に対し、可能な限り将来の被害の回避・低減を図る必要がある。本県において適切な適応策を検討・実施するため、具体的な影響の把握・将来予測に向けた以下の調査を行う。

ア 熱中症ホットスポットの抽出

熱中症予防・暑熱対策に向け、県内の気象観測データを一元的に収集・整理するとともに、ヒートアイランド現象が想定される地域を中心に温湿度計等を設置して観測データを収集・解析し、熱中症に注意すべきホットスポットなどを抽出する。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

伊豆天城山及び南アルプスに気象観測装置を設置して基礎データを収集するとともに、周辺の生態調査結果と比較し、希少種等の生息・生育適地の検討を行う。

(2) 実績

ア 熱中症ホットスポットの抽出

(令和4年度)

- ・静岡市街地において、温湿度計を設置して観測データを収集し、農研機構や JAXA などが提供している日射量等の推定データと組み合わせて暑さ指数 (WBGT) を算出し、高精度の WBGT 計の実測値と比較して精度を検証するほか、WBGT から見た熱中症に注意すべきホットスポットについて検討した。

(令和5年度)

- ・静岡市街地において、温湿度の観測データの収集を継続中である。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

(令和4年度)

- ・南アルプス (千枚岳) においてトレイルカメラによる周辺の生態調査及び積雪深の観測を開始した。

(令和5年度)

- ・南アルプス (山犬段) で気象観測を開始した。

(3) 評価・改善

ア 熱中症ホットスポットの抽出

静岡市街地で観測した温湿度の実測値と他機関が公表している日射量や風速などのデータで算出した WBGT 値は、高精度 WBGT 計の実測値と概ね一致し、地域によっては精度よく WBGT が算出できることが明らかとなった。今後も温湿度の観測を継続し、これまでの過去のデータと比較することで、熱中症ホットスポットの発生要因や対応策を検討していく。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

天城山、南アルプスの気象観測データの蓄積がすすんでいる。また、天城山、南アルプスにトレイルカメラを設置することで、動植物の観測データの収集も可能となった。

5 調査研究

(1) 令和4年度研究課題

以下の5研究課題を実施した。

研究テーマ	実施期間
浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究(新成長戦略研究)	令和3～5年度
西部河川流域における地下水熱交換システム普及に関する研究	令和3～5年度
河川におけるマイクロプラスチック等の実態調査に関する研究	令和3～5年度
沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	平成28～令和5年度
海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの受託研究)	令和2～6年度

(2) 令和5年度研究課題

以下の5研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究(新成長戦略研究)	令和3～5年度
西部河川流域における地下水熱交換システム普及に関する研究	令和3～5年度
河川におけるマイクロプラスチック等の実態調査に関する研究	令和3～5年度
沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	平成28～令和5年度
海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの受託研究)	令和2～6年度

(微生物部)

1 感染症関係事業

(1) 目的・計画

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）に基づき、感染症の発生拡大や未然防止のために、静岡県内で現在発生している、又は将来発生が予測される感染症（ウイルス性、細菌性、寄生虫性等）の動向を把握し、県民の健康を守るため、試験検査及び調査を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 感染症発生動向調査
- イ 感染症流行予測調査
- ウ ウイルス・リケッチア検査
- エ 細菌検査

(2) 実績

ア 感染症発生動向調査

感染症発生動向調査は、昭和56年から厚生労働省が感染症対策として全国規模で行っている事業であり、統一した方法により感染症の発生状況を把握し、そのまん延を未然に防止することを目的としている。

病原体定点となっている医療機関から医師が感染症の発生を疑い、健康福祉センターを通して当研究所に送付された検体について、病原体の検出、病原株の血清型別検査、遺伝子型別検査等を実施し、結果を回報するとともに、病原体検出情報として厚生労働省に報告する。

(令和4年度)

四類感染8疾病、五類感染症12疾病、新型コロナウイルス感染症及び小児不明肝炎疑似症について、333件の検査を実施したところ、陽性件数は189件であった。

(令和5年度)

二類感染症1疾病、四類感染症8疾病、五類感染症8疾病について、143件の検査を実施したところ、陽性件数は90件であった。

(令和4年度)

感染症の分類	臨床診断名	下田メデイカルセンター	国際医療福祉大学熱海病院	沼津市立病院	順天堂大学付属静岡病院	富士市立中央病院	島田市立総合医療センター	中東遠総合医療センター	磐田市立総合病院	市立湖西総合病院	その他の医療機関	件数	陽性件数
四類感染症	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	2	4	4	4			2			10	26	4
	つつが虫病	2		3	1			1			4	11	3
	日本紅斑熱	2	4	3	3						5	17	5
	デング熱										1	1	1
	エムポックス										1	1	1
	E型肝炎				1							1	0
	ライム病							2			3	5	0
	レジオネラ症					3			1		5	9	3
五類感染症(全数把握)	急性脳炎				1							1	0
	急性弛緩性麻痺(AFP)				2							2	0
	風しん							1				1	0
	麻しん							1			3	4	1
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症		1		3						3	7	5
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1		10	34	2					29	76	76
	侵襲性肺炎球菌感染症										1	1	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症								1			1	0
	メシチリン耐性黄色ブドウ球菌感染症								9			9	9
(定息) 同上	無菌性髄膜炎			1							1	2	0
	インフルエンザ	17						3	10	8	17	55	35
	感染性胃腸炎										37	37	26
インフルエンザ等 疑似症	新型コロナウイルス感染症										64	64	18
小児不明肝炎								1		1	2	1	
	計	24	9	21	49	5	0	10	22	8	185	333	189

(令和5年7月31日現在)

感染症の分類	臨床診断名	下田メデイカルセンター	国際医療福祉大学熱海病院	沼津市立病院	順天堂大学付属静岡病院	富士市立中央病院	島田市立総合医療センター	中東遠総合医療センター	磐田市立総合病院	市立湖西総合病院	その他の医療機関	件数	陽性件数
一類 感染症	結核										1	1	0
四類 感染症	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)		3	1	1				1		6	12	1
	つつが虫病				2						4	6	0
	チクングニア熱										2	2	0
	日本紅斑熱		1	1	1				1		5	9	4
	エムポックス				1							1	0
	ライム病										1	1	0
	レジオネラ症										4	4	2
	Q熱										1	1	0
五類 感染症 (全数把握)	麻しん							1		1	10	12	1
	風しん										1	1	0
	急性脳炎										1	1	1
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症										1	1	1
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症			1		19			8		34	62	62
	侵襲性インフルエンザ菌感染症										5	5	5
	マイコプラズマ肺炎										1	1	1
(定息) 同上	インフルエンザ	6							4	2		12	12
	RSウイルス感染症										11	11	0
	計	6	4	3	5	19	0	1	14	3	88	143	90

イ 感染症流行予測調査

流行すると社会的影響の大きいウイルス性疾患について、流行を予測し、早期に対策を講じることが目的として、厚生労働省は毎年全国規模の実態調査を各都道府県の地方衛生研究所に委託し、実施している。

(令和4年度)

当研究所ではインフルエンザと麻疹、計440件の感受性調査(抗体検査)を行い、県民の抗体保有状況について調査した。またポリオの感染源調査を計72件実施した。

(令和5年度)

ポリオの感染源調査を計24件の調査を実施した。

(令和4年度)

調査項目	項目	件数	項目数
インフルエンザウイルス	抗体価測定(ヒト)	220	880
麻疹ウイルス	抗体価測定(ヒト)	220	440
ポリオウイルス	分離同定	72	144
計		512	1464

(令和5年7月31日現在)

調査項目	項目	件数	項目数
ポリオウイルス	分離同定	24	48
計		24	48

ウ ウイルス・リケッチア検査

ウイルス・リケッチア感染症の実態を把握し、その予防対策に役立てるため、健康福祉センターから検査依頼された臨床検体(感染症発生动向調査を含む。)について、ウイルス・リケッチアの検出、遺伝子型別、抗体価測定等を実施する。

(令和4年度)

445件について検査を実施した結果、118件が陽性であった。インフルエンザについては、令和3年度はその流行が無く検査実績が無かったが、令和4年度は55件の検査依頼があり、遺伝子検査及び分離培養を行った。分離株の一部については国立感染症研究所への分与を行った。

新型コロナウイルス陽性検体における遺伝子変異のスクリーニング検査は、令和5年2月まで実施し、その結果はゲノム解析用検体の選択に活用された。

また、本県で初めてエムポックスの陽性事例が確認された。

(令和5年度)

174件について検査を実施した結果、27件が陽性であった。

インフルエンザについては、県内で6月まで流行が続き、検査依頼が継続した。

国内での麻疹患者報告の増加に伴い、麻疹疑いで検査依頼数が増加している。

【病原体検出検査】

(令和4年度)

	病原体名	項目	件数	項目数	陽性件数
呼吸器系	インフルエンザウイルス	遺伝子検査	55	220	30
		分離同定	55	55	27
	新型コロナウイルス SARS-CoV-2	遺伝子検査	64	64	18
消化器系	ノロウイルス	遺伝子検査	37	74	18
	ロタウイルス	遺伝子検査	20	20	0
	サポウイルス	遺伝子検査	19	19	8
	E型肝炎ウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	アデノウイルス	遺伝子検査	4	5	1
		分離同定	6	18	0
	エンテロウイルス	遺伝子検査	6	6	0
パレコウイルス	遺伝子検査	3	3	0	
発疹性等	風しんウイルス	遺伝子検査	4	4	0
	麻疹ウイルス	遺伝子検査	4	5	1
	デングウイルス	遺伝子検査	1	4	1
	ジカウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	チクングニアウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	エムポックスウイルス	遺伝子検査	1	2	1
	ムンプスウイルス	遺伝子検査	2	2	0
	ヒトヘルペスウイルス	遺伝子検査	6	6	0
	単純ヘルペスウイルス	遺伝子検査	4	8	0
	水痘-帯状疱疹ウイルス	遺伝子検査	4	4	0
	ヒトパルボウイルス	遺伝子検査	1	1	0
等血液性	クラミジア	遺伝子検査	65	65	0
ダニ媒介性	SFTSウイルス	遺伝子検査	26	52	4
	日本紅斑熱リケッチア	遺伝子検査	25	37	5
		抗体検査	2	4	1
	つつが虫病リケッチア	遺伝子検査	25	25	3
		抗体検査	3	30	0
計			445	736	118

【性状確認検査】

(令和4年度)

	病原体名	項目	件数	項目数	内訳
呼吸器系	新型コロナウイルス SARS-CoV-2 変異株スクリーニング検査(L452R 変異)	遺伝子検査	2,800	2,800	L452:548 452R:2,113 不明:139

(国通知に基づき、令和5年2月2日をもって変異株スクリーニング検査は終了)

【病原体検出検査】

(令和5年7月31日現在)

	病原体名	項目	件数	項目数	陽性件数
呼吸器系	ヒトメタニューモウイルス	遺伝子検査	11	11	0
	RSウイルス	遺伝子検査	11	11	0
	インフルエンザウイルス	分離同定	12	12	6
		遺伝子検査	12	48	12
消化器系	アデノウイルス	遺伝子検査	2	2	1
	エンテロウイルス	分離同定	1	3	0
		遺伝子検査	2	2	0
	パレコウイルス	遺伝子検査	2	2	1
発疹性等	チクングニアウイルス	遺伝子検査	2	2	0
	風しんウイルス	遺伝子検査	13	13	0
	麻疹ウイルス	遺伝子検査	13	14	1
	エムポックス	遺伝子検査	1	2	0
	ムンプスウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	ヒトヘルペスウイルス	遺伝子検査	4	4	0
	単純ヘルペスウイルス	遺伝子検査	1	2	0
	ヒトパルボウイルス	遺伝子検査	3	3	0
	EBウイルス	遺伝子検査	1	1	0
性等血液	クラミジア	遺伝子検査	40	40	1
ダニ媒介性	SFTSウイルス	遺伝子検査	12	24	1
	日本紅斑熱リケッチア	遺伝子検査	14	20	3
		抗体検査	1	2	1
	つつが虫病リケッチア	遺伝子検査	14	14	0
		抗体検査	1	10	0
計			174	243	27

エ 細菌検査

保健衛生行政に関わる病原細菌の検査は、健康福祉センター、当研究所及び国立感染症研究所で実施している。健康福祉センターが行う感染症検査（感染症発生動向調査を含む。）のうち、当研究所に依頼のあった分離菌株又は当研究所で依頼検体から分離した菌株等について詳細検査を実施し、菌種、血清型、遺伝子型、毒素産生性等を決定する。

(令和4年度)

レジオネラ属菌については、患者9件、浴槽水等53件、合計62件の検査を実施したところ、3人の肺炎患者からレジオネラ属菌が検出された。これらの患者に関連した浴槽水等の検査を行ったところ浴槽水8件からレジオネラ属菌が検出され、検査結果を健康福祉センターに報告

した。また、侵襲性肺炎球菌の検査において1人から菌が検出され、検査結果を健康福祉センターに報告した。

また、健康福祉センターから依頼があった菌株239件について、性状検査（血清型別、薬剤耐性試験等）、各種遺伝子検査及び遺伝子解析（MLVA法、PFGE法）等を実施した。

（令和5年度）

結核菌、レジオネラ属菌等の病原体の検査依頼があり、侵襲性インフルエンザ菌が5人から検出され、検査結果を健康福祉センターに報告した。また、健康福祉センターから依頼があった132検体の菌株について、性状検査（血清型別、薬剤耐性試験等）、各種遺伝子検査及び遺伝子解析（MLVA法、PFGE法）等を実施した。

【病原体検出検査】

（令和4年度）

病原体名	項目	件数	項目数	陽性件数
レジオネラ属菌	分離同定	62	207	11
	遺伝子検査	2	2	2
ライム病ボレリア	遺伝子検査	5	5	0
回帰熱ボレリア	遺伝子検査	5	5	0
侵襲性インフルエンザ菌	遺伝子検査	1	1	0
侵襲性肺炎球菌	分離培養	1	1	1
	遺伝子検査	1	1	1
計		77	222	15

【性状確認検査】

（令和4年度）

病原体名	項目	件数	項目数	内訳
腸管出血性大腸菌	性状検査	46	138	血清型別 92 毒素検出 46
	遺伝子検査	19	19	MLVA 19
カルバペネム耐性腸内細菌目細菌	性状検査	7	14	薬剤耐性 14
	遺伝子検査	6	7	薬剤耐性 6 PFGE 1
バンコマイシン耐性腸球菌	性状検査	76	76	薬剤耐性 76
	遺伝子検査	76	228	菌種 76 Van型 76 PFGE 76
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌	遺伝子検査	9	9	PFGE 9
計		239	491	

【病原体検出検査】

(令和5年7月31日現在)

病原体名	項目	件数	項目数	陽性件数
結核菌	遺伝子検査	1	1	0
レジオネラ属菌	分離同定	38	114	18
	遺伝子検査	1	1	1
ライム病ボレリア	遺伝子検査	1	1	0
回帰熱ボレリア	遺伝子検査	1	1	0
Q熱コクシエラ	遺伝子検査	1	1	0
侵襲性インフルエンザ菌	遺伝子検査	5	5	5
マイコプラズマ	遺伝子検査	1	1	1
計		49	125	25

【性状確認検査】

(令和5年7月31日現在)

病原体名	項目	件数	項目数	内訳
腸管出血性大腸菌	性状検査	3	9	血清型別 6 毒素検出 3
	遺伝子検査	3	3	MLVA 3
カルバペネム耐性腸内細菌目 細菌	性状検査	1	2	薬剤耐性 2
	遺伝子検査	1	1	薬剤耐性 1
バンコマイシン耐性腸球菌	性状検査	62	62	薬剤耐性 62
	遺伝子検査	62	186	菌種 62 Van型 62 PFGE 62
計		132	263	

(3) 評価・改善

感染症発生動向調査により、海外からの輸入感染症を疑う症例や、速やかな診断が求められる症例について、迅速に検査を行うことができ、検査結果について情報発信を行うことで拡大防止に活用された。また、感染症流行予測調査は、被検者の同意の得られた必要検体数を確保することができ、調査結果はワクチンの有効性や次期製造ワクチンの抗原選定の基礎資料として利用された。

(令和4年度)

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、当該検査数が減少するとともに、インフルエンザ等その他の感染症の検査依頼が増加した。

また、麻しん、エムポックスなど、海外から侵入したと考えられる感染症の発生が確認された。

バンコマイシン耐性腸球菌感染症の検査依頼は依然として多いものの前年度に比べ減少した。また、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌については、病院内集団発生事例のため検出菌株の関連を比較するPFGE検査の依頼があった。

(令和5年度)

インフルエンザについては、県内で6月まで流行が続き、検査依頼も継続したが、7月に入り流行が収束した。

国内での麻しん患者報告の増加に伴い、麻しん疑いで検査依頼数が増加している。

細菌検査では、バンコマイシン耐性腸球菌感染症が複数の病院で発生しており、検査件数は依然として多い状況が続いている。

2 食品・衛生関係事業

(1) 目的・計画

食品を介したウイルス、細菌、寄生虫及び化学物質による健康被害を未然に防止するため、食品衛生法に基づく食中毒発生時の原因調査、健康福祉センターが収去した食品の規格検査等（抗菌性物質、アレルギー物質等）の検査を実施する。

また、健康福祉部衛生課からの依頼による温泉等入浴施設の浴槽水のレジオネラ属菌検査を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 食中毒関連検査
- イ 食品の試験検査
- ウ 浴槽水と河川水の衛生検査
- エ 試験検査の精度管理（微生物部門）

(2) 実績

ア 食中毒関連検査

(ア) ウイルス学的検査

病因物質としてウイルスが疑われた食中毒事例において患者便や調理従事者便などについてノロウイルスの検査を行う。ノロウイルスが検出されなかった検体については、原因究明のためサポウイルス等の検査を実施する。

(令和4年度)

6か所の健康福祉センターから15事例、132件の検査依頼があり、259項目の検査を実施した。

(令和5年度)

4か所の健康福祉センターから6事例、100件の検査依頼があり、185項目の検査を実施した。

(令和4年度)

検査対象ウイルス	食品	便	拭取り	その他	件数計	項目数
ノロウイルス	0	104	23	0	127	254
サポウイルス	0	5	0	0	5	5
ロタウイルス	0	0	0	0	0	0
計	0	109	23	0	132	259

(令和5年7月31日現在)

検査対象ウイルス	食品	便	拭取り	その他	件数計	項目数
ノロウイルス	18	40	27	0	85	170
サポウイルス	0	0	0	0	0	0
ロタウイルス	0	10	5	0	15	15
計	18	50	32	0	100	185

(イ) 細菌学的及び寄生虫学的検査

病因物質として細菌が疑われた事例の食中毒起因菌の一斉迅速検査（PCR法）及び寄生虫が疑われた食中毒事例のアニサキスやクドア等の寄生虫検査を実施する。また、健康福祉センターで分離された病原菌の同定、血清型別、遺伝子型別、毒素産生試験等を実施する。

(令和4年度)

6か所の健康福祉センターから12事例、81件の検査依頼があり、371項目の検査を実施した。

広域食中毒疑い事例の生食用馬肉由来検体の検査を行い、腸管出血性大腸菌が1件から検出されたため毒素産生遺伝子検査を行った。

(令和5年度)

2か所の健康福祉センターから3事例、16件の検査依頼があり、243項目の検査を実施した。

(令和4年度)

検査対象病因物質	食品	便	吐物	菌株	その他	件数計	項目数
一斉迅速検査（細菌）	0	5	0	0	4	9	144
腸管出血性大腸菌	0	0	0	1	0	1	4
寄生虫検査	8	12	0	0	0	20	71
ウエルシュ菌	0	0	0	26	0	26	52
サルモネラ菌	0	0	0	25	0	25	100
計	8	17	0	52	4	81	371

(令和5年7月31日現在)

検査対象病因物質	食品	便	吐物	菌株	その他	件数計	項目数
一斉迅速検査（細菌）	0	15	0	0	0	15	240
アニサキス	0	0	0	0	1	1	3
計	0	15	0	0	1	16	243

イ 食品の試験検査

食品の規格検査は、健康福祉部衛生課の収去検査計画に基づき、アレルギー物質を含む食品、組換えDNA技術応用食品及び抗菌性物質（牛乳、ハチミツ）の検査を実施する。貝毒検査については、流通前の段階のアサリ等を検査し、規制値を越えた水産物が流通しないよう結果を健康福祉部衛生課及び経済産業部水産振興課に報告する。

(令和4年度)

健康福祉センターから検査依頼のあった加工食品等 196 件、470 項目の検査を実施した。アレルギー物質を含む食品検査では2件、組換え DNA 技術応用食品検査では5件の違反検体が確認された。また、抗菌性物質検査及び貝毒検査については、規制値を超える検体はなかった。

また、広域発生食中毒疑い事例の検体として健康福祉センターが収去した生食用馬肉2検体の腸管出血性大腸菌検査も実施した。

(令和5年度)

7月末までに健康福祉センターから検査依頼のあった加工食品等 35 件、89 項目の検査を実施し、違反検体は確認されなかった。また、貝毒検査については検体が確保できなかったため、前半の検査は実施していない。なお、年度末までに昨年度並に検査を実施する予定である。

(令和4年度)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
加工食品	アレルギー物質 (乳)	29	58
	アレルギー物質 (卵)	31	62
	アレルギー物質 (そば)	12	24
	アレルギー物質 (小麦)	17	34
	アレルギー物質 (えび・かに)	13	26
	アレルギー物質 (落花生)	8	16
トウモロコシ半製品、加工品	組換え DNA 技術応用食品	18	54
大豆穀粒		14	42
コメ加工品		22	66
牛乳	抗菌性物質	11	33
ハチミツ		9	27
アサリ、カキ	麻痺性貝毒	4	4
大豆加工品	組換え DNA 技術応用食品	6	18
生食用馬肉	腸管出血性大腸菌検査	2	6
計		196	470

(令和5年7月31日現在)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
加工食品	アレルギー物質 (卵)	16	32
ハチミツ	抗菌性物質	9	27
牛乳	抗菌性物質	10	30
計		35	89

ウ 浴槽水の衛生検査

県内の温泉等入浴施設の浴槽水について、健康福祉部衛生課からの依頼によりレジオネラ属菌等の検査を実施する。

(令和4年度)

浴槽水のレジオネラ属菌の検査では40件中16件が基準値（10 CFU/100mL）を超過し、検査結果は速やかに健康福祉センターに報告し、施設の監視指導等に利用された。

（令和5年度）

浴槽水のレジオネラ属菌の検査では40件中9件が基準値（10 CFU/100mL）を超過した。検査結果は速やかに健康福祉センターに報告し、施設の監視指導等に利用された。

（令和4年度）

検体の種類	検査項目	件数	項目数
浴槽水（温泉）	レジオネラ属菌	40	120
計		40	120

（令和5年7月31日現在）

検体の種類	検査項目	件数	項目数
浴槽水（温泉）	レジオネラ属菌	40	120
計		40	120

エ 試験検査の精度管理（微生物部門）

検査の精度の向上を目的とし、外部精度管理調査と内部精度管理調査を実施する。

（令和4年度）

（一財）食品薬品安全センターが行う外部精度管理調査に参加し、麻痺性貝毒検査について評価を受けた。この他、各細菌の専門機関や機器メーカー等が実施する外部精度管理にも参加した。

また、当研究所が独自で行った内部精度管理の項目では、一般細菌数測定において標準作業書で定める基準値からの逸脱者が発生したが、教育訓練により試験操作に注意して実施するよう指導した。

（令和5年度）

（一財）食品薬品安全センターが行う外部精度管理調査に参加し、アレルギー物質を含む食品／特定原材料検査(卵) について評価を受ける。

（令和4年度）

検体の種類	検査項目	件数	項目数
外部精度管理用模擬食品	麻痺性貝毒検査	1	2
	結核菌 VNTR 検査	3	36
	レジオネラ属菌検査	1	3
	ルミパルスコントロールサーベイ	1	2
小計		6	43
内部精度管理用模擬検体	一般細菌数測定	1	1
	レジオネラ属菌検査	1	1
小計		2	2
計		8	45

（令和5年7月31日現在）

検体の種類	検査項目	件数	項目数
外部精度管理用模擬食品	特定原材料検査（卵）	1	1
計		1	1

(3) 評価・改善

令和4年度に県内の健康福祉センター管内で発生した食中毒は2件であり、病因物質の内訳は、ウェルシュ菌が1件、サルモネラ属菌が1件であった。

食品の収去検査では、令和4年度に7検体の違反検体が確認されたため、速やかに管轄の健康福祉センターに報告し、食品の安全確保に寄与した。

県内温泉施設等の浴槽水についてレジオネラ属菌検査を実施したところ、令和4年度は16件からレジオネラ属菌が検出され、この結果を踏まえ健康福祉センターが改善指導を行うことにより、更なるレジオネラ症の発生防止を図った。

また、食品衛生行政に活用できる正確かつ迅速な検査を実施するため、今後も外部精度管理及び内部精度管理を活用し、より一層検査精度の向上に努めていく。

3 医薬品等関係事業

(1) 目的・計画

医薬品医療機器等法に基づき、健康福祉センターが収去した医薬品の規格検査のうち、微生物に関する検査を実施する。また、医薬品製造販売業者等の品質管理担当者を対象とした医薬品等品質管理研修会を開催する。

業務は次のとおりである。

- ア 医薬品等検査
- イ 医薬品等品質管理研修会

(2) 実績

ア 医薬品等検査

医薬品等品質保証検査として、健康福祉センターが医薬品医療機器等法に基づいて収去した医薬品等について無菌試験及び微生物限度試験を実施したが、すべて基準に適合していた。令和5年度も同様の検査を実施する予定である。

(令和4年度)

項目	件数	項目数	備考
医薬品等無菌試験	2	2	健康福祉部薬事課依頼
微生物限度試験	2	2	健康福祉部薬事課依頼
計	4	4	

イ 医薬品等品質管理研修会

令和4年度は医薬品販売及び製造業者の品質管理担当者を対象とした医薬品の微生物検査に関する研修会を2回(参加者26人)開催した。令和5年度も同様の研修会を開催する予定である。

(3) 評価・改善

令和4年度に収去した医薬品等の規格検査のうち、微生物に関する検査を実施したが、いずれも規格に適合し、当該医薬品の安全が確認された。

4 依頼検査事業

(1) 目的・計画

静岡県衛生関係使用料手数料条例に基づき、病院や事業所等から依頼のあった細菌検査等を有料で実施する。

(2) 実績

令和4年度は細菌培養試験を23件の検査を実施した。

(令和4年度)

検体名	検査項目	件数	項目数	備考
サージコット・サージスポア	細菌培養試験	23	23	事業所依頼

令和5年度は細菌培養試験を7月末までに29件実施した。この検査については計画により実施されるものではないので、年度末までの予定検査数は未定である。

(令和5年7月31日現在)

検体名	検査項目	件数	項目数	備考
サージコット・サージスポア	細菌培養試験	29	29	事業所依頼

(3) 評価・改善

サージコット・サージスポアは、病院の高圧蒸気滅菌器の性能確認試験の検体であり、規格に適合していることを確認した。

5 調査研究

(1) 令和4年度研究課題

以下の6研究課題を実施した。

研究テーマ	実施期間
環境水からのエンテロウイルス検出と県内流行との関連に関する研究	令和3～4年度
腸管毒素原生大腸菌およびウェルシュ菌食中毒における原因食品からの効果的な検出法に関する研究	令和3～4年度
レジオネラ症対策に資する検査法及び衛生管理手法の研究	令和3～4年度
環境における薬剤耐性菌の汚染実態とその動態に関する研究	令和3～4年度
ウェルシュ菌食中毒防止に向けた重要管理点の解析に関する研究	令和4～5年度
静岡県内における非定型 <i>Salmonella</i> Typhimurium の疫学的研究	令和4～5年度

(2) 令和5年度研究課題

以下の6研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
ウエルシュ菌食中毒防止に向けた重要管理点の解析に関する研究	令和4～5年度
静岡県内における非定型 <i>Salmonella</i> Typhimurium の疫学的研究	令和4～5年度
静岡県における SFTS ウイルス侵淫実態に関する研究	令和5～6年度
バンコマイシン耐性腸球菌 (VRE) の感染経路に関する研究	令和5～6年度
食中毒検査における PFGE 法に替わる分子疫学解析手法に関する研究	令和5～6年度
魚類における粘液胞子虫の高感度検出法、寄生実態及び予防に関する研究	令和5～6年度

(医薬食品部)

1 医薬品関係事業

(1) 目的・計画

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器法）第69条第6項に基づき、県内で製造、流通する医薬品等の品質の確保と県内事業者の品質管理体制の維持、向上のため、医薬品等の収去検査を実施する。健康福祉部薬事課又は健康福祉センター（保健所）の薬事監視員が県内事業者等から検体を収去し、当研究所では製品ごとに定められた製造販売承認書等に従って医薬品等の規格試験を実施する。

また、本県の重要な施策である「富士山麓先端健康産業集積プロジェクト（ファルマバレープロジェクト）」の一環として、当研究所ではファルマバレーセンター（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構）及び県立大学創薬探索センターと連携し、創薬探索に関連した研究業務を行い、化合物ライブラリーの保管管理、共同研究先に提供するスクリーニング試験用プレートの作成、ヒット化合物の構造最適化等を担当する。

業務は次のとおりである。

- ア 医薬品等品質確保対策
- イ 後発医薬品品質情報提供等推進事業（厚生労働省からの受託事業）
- ウ 製造販売承認の申請に係る書類審査
- エ 相談指導等
- オ 試験検査の精度管理（理化学部門）
- カ その他の行政依頼検査
- キ PIC/S加盟申請に伴う医薬品検査の公的認定試験検査機関としての運用
- ク ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構からの受託研究）

(2) 実績

ア 医薬品等品質確保対策

(ア) 医薬品等の収去検査

薬事監視員が収去した、県内で製造又は流通する医薬品等の規格試験を製造販売承認書等に従って実施する。

(令和4年度)

県内製造医薬品、県内流通医薬品及び無通告収去医薬品について、性状、確認試験、溶出性、定量等の212項目の規格試験を実施したところ、いずれも規格に適合していた。また、国の医薬品等一斉監視指導事業においては、無菌医薬品（注射剤）9項目及び医療機器8項目を検査したが、いずれも規格に適合していた。さらに、同事業の中で、後発医薬品品質確保対策として、流通している後発医薬品のうち、プレガバリンOD錠3件の溶出試験を実施したところ、いずれも規格に適合していた。

(令和5年度)

国及び県の計画に基づき、県内製造医薬品、県内流通医薬品、無通告収去医薬品のほか、国一斉監視指導事業における無菌医薬品、医療機器及び後発医薬品について検査を実施する予定である。

(令和4年度)

事業及び検体の種類		試験検査		備 考
		件 数	項目数	
県の品質確保事業	県内製造医薬品	17	139	錠剤、カプセル剤等
	県内流通医薬品	5	29	後発医薬品（錠剤）
	無通告収去医薬品	11	44	カプセル剤、原薬等
	小 計	33	212	
国の医薬品等一斉監視指導事業	無菌医薬品	3	9	注射剤、輸液
	医療機器	3	8	カテーテル等
	後発医薬品	3	3	錠剤
	小 計	9	20	
合 計		42	232	

(令和5年7月31日現在)

事業及び検体の種類		試験検査		備 考
		件 数	項目数	
県の品質確保事業	県内製造医薬品	0	0	
	県内流通医薬品	0	0	
	無通告収去医薬品	1	9	原薬
	小 計	1	9	
国の医薬品等一斉監視指導事業	無菌医薬品	0	0	
	医療機器	0	0	
	後発医薬品	0	0	
	小 計	0	0	
合 計		1	9	

(イ) 危険ドラッグの買上検査

危険ドラッグの乱用による健康被害や事件、事故は社会的に大きな問題となっている。県民の健康被害を未然に防ぐことを目的に、危険ドラッグ等の製品の監視指導の一環として、買上検査により指定薬物を検査する。

(令和4年度)

危険ドラッグ6件について試験検査を実施したところ、いずれからも違法成分は検出されなかった。

(令和5年度)

危険ドラッグについて試験検査を実施する予定である。

(令和4年度)

検体の種類	試験検査		検査項目
	件数	項目数	
危険ドラッグ	6	66	Indan-2-amine、4MPP、5-MeO-DMT、TMA-6、DPT、DL-4662、AM-1220、5-Fluoro-AB-PINACA、JWH-080、BB-22、CB-13

(ウ) 医薬品等製造所品質管理指導

県内医薬品等製造（販売）業者の品質管理部門の技術向上に資するため、品質管理担当者を対象に、指導を実施する。

(令和4年度)

延べ48人を対象に、試薬、pH計、水質計、クロマトグラフィー等に関する理化学講義及びHPLC実習を実施した。

(令和5年度)

理化学講義及び理化学実習を実施する予定である。

(令和4年度)

内容	回数	日数	受講者数
理化学講義1（試薬、pH計、水質計等）	1	1	15
理化学講義2（クロマトグラフィー、HPLC等）	1	1	23
理化学実習（HPLC）	1	2	10
合計	3	4	48

イ 後発医薬品品質情報提供等推進事業（厚生労働省からの受託事業）

厚生労働省は、医療費の削減に効果が期待される後発医薬品の使用促進を目的として、後発医薬品品質情報提供等推進事業を平成20年度から開始した。この事業の中で、国立医薬品食品衛生研究所を中心に設置された「ジェネリック医薬品品質情報検討会」で品質に関する検討が必要と判断された後発医薬品について、国立医薬品食品衛生研究所、国立感染症研究所及び地方衛生研究所（10都府県）が試験検査を実施しており、当研究所は本事業に参画している。

(令和4年度)

当研究所はエンテカビル錠（10件）を担当し、5液性における溶出試験の結果を厚生労働省に報告した。

(令和5年度)

レベチラセタム錠を担当し、溶出試験を実施する予定である。

(令和4年度)

成分名・剤型	件数	項目
エンテカビル錠	10	溶出性

ウ 製造販売承認の申請に係る書類審査

製造販売承認権限が厚生労働大臣から都道府県知事に委任された医薬品等の承認申請が当県にあった場合、健康福祉部薬事課からの依頼に基づき、当研究所では承認申請書類のうち技術的内容について審査を実施する。

(令和4年度)

医薬部外品2件の製造販売承認申請について、薬事課からの依頼により、申請者の作成した「規格及び試験方法」及び「試験方法設定に関する根拠資料」に関する書類審査を実施した。

また、医薬部外品3件の製造販売承認申請について申請者からの事前相談に応じた。

(令和5年度)

医薬部外品1件の製造販売承認申請について、薬事課からの依頼により、申請者の作成した「規格及び試験方法」及び「試験方法設定に関する根拠資料」に関する書類審査を実施した。

エ 相談指導等

当研究所が担当する医薬品等の試験検査、精度管理、知事承認申請相談等について、企業や大学からの相談に対応する。

(令和4年度)

県内の行政機関等から受けた2件の相談に対応した。

(令和4年度)

区 分	件 数	相談者			文献等の提供
		企業・大学	一般	行政	
県知事承認申請関係	0	0	0	0	0
医薬品等（指定薬物及びPIC/Sを含む。）	1	1	0	0	0
公衆衛生・その他	1	0	0	1	0
合 計	2	1	0	1	0

オ 試験検査の精度管理（理化学部門）

本県における試験検査の信頼性を確保するため、研修会、外部精度管理調査等を実施する。

(ア) 精度管理研修会への参加

(令和4年度)

当研究所、健康福祉センター（保健所）及び食肉衛生検査所の試験検査担当職員を対象として、講習会（ろ紙・メンブランフィルターの基礎知識）を実施した。

(令和5年度)

精度管理研修会を開催する予定である。

(イ) 外部精度管理調査の実施

県検査等精度管理委員会及び同医薬品部会の実施計画に基づき、中部健康福祉センター

(保健所) 化学検査課及び当研究所医薬品部門を対象に、外部精度管理調査を実施する。
(令和4年度)

紫外可視吸光度測定法 (UV) について、定量値の精度及びスペクトル測定の精度を検証した。当研究所が報告した定量値の精度の結果は良好であった。

(令和5年度)

滴定法による定量試験及びホールピペットの秤量操作について、同様に外部精度管理調査を実施する予定である。

(令和4年度)

項目	内容	参加機関数 (参加者数)
外部精度管理	紫外可視吸光度測定法 (UV)	2 (11)

(ウ) 外部精度管理調査への参加

国立医薬品食品衛生研究所が地方衛生研究所を対象に実施する外部精度管理調査に参加する。

(令和4年度)

医薬品 (カルベジロール錠) について、定量 (HPLC) 及び純度試験 (HPLC) の測定を実施し、その結果を報告した。令和5年7月末日現在、国立医薬品食品衛生研究所においてデータ解析中である。

(令和5年度)

本外部精度管理調査に参加する予定である。

カ その他の行政依頼検査

無承認無許可医薬品等、医薬品医療機器法違反の疑いがある製品が県内で発見された場合、薬事課、保健所等からの依頼により、緊急検査を実施する。

(令和4年度)

厚生労働省が実施した研究事業において、県内の化粧品製造販売業者が製造販売している化粧品から医薬品成分であるビマトプロストが検出されたとの結果が県薬事課へ情報提供され、薬事課からの依頼により、当該製品を検査した結果、検査した5検体全てから医薬品成分であるビマトプロストが検出された。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数
化粧品 (まつげ美容液)	ビマトプロスト	5

キ PIC/S 加盟申請に伴う医薬品検査の公的認定試験検査機関としての認定及び運用

平成26年7月に日本の査察当局がPIC/S (医薬品査察協議会及び医薬品査察協同スキーム) に加盟したことにより、医薬品等の収去試験を実施する全国の地方衛生研究所は、公的認定試験検査機関として、それぞれの都道府県の薬務主管課から認定を受けることが

必要となり、静岡県においても、医薬品検査における組織体制及び品質マニュアルや手順書等、必要な文書の整備を行い、平成 25 年度から毎年度、薬事課の確認を受けている。

(令和 4 年度)

1 月に、薬事課による認定条件の定期確認を受け、指摘事項はなかった。

(令和 5 年度)

年 1 回の薬事課による定期確認及び所長のマネジメントレビュー等を通じ、より良い医薬品の試験検査システムの運営を目指す。

ク ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構からの受託研究）

ファルマバレープロジェクト第 4 次戦略に基づく創薬探索研究として、大学や企業等から収集された化合物約 120,000 個のライブラリーデータベースの構築、保管管理を行うとともに、県立大学創薬探索センター等に提供するスクリーニング試験用プレートの作成等を実施する。また、スクリーニング試験を実施して、活性が認められた化合物について、コンピュータソフトを用いた化合物プロファイルの解析、化合物の構造最適化研究を実施し、特許化に向けた調査・検討などにも取り組む。

(令和 4 年度)

共同研究機関のうち 10 機関に対して、1 年間で約 146,000 個の化合物のスクリーニング試験用プレートを作成した。また、スクリーニング試験の結果、活性が認められた化合物の構造の最適化により、新たに 65 個の化合物を合成した。

(令和 5 年度)

共同研究機関のうち 9 機関に対して、約 75,000 個の化合物をスクリーニング試験用のプレートとして提供したほか、22 個の新たな化合物を合成した。

(令和 4 年度)

提供先機関数	プレート作成回数	評価化合物数	化合物合成数
10	1825	約 146,000	65

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

提供先機関数	プレート作成回数	評価化合物数	化合物合成数
9	940	約 75,000	22

(3) 評価・改善

令和 4 年度の医薬品等の収去検査において、県内製造医薬品、県内流通医薬品、無通告収去医薬品、国の一斉監視指導の医薬品、医療機器の試験検査を実施し、全て規格に適合していた。

また、令和 4 年度に実施した危険ドラッグの買上検査においては、検査項目にある違法薬物類は検出されなかった。今後も適切な試験検査を実施していく。

県内医薬品製造所等の品質管理担当者を対象とした実習及び講習会を昭和 63 年度から開講し、令和元年度までの 32 年間に延べ 3,109 人が受講した。令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナ流行のため動画配信により実施したが、令和 4 年度は実地の実習及び講習会を再開した。今後も、受講者からのアンケート結果を解析し、実施内容を評価するとともに、研修に反映させるように

努めていく。

創薬探索研究については、引き続きファルマバレープロジェクト第4次戦略として、令和7年度まで関係機関と連携しながら研究を継続していく。

2 食品関係事業

(1) 目的・計画

食品関係の収去検査は県内に流通する違反食品等を排除し、食品等の安全を図ることを目的として、食品衛生法第28条により実施するもので、毎年度作成される静岡県食品衛生監視指導計画に基づき、健康福祉部衛生課が策定する試験検査の実施計画要領に従って実施する。

また、残留農薬及び残留動物用医薬品検査の試験法について品目ごとに妥当性評価ガイドラインに基づく性能評価を行うとともに、総アフラトキシン及び下痢性貝毒検査についても試験法の妥当性評価を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 食品の検査
- イ 試験検査の精度管理（理化学部門）
- ウ 相談指導等
- エ 地域保健総合推進事業
- オ 残留農薬等試験法の妥当性確認

(2) 実績

ア 食品の検査

試験検査実施計画要領に基づき、カビ毒等の試験検査を計画的に実施する。

(ア) カビ毒検査

輸入ナッツ類、香辛料等は、強力な発癌性カビ毒（アフラトキシン類）に汚染されている可能性があるため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入したナッツ類及び香辛料についてカビ毒検査を実施する。

（令和4年度）

3件の輸入ナッツ類、5件の輸入香辛料を検査したところ、いずれの検体からもアフラトキシン（総アフラトキシン；アフラトキシンB₁、B₂、G₁及びG₂の総和）は検出されなかった。

（令和5年度）

11月に8件の検査を実施する予定である。

（令和4年度）

検体の種類	試験項目	件数	項目数
輸入ナッツ類	総アフラトキシン	3	12
輸入香辛料	総アフラトキシン	5	20
合計		8	32

(イ) 残留農薬検査

県内流通農産食品の安全性を確保するため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入し

た国内産及び輸入農産食品について残留農薬検査を実施する。

(令和4年度)

国内産45件のうち19件から21項目、輸入品30件のうち15件から24項目の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

(令和5年度)

国内産30件のうち6件から10項目の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

(令和4年度)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
国内産	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	15	4,057
	果実		15	3,675
	茶		15	2,880
	小計		45	10,612
輸入品	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	15	3,355
	果実		15	3,100
	小計		30	6,455
合計			75	17,067

(令和5年7月31日現在)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
国内産	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	15	3,493
	果実		0	0
	茶		15	2,760
合計			30	6,253

(ウ) 畜水産物の残留動物用医薬品検査

県内で流通している畜水産物の安全性を確保するため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入した検体について、残留動物用医薬品検査を実施する。

(令和4年度)

鶏卵15件、輸入食肉15件及び養殖魚10件について残留動物用医薬品検査を実施し、養殖魚2件から2項目の動物用医薬品が検出されたが、基準値以内であった。その他の検体からは残留動物用医薬品は検出されなかった。

(令和5年度)

鶏卵13件の残留動物用医薬品検査を実施し、いずれの検体からも残留動物用医薬品は、検出されなかった。

今後は、8月に養殖魚10件、11月に輸入食肉15件の残留動物用医薬品の検査を実施する予定である。

(令和4年度)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
鶏卵		残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	15	855
輸入 食肉	牛肉	残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	4	280
	豚肉		5	375
	鶏肉		6	462
	小計		15	1,117
養殖魚	うなぎ	残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	4	256
	にじます		4	252
	あじ		2	122
	小計		10	630
合計			40	2,602

(令和5年7月31日現在)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
鶏卵		残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	13	728

(エ) 有害金属検査

沿岸魚介類における有害物質モニタリングとして有害金属検査を実施する。

(令和4年度)

沿岸魚介類12件のうち、6件からメチル水銀が検出されたが、いずれも暫定基準値以内であった。有機スズ(基準無し)については検査を実施した12件のいずれの検体からも検出されなかった。

(令和5年度)

8月に12件が搬入される予定である。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数	基準有 項目数	基準無 項目数	総項目数
沿岸魚介類	メチル水銀	12	12	—	12
	有機スズ(トリブチルスズオキシド)		—	12	12
	有機スズ(トリフェニルスズ化合物)		—	12	12
	合計		12	24	36

(オ) 下痢性貝毒検査

浜名湖産二枚貝における貝毒モニタリングとして下痢性貝毒検査を実施する。

(令和4年度)

かき4件の下痢性貝毒検査を行ったところ、いずれから下痢性貝毒は検出されなかった。予定していた浜名湖産あさり6件(5月4件、12月2件)の検査については、不漁のため検体採取が困難となり中止となった。

(令和5年度)

6月に予定していた浜名湖産あさり4件の検査については、不漁のため検体採取が困難となり中止となった。今後は、12月に、あさり2件及びかき4件について下痢性貝毒検査を実施する予定である。

(令和4年度)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
貝類	あさり	下痢性貝毒(オカダ酸、ジノフィシストキシン-1、ジノフィシストキシン-2)	0	0
	かき		4	12
合計			4	12

(カ) その他行政依頼検査

令和4年度は、食中毒による緊急検査等、県民の健康危機管理に係る検査の依頼はなかった。

イ 試験検査の精度管理(理化学部門)

(ア) 内部精度管理

食品GLPの施行に伴い、令和4年度及び令和5年度に内部精度管理を実施した。

また、当研究所で定める項目について、標準作業書の基準に適合し、適正に検査が実施されていることを確認した。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
輸入ナッツ、香辛料	アフラトキシン類	4	16
農産食品	残留農薬(有機リン系、ピレスロイド系等)	16	1,773
鶏卵	残留動物用医薬品(合成抗菌剤等)	2	64
輸入食肉	残留動物用医薬品(合成抗菌剤等)	2	122
養殖魚	残留動物用医薬品(合成抗菌剤等)	3	222
魚介類	有害金属(メチル水銀、有機スズ)	2	3
貝類	下痢性貝毒(オカダ酸、ジノフィシストキシン-1)	2	2
かぼちゃペースト	残留農薬(クロルピリホス、フェントエート)	2	4
鶏肉(むね)ペースト	残留動物用医薬品(スルファジミジン)	2	2
合計		35	2,208

(令和5年7月31日現在)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
農産食品	残留農薬(有機リン系、ピレスロイド系等)	8	842
鶏卵	残留動物用医薬品(合成抗菌剤等)	2	85
ほうれんそうペースト	残留農薬(クロルピリホス、ダイアジノン)	2	4
合計		12	931

(イ) 外部精度管理

全国の衛生研究所等をはじめ多数の民間の食品検査機関を対象に、(一財)食品薬品安全センターが行う外部精度管理に参加する。

(令和4年度)

残留農薬関係には99機関、残留動物用医薬品関係には161機関が参加した。当研究所も本調査に参加したところ、残留農薬検査(フェントエート)の報告値が \bar{X} 下部管理限界線を下回ったことが明らかになったため、その原因を調査し、今後の検査への対応を検討し、改善措置報告書を提出した。

(令和5年度)

6月に実施された残留農薬の調査に参加した。また、10月に残留動物用医薬品の調査に参加する予定である。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
かぼちゃペースト	残留農薬(クロルピリホス、フェントエート)	5	10
鶏肉(むね)ペースト	残留動物用医薬品(スルファジミジン)	5	5

(令和5年7月31日現在)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
ほうれんそうペースト	残留農薬(クロルピリホス、ダイアジノン)	5	10

(ウ) 機器点検

試験検査の信頼性を確保するために、機械器具保守管理標準作業書に従って、分析機器使用時及び年に1回の定期点検を実施する。

(令和4年度)

液体クロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ等8種類、17台の試験検査機器の点検を実施した。

(令和5年度)

液体クロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ等8種類、15台の試験検査機器の点検を実施する予定である。

ウ 相談指導等

内外の行政機関や一般住民等から受けた農薬・動物用医薬品等関係の相談、取材等に適切に対応した。

(令和4年度)

区 分	件 数	相談、取材者				文献の提供
		行政	企業	一般	報道	
農薬・動物用医薬品関係	13	12	1	0	0	1
一般食品関係	0	0	0	0	0	0
容器・器具等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	13	12	1	0	0	1

(令和5年7月31日現在)

区 分	件 数	相談、取材者				文献の提供
		行政	企業	一般	報道	
農薬・動物用医薬品関係	3	3	0	0	0	0
一般食品関係	0	0	0	0	0	0
容器・器具等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	3	3	0	0	0	0

エ 地域保健総合推進事業

(ア) 関東甲信静ブロック協定模擬演習

当研究所は地方衛生研究所全国協議会では関東甲信静支部に所属し、危機管理に関する相互支援において、関東甲信静地区の都県及び市と「関東甲信静ブロック健康危機管理連絡協議会における相互支援に関する協定」を結び、地方衛生研究所関東甲信静支部ブロックに参画している。協定書に基づき作成された「健康危機管理における地方衛生研究所関東甲信静支部ブロック連携マニュアル」で定められた模擬演習に参加した。

(令和4年度)

模擬試料の葉柄が患者の症状等からクラズイモであると推定し、シュウ酸の分析を実施した。当研究所の試験結果は良好であった。(参加機関数：26)

(令和5年度)

食品関係の健康危機管理模擬訓練が実施される場合には参加する予定である。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件 数	項目数
葉柄	シュウ酸	1	1

(イ) 東海北陸ブロック理化学部門健康危機管理模擬演習

当研究所は地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部に所属しているが、別に、危機管理に関する相互支援において、東海北陸厚生局管内の県及び市と「東海北陸ブロック健康危

機管理連絡協議会における相互支援に関する協定」を結んでいる。このため、地方衛生研究所全国協議会東海北陸ブロック会議が主催する「地域保健総合推進事業」の精度管理事業にも参加する。

(令和4年度)

イヌサフラン中のコルヒチンの定量を実施し、当研究所が報告した定量値の精度は良好であった。(参加機関数: 12)

(令和5年度)

食品関係の健康危機管理模擬訓練が実施される場合には参加する予定である。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
イヌサフラン球根	コルヒチン	2	2
模擬試料(コルヒチン添加)	コルヒチン	2	2

オ 残留農薬等試験法の妥当性確認

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に従い、残留農薬検査及び動物用医薬品検査に用いる試験法の妥当性確認を実施する。

(令和4年度)

令和3年度の高速度液体クロマトグラフ(HPLC)の更新に伴い、牛乳中のアフラトキシンM1の試験法の妥当性評価を実施した。

また、迅速かつ簡便な前処理法(QuEChERS法)を取り入れた残留農薬一斉試験法を収去検査に取り入れるため、試験法検討済みのにんじん及び新規に輸入農産物としてバナナの妥当性評価を実施し、試験検査実施標準作業書を改定した。

(令和5年度)

引き続き、QuEChERS法による残留農薬一斉試験法を収去検査に取り入れるため、試験法検討済みの食品について妥当性評価を実施する。

(令和4年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数	総項目数
にんじん(QuEChERS法)	残留農薬(GC/MS/MS)	13	304	3,952
バナナ(QuEChERS法)	残留農薬(GC/MS/MS)	17	304	5,168
	残留農薬(LC/MS/MS)	21	66	1,386
牛乳	アフラトキシンM1	13	1	13
ノンホモ牛乳	アフラトキシンM1	13	1	13
成分調整牛乳	アフラトキシンM1	6	1	6
合計		83	677	10,538

(3) 評価・改善

令和4年度は、輸入ナッツ・香辛料のカビ毒検査、国内産及び輸入農産食品の残留農薬検査、

畜水産物の残留動物用医薬品検査を実施したところ、いずれも基準値以内であった。

令和5年度においても、国内産農産食品の残留農薬検査、鶏卵の残留動物用医薬品検査を実施したところ、いずれも基準値以内であった。今後も妥当性評価により信頼性を確保した試験法を用いて収去検査等に対応し、食品の安全性を確保していく予定である。

当研究所は、食品衛生法第29条に基づく食品衛生検査施設である。上記の収去検査等は標準作業書に基づいて適正に実施しており、食品GLPにより内部精度管理、外部精度管理及び機器点検を実施するとともに、信頼性確保部門による内部点検も定期的に行われた。その結果はおおむね良好であったが、令和4年度外部精度管理における残留農薬検査（フェントエート）の測定値において、 \bar{X} 下部管理限界線を下回ったことが明らかになったため、その原因を調査し、改善措置報告書を提出した。この調査結果等も踏まえ、今後の検査において、より一層の試験検査結果の信頼性向上を図っていく。

今後も、残留農薬及び残留動物用医薬品試験法について、GC/MS/MS、LC/MS/MS等の機器を有効に活用して検査項目の増加を図るとともに、妥当性評価ガイドラインに基づく試験法の性能評価による検査対象食品の拡大と、より一層の分析値の信頼性確保に努めていく。

3 生活科学関係事業

(1) 目的・計画

消費者の自立を支援するため、静岡県消費生活条例に基づいた「県民の消費生活の安定及び向上に関する施策」として、「商品テスト及び商品テスト実習講座事務処理要領」が定められている。消費者から苦情相談のあった商品等や、消費生活に関係の深い地場産品、話題の多い商品、検証結果の得られていない商品等の品質、機能及び安全性等に関する科学的資料を得ること及び消費者被害の拡大防止に資することを目的に、当研究所は試買テスト及び苦情テストを実施し、商品テスト情報誌の発行等を通じて、消費者が安全で安心して生活を送ることができるように情報提供する。

業務は次のとおりである。

- ア 試買テスト
- イ 苦情テスト
- ウ その他のテスト
- エ 商品テスト実習講座
- オ 相談指導等

(2) 実績

ア 試買テスト

苦情の多い商品や危害・危険の恐れのある商品及び話題となっている商品などについて、市販品を購入して品質の比較テスト等を実施する。

(令和4年度)

「豆乳類以外の植物性ミルク」と「オートミール」について518項目のテストを行った。それぞれについて商品テスト情報誌を令和5年7月に発行し、当所ホームページに掲載した。

(令和5年度)

「糖類オフ食品」、「プロテインチョコバー」を対象として、約400項目のテストを実施する予定である。

(令和4年度)

項目	主な試買商品	件数	総項目数	テスト内容
豆乳類以外の植物性ミルク	アーモンドミルク、オーツミルク、ココナッツミルク	32	385	アンケート調査、表示調査、価格調査、成分分析（ビタミンE、亜鉛、鉄、カルシウム、マグネシウム）、栄養成分調査
オートミール	オートミール	19	133	表示調査、価格調査、成分分析（糖類、亜鉛、鉄、カルシウム、マグネシウム）
合計		51	518	

イ 苦情テスト

県民生活課及び県民生活センターから依頼のあった苦情商品についてテストを実施することとなっているが、令和4年度及び令和5年7月末時点では苦情テスト実施の依頼はなかった。

ウ その他のテスト

県民生活課及び県民生活センターが必要と認めた場合、消費者行政推進のために必要なテストを実施することとなっているが、令和4年度及び令和5年7月末時点では依頼がなかった。

エ 商品テスト実習講座

県民生活センターからの依頼により、一般消費者や小学生の親子を対象とした「糖・ビタミンC」、「発色剤・結着剤」、「着色料」、「紙すき」等の商品テスト実習講座を開催する。

(令和4年度)

商品テスト実習講座を6回開催し、93人が参加した。

(令和5年度)

令和5年7月末時点で商品テスト実習講座の開催はなかった。今後、県民生活センターからの依頼に基づき、講座を開催する予定である。

(令和4年度)

対象	内容	回数	受講者数
一般消費者	糖・ビタミンC	2	36
高校生	着色料	1	10
親子	糖・ビタミンC	1	17
小学生 児童クラブ指導員	再生紙はがき	1	24
小学生	糖・ビタミンC	1	6

オ 相談指導等

県民生活センター及び消費者からの商品に関する苦情や商品テスト手法等に関する相談に適

切に対応するとともに、必要に応じて文献や資料等を提供する。

(令和4年度)

区 分	件 数	内 容
商品テスト情報	3	柔軟剤の香り成分の分析方法について 等
その他	4	製氷機のカビについて 等
合 計	7	

(令和5年7月31日現在)

区 分	件 数	内 容
その他	3	講座の開催方法について 等
合 計	3	

(3) 評価・改善

試買テストの結果は商品テスト情報としてパンフレットを作成して配布しており、その内容は新聞やテレビ等マスコミで取り上げられ、それに対する消費者からの問合せも多数寄せられている。この商品テスト情報による消費者への情報提供は効果的な手段であり、情報誌の内容は消費者から高い信頼を得ている。

令和4年度分は令和5年7月に電子データとして作成し、当研究所のホームページに掲載した。今後、県民生活課及び県民生活センターと連携を図りながら、より効果的な情報発信の方法を検討していく。

商品テスト実習講座は参加者の関心が高く、講座終了後の質問や意見交換が活発に行われている。また、夏休み親子教室を通じて、小学生及び保護者に、理科実験や食への関心を高める機会となっている。今後も、商品テスト実習講座の内容や実施方法を関係機関と協議し、より充実した講座にしていく。

4 調査研究

(1) 令和4年度研究課題

以下の11研究課題を実施している。詳細は、様式第32号「試験研究成果一覧表」のとおり

研究テーマ	実施期間
ファルマバレープロジェクト創薬探索研究 (受託研究)	平成16～令和7年度
標的酵素に対する阻害剤のリード化合物を目指した類縁体の合成 (受託研究)	令和4年度
PD-1/PD-L1 阻害活性を持つ新規低分子化合物の開発 (共同研究)	令和3～5年度
誤りがちDNA修復経路の抑制によるがんの治療薬研究 (共同研究)	令和3～5年度
セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究 (共同研究)	令和3～5年度

SARM1 活性阻害化合物を用いた創薬研究（共同研究）	令和3～5年度
コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索	令和4～7年度
新規抗がん剤開発を目指す t RNA 修復酵素と阻害化合物の構造活性相関解明	令和4～6年度
植物性自然毒の迅速試験法の検討	令和3～4年度
植物性ミルクに関する研究	令和3～4年度
服用方法が医薬品成分の溶出性に与える影響についての研究	令和4～5年度

(2) 令和5年度研究課題

以下の10研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（受託研究）	平成16～令和7年度
PD-1/PD-L1 阻害活性を持つ新規低分子化合物の開発（共同研究）	令和3～5年度
誤りがち DNA 修復経路の抑制によるがんの治療薬研究（共同研究）	令和3～5年度
セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究（共同研究）	令和3～5年度
SARM1 活性阻害化合物を用いた創薬研究（共同研究）	令和3～5年度
コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索	令和4～7年度
新規抗がん剤開発を目指す t RNA 修復酵素と阻害化合物の構造活性相関解明	令和4～6年度
服用方法が医薬品成分の溶出性に与える影響についての研究	令和4～5年度
テトラヒドロカンナビノールの分析方法の検討(研究中止)	令和5～6年度
食品中のグリホサート分析法の開発	令和5～6年度

(大気水質部)

1 大気関係環境監視事業

(1) 目的・計画

静岡県における大気環境の保全のため、大気汚染防止法第20条及び第22条に基づき、大気汚染に係る常時監視を実施し、環境基準の達成状況等を把握する。大気汚染情報はテレメータシステムによりリアルタイムで県民に公開し、緊急時には光化学オキシダント注意報を発令、微小粒子状物質(PM_{2.5})注意喚起情報を発表する等県民の健康の保護に努める。

全国的に環境基準が達成されていない光化学オキシダントの監視強化期間における特別監視の実施、有害大気汚染物質の環境調査を実施する。

騒音規制法第18条に基づき自動車騒音の常時監視、悪臭防止対策として市町職員対象に技術研修会を実施する。

一般環境中のアスベスト濃度調査を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 大気環境保全対策
- イ 光化学オキシダント等緊急時対策
- ウ 有害大気汚染物質監視調査
- エ 騒音防止対策
- オ 悪臭防止対策
- カ アスベスト濃度調査

(2) 実績

ア 大気環境保全対策

(ア) 大気汚染自動測定機による常時監視

県内の大気汚染状況(自動車排出ガス濃度を含む。)を把握するため、二酸化硫黄等の大気汚染物質について、県有及び市有等の一般環境大気測定局57か所(県有23か所)と自動車排出ガス測定局10か所(県有3か所)で大気汚染自動測定機による常時監視を実施する。

(令和4年度)

県所管(県有、政令市以外の市有測定局及び企業測定局)の一般大気環境測定局のうち、有効測定局の環境基準の達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は100%であったが、光化学オキシダントは全ての測定局で環境基準を達成しなかった。

県所管の自動車排出ガス測定局での二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質の環境基準の達成率は100%であった。

各測定局の年平均値の推移は、おおむね横ばい又は微減の傾向であった。

(令和5年度)

令和4年度と同様に大気汚染自動測定機による常時監視を実施中である。

大気汚染監視測定局及び自動測定機による測定項目（県有局関係）

（令和4年度）

測定局名	測定項目									独立測定局舎
	二酸化硫黄	微小粒子状物質	浮遊粒子状物質	窒素酸化物 (NO ₂) (NO)	光化学オキシダント	一酸化炭素	炭化水素	風向 風速	温度 湿度	
下田市役所		○			○			○		
伊東市役所				○	○			○		
熱海総合庁舎		○	○	○	○		○	○		
大仁北小学校	○	○	○	○	○			○		○
御殿場市役所		○			○			○		
裾野市民文化センター	○	○	○		○			○		○
三島市役所			○	○	○			○		
東部総合庁舎	○	○	○	○	○		○	○		
富士医療センター	○	○	○	○	○		○	○	○	○
吉原第三中学校		○		○				○		○
元吉原中学校		○	○	○				○		○
富士広見小学校		○	○	○				○		○
富士宮市役所	○	○	○	○	○		○	○		
富士川第一中学校				○	○			○		○
焼津中学校		○	○	○	○			○		○
(藤枝市)		○								
島田市役所	○	○	○	○	○		○	○	○	○
大井川東小学校	○			○				○		○
牧之原市役所				○	○			○		
掛川市役所	○	○	○	○	○			○	○	
掛川市大東支所		○	○	○	○			○		○
磐田市役所	○	○	○	○	○		○	○		
袋井市役所		○			○					
湖西市役所	○	○	○	○	○			○		○
自排三島		○	○	○		○	○	○		○
自排藤枝		○	○	○		○	○	○		○
自排掛川		○	○	○		○	○	○		○
合計(26測定局)	10	22	18	22	19	3	9	25	3	15
環境基準 (有効測定局)	全て達成	全て達成	全て達成	NO ₂ 全て達成	全て未達成	全て達成	—	—	—	

* 自排：自動車排出ガス測定局

* (藤枝市) は市有局に県有測定機を設置

* 環境基準： — 基準なし、窒素酸化物 NO₂は基準あり NOは基準なし

大気汚染監視測定局及び自動測定機による測定項目（県有局関係）

（令和5年7月31日現在）

測定局名	測定項目									独立測定局舎
	二酸化硫黄	微小粒子状物質	浮遊粒子状物質	窒素酸化物 (NO ₂) (NO)	光化学オキシダント	一酸化炭素	炭化水素	風向 風速	温度 湿度	
下田市役所		○			○			○		
伊東市役所				○	○			○		
熱海総合庁舎		○	○	○	○		○	○		
大仁北小学校	○	○	○	○	○			○		○
御殿場市役所		○			○			○		
裾野市民文化センター	○	○	○		○			○		○
三島市役所			○	○	○			○		
東部総合庁舎	○	○	○	○	○		○	○		
富士医療センター	○	○	○	○	○		○	○	○	○
吉原第三中学校		○		○				○		○
元吉原中学校		○	○	○				○		○
富士広見小学校		○	○	○				○		○
富士宮市役所	○	○	○	○	○		○	○		
富士川第一中学校				○	○			○		○
焼津中学校		○	○	○	○			○		○
(藤枝市)		○								
島田市役所	○	○	○	○	○		○	○		○
大井川東小学校	○			○				○		○
牧之原市役所				○	○			○		
掛川市役所	○	○	○	○	○			○	○	
掛川市大東支所		○	○	○	○			○		○
磐田市役所	○	○	○	○	○		○	○		
袋井市役所		○			○					
湖西市役所	○	○	○	○	○			○		○
自排三島		○	○	○		○	○	○		○
自排藤枝		○	○	○		○	○	○		○
自排掛川		○	○	○		○	○	○		○
合計(26測定局)	10	22	18	22	19	3	9	25	2	15
環境基準 (有効測定局)	全て達成	全て達成	全て達成	NO ₂ 全て達成	全て未達成	全て達成	—	—	—	

自排：自動車排出ガス測定局

*（藤枝市）は市有局に県有測定機を設置

(イ) 大気環境測定車による調査

固定局による常時監視を補完するため、また、既存測定局の移設や測定機の新・増設の事前調査を行う。

(令和4年度)

微小粒子状物質自動測定機整備事業が令和3年度で終了し、その他の行政要望もなかったため運行実績無し。

大気環境測定車による調査 (令和4年度)

調査地域	期 間	調査 日数	区 分	理 由
—	—	0	—	—
合 計		0		

(令和5年度)

大気環境測定車による調査 (令和5年7月31日現在)

調査地域	期 間	調査 日数	区 分	理 由
—	—	0	—	—
合 計		0		

(ウ) 常時監視データの提供

環境調査の基礎資料としてデータを希望する事業者等の申請に基づき、大気環境データを提供する。なお、令和2年度から、Web サイトから昭和58年度からの確定データをダウンロードできる体制を整えた。

(令和4年度) 6件 (環境影響評価資料目的1、市町広報資料目的5)

(令和5年7月31日現在) 2件 (環境影響評価資料目的0、市町広報資料目的2)

(エ) 微小粒子状物質の成分分析

効果的な微小粒子状物質対策の検討に資するため、微小粒子状物質の前駆物質の大気中の挙動及び二次生成機構を把握することを目的として、微小粒子状物質の成分分析を実施する。

(令和4年度)

富士救急医療センターにおいて4季節各14日間測定(項目:質量濃度、水溶性イオン成分、無機元素成分、炭素成分)を実施した。この結果は、環境省が全国的に取りまとめて解析を行い公表する。

(令和5年度)

令和4年度と同様に富士救急医療センターにおいて4季節各14日間測定を実施中である。

微小粒子状物質成分分析の実施状況

年 度		令和4年度	令和5年度(予定含む)
試料補集	実施時期	春夏秋冬4季節 各季14日間	
	実施場所	富士救急医療センター	富士救急医療センター
項 目		質量濃度、水溶性イオン成分、無機元素成分、炭素成分	

(ホ) 関東地方大気環境対策推進連絡会微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議との連携
 関東甲信静地方における微小粒子状物質及び光化学オキシダントの広域汚染に対する取組の一環として、本県が所属する関東地方大気環境対策推進連絡会が開催する微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議において、汚染実態や発生源等を把握し、今後の対策に資するための調査を実施する。結果は、報告書として、会議から公表される。

(令和4年度)

前記(エ)微小粒子状物質の成分分析の結果及び光化学オキシダント等の監視データを調査会議に報告し、データ解析及び報告書作成に参画した。

(令和5年度)

令和4年度と同様の対応を行う。

イ 光化学オキシダント等緊急時対策

(ア) 光化学オキシダントの監視

県民の健康の保護のため、オキシダント濃度を監視し、「静岡県大気汚染緊急時実施要領」で定める発令条件を超過した場合に注意報等を発令する。また、光化学オキシダント監視強化期間(5月1日から9月30日)中は、生活環境課と連携し、オキシダント濃度の監視を強化し、オキシダントに関する情報を市町、報道機関を通じて県民に提供する。

(令和4年度)

令和4年度は、注意報等の発令実績はなかった。

(令和5年度)

令和4年度と同様に実施中である。

令和4年度光化学オキシダント緊急時等の状況 (令和4年度)

緊急時等の種類	発令等の日数(地区数)	人体被害届出人数
注意報	0日(0地区)	0人

令和5年度光化学オキシダント緊急時等の状況 (令和5年7月31日現在)

緊急時等の種類	発令等の日数(地区数)	人体被害届出人数
—	0日(0地区)	0人

(イ) 光化学オキシダント自動計測器の動的校正

(令和4年度)

光化学オキシダント自動計測器の精度を確保するための定期修繕を令和5年1～3月、動的校正を令和4年9～10月及び令和5年1～3月の年2回行った。対象は、県有局19台である。

(令和5年度)

令和4年度と同様に、令和5年9～10月及び令和6年1～3月の年2回の動的校正を予定している。

ウ 有害大気汚染物質等監視調査

(ア) 優先取組物質等調査

長期的な暴露による健康影響が問題となる有害大気汚染物質等のうち、環境基準が設定されている4物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン）を含む優先取組物質について、21物質を1地点、11物質を5地点で調査する。

(令和4年度)

環境基準が設定されている4物質は全て環境基準を達成した。

指針値が定められている11物質は全て指針値を達成した。それ以外の6物質については全て参考値以下であることを確認した。

(令和5年度)

令和4年度と同様に調査対象6地点で毎月調査を実施中である。

なお、指針値が定められていない6物質の内、酸化エチレンについては令和4年度の環境省通知等をふまえ、11月以降に追加調査（3地点各1回）を実施予定である。

優先取組物質等調査 (令和4年度)

調査項目	地 点	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
揮発性有機化合物 (VOCs 11物質)	6	11	12	792	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市
重金属類等 10 物質	(1)	10	12	120	島田市
合計 21 物質	6(1)	21	—	912	

()内は重複地点

優先取組物質等調査 (令和5年7月31日現在)

調査項目	地 点	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
揮発性有機化合物 (VOCs 11物質)	6	11	4	264	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市
重金属類等 10 物質	(1)	10	4	40	島田市
合計 21 物質	6(1)	21	—	304	

()内は重複地点

(イ) PRTR 法対象物質大気環境調査

PRTR 法に基づく第1種指定化学物質のうち、大気環境中への排出量が多く、健康影響が懸念されるトルエン等の揮発性有機化合物について、6地点で大気環境濃度を調査する。

(令和4年度)

環境基準物質であるジクロロメタンは、全調査地点で環境基準を達成した。また大気環境濃度は、トルエンが最も高く、ついでジクロロメタン、エチルベンゼン、ノルマルヘキサン、総キシレン、1,2,4-トリメチルベンゼンであった。これは、静岡県内のPRTR届出排出量の集計結果をおおよそ反映する結果であった。

各物質の濃度は、年度毎の増減はあるが、減少又は横ばいの傾向を示している。

(令和5年度)

令和4年度と同地点で調査を実施中である。

PRTR 法対象物質大気環境調査

(令和4年度)

調査項目	地点数	項目数	回数	延べ項目数	備考
トルエン、キシレン、エチルベンゼン等9物質	6	9	12	648	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市

PRTR 法対象物質大気環境調査

(令和5年7月31日現在)

調査項目	地点数	項目数	回数	延べ項目数	備考
トルエン、キシレン、エチルベンゼン等9物質	6	9	4	216	三島市、富士市 島田市、磐田市 袋井市、掛川市

エ 騒音防止対策

(ア) 自動車交通騒音常時監視

騒音規制法第18条に基づき、道路沿線における自動車騒音の状況を常時監視するため自動車交通騒音を調査し、総延長の面的評価と測定した地点の実測評価を実施する。

結果は騒音規制法第19条に基づき、生活環境課が公表する。

(令和4年度)

12地点で自動車交通騒音常時監視調査を実施した。

調査の対象とした道路(総延長202.8km)に面する地域の住居等(13,818戸)の環境基準達成状況は、昼間・夜間ともに達成した戸数は13,534戸(97.9%)、昼間(午前6時～午後10時)のみ環境基準を達成した戸数は194(1.4%)、夜間(午後10時～午前6時)のみ環境基準を達成した戸数は8戸(0.1%)、昼間・夜間ともに環境基準を超過した戸数は82戸(0.6%)であった。この評価結果は、令和3年度(昼間及び夜間とも環境基準値以下は97.9%)と同等であった。

(令和5年度)

令和4年度と同様に自動車交通騒音常時監視調査を実施する予定である。

調査対象地域

(令和4年度)

地区	市町名	道路名	測定地点数
東部	函南町	国道1号(2)、国道136号(2)、県道11号(1) 県道129号(1)、県道139号(1)、県道141号(1)	8
西部	森町	新東名(1)、県道40号(1)、県道58号(2)	4
計	2町	国道:5地点 県道:7地点	12

()内は各道路の測定地点数

(イ) 新幹線鉄道騒音振動実態調査

新幹線鉄道周辺地域の騒音の環境基準達成状況及び振動の指針値達成状況について、騒音振動実態調査を実施する。

(令和4年度)

県内の新幹線騒音の環境基準達成状況を広く調査するため、当該年度は過去に測定していない地点を中心に測定を実施した。

騒音 14 地点（各地点の 25m と 50m）及び振動 14 地点（各地点の 25m と 50m）の調査を実施した結果、騒音、振動共に全ての地点で指針値を達成した。

(令和5年度)

令和4年度とは異なる7地点を選定して実施する予定である。

新幹線鉄道騒音振動実態調査 (令和4年度)

測定場所	測定位置	類型	環境基準及び指針値達成状況			
			騒音		振動	
			25m	50m	25m	50m
三島市加茂川町	下り	I	○	○	○	○
沼津市西沢田	上り	I	○	○	○	○
藤枝市高柳	上り	II	○	○	○	○
藤枝市高柳	下り	I	○	○	○	○
島田市阪本	下り	I	○	○	○	○
掛川市長谷	下り	II	○	○	○	○
磐田市前野	上り	I	○	○	○	○
環境基準及び指針値達成地点数			7	7	7	7

達成状況 ○印：達成 ×印：未達成

新幹線騒音の環境基準 I 類型：70dB 以下、II 類型：75dB 以下

新幹線振動の指針値：70dB 以下

(ウ) 静浜基地航空機騒音実態調査

航空自衛隊静浜基地周辺地域の住民の生活環境を保全し、住民の健康の保護に資するため、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。調査は、基地周辺4地点を各年度2地点ずつ交互に測定を行う計画である。

(令和4年度)

年2回（春季（6月）、秋季（10月））、2地点の調査を実施した。

(令和5年度)

年2回（春季（6月）、秋季（9～10月））、2地点の調査を実施中である。

静浜基地周辺地域の航空機騒音実態調査 (令和4年度)

調査地点	類型	Lden (dB)	達成状況
焼津市藤守	II	42	○
焼津市上新田	II	38	○

達成状況 ○印：達成 ×印：未達成

航空機騒音の環境基準 II 類型：Lden 62 dB 以下

(エ) 市町環境保全担当者騒音技術研修会

市町職員が騒音規制法に基づく騒音調査や苦情の発生時に適切な対応ができるように研修会を開催する。

(令和4年度)

騒音の基礎的理解と技術の習得を目的とした騒音実務研修会、騒音測定に必要な知識や技術の習得を目的とした騒音技術研修会を開催した。騒音実務研修会は4月に市町職員(23市12町)を対象とし、県庁での対面開催及びWeb配信の併用で60名が参加した。騒音技術研修会は市町(23市12町)及び計量検定所職員を対象とし、Web配信で18名が参加した。

(令和5年度)

騒音実務研修会は、教材の有効活用等に配慮して動画配信による研修を市町環境保全担当課(23市12町)及び計量検定所職員を対象とし、7月から開始した。7月末時点で8名が視聴しており、年度末まで配信を継続する。また騒音技術研修会は11月開催を計画する。

オ 悪臭防止対策

悪臭防止法では悪臭の測定、立入検査、改善勧告及び命令等の事務については市町村長の自治事務とされている。当研究所では市町職員に対して、臭気指数の測定方法等の技術の習得を目的とした研修会を開催する。

(令和4年度)

市町環境保全担当者嗅覚測定技術研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、11月から年度末まで動画配信とし、市町環境保全担当課(23市12町)を対象とし、27名が参加した。

(令和5年度)

現地による技術講習とし、11月の開催を計画している。

カ アスベスト濃度調査

アスベスト使用建築物の解体作業等における飛散防止の徹底を県として行っているが、当研究所では一般環境中のアスベスト濃度を把握するため測定を実施する。

(ア) 一般環境調査

(令和4年度)

一般環境大気中のアスベスト濃度について、2地点(住宅地域:1地点、幹線道路沿線地域:1地点)で調査を実施した。その結果、アスベストの飛散が疑われる地点は確認されなかった。

結果は、生活環境課へ報告し、29の関係課長による「静岡県アスベスト対策連絡会議」において、情報の共有とアスベスト対策の推進・調整のための資料として利用されている。

(令和5年度)

令和4年度と同様に一般環境大気において県内2地点の調査を予定している。

アスベスト濃度調査

(令和4年度)

調査区分	調査地点数	検体数	備考
環境大気	2	12	1地点1日2か所(2検体)3日間試料採取(2地点;御殿場市、掛川市)
合計	2	12	

(イ) 熱海市伊豆山土砂災害に係る調査

(令和4年度)

令和3年7月に発生した熱海市伊豆山土砂災害に伴い災害廃棄物由来のアスベスト飛散が懸念されたため、令和3年度に引き続き災害地域周辺の一般環境アスベスト大気濃度調査を実施した。令和4年度は災害廃棄物仮置場、被災地周辺居住地域の計2地点にて2回調査を実施し、アスベスト繊維は検出されなかった。

(令和5年度)

熱海市公費解体の開始時期にあわせてアスベスト大気濃度調査を実施する。令和5年度第1回目は6月に2地点で実施した。その結果、アスベストの飛散は確認されなかった。令和5年度は4回調査を計画している。

(3) 評価・改善

令和4年度の大気汚染常時監視による環境基準の達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は100%であったが、光化学オキシダントは全ての測定局で環境基準を達成しなかった。測定値の年平均値の推移は、おおむね横ばい又は微減の傾向にあり、環境基準達成率は前年同様であった。

光化学オキシダントは県内の全有効測定局で環境基準が達成されておらず、全国的にもほとんどの測定局で達成されていない。光化学オキシダント濃度の常時監視により状況を把握し、濃度が高くなった場合は、注意報等を発令し被害の未然防止に努める。

有害大気汚染物質については、環境基準や指針値の達成評価が可能な10物質は全て環境基準又は指針値を達成していた。調査結果は生活環境課に報告し、化学物質対策や工場等への指導などの資料として利用される。

自動車騒音の面的評価による環境基準の達成状況は前年並みであった。航空機騒音実態調査及び新幹線鉄道騒音実態調査は、全ての地点で環境基準を達成した。今後も騒音等の実態を調査し、生活環境の保全措置につなげていく。

悪臭防止対策については、市町に対する技術的支援のため、継続して研修会を開催する。

アスベストについては飛散が疑われる地点は確認されなかった。アスベストが使用されている建物等の解体、改造、補修等の増加が予想され、また、災害時のアスベスト対策への支援要望もあることから、今後も、大気中のアスベストの環境監視を継続していく。

2 水質関係環境監視事業

(1) 目的・計画

静岡県の水環境の保全のため、水質汚濁防止法第 15 条に基づき公共用水域や地下水の水質を常時監視し、水質環境基準の達成状況等を把握する。

水質汚濁事故における情報収集や事故原因究明を行うとともに、田子の浦港の水質保全に係る SS 協定（昭和 52 年 4 月 25 日 静岡県、（一社）富士環境保全協会及び関係企業）に基づくクロスチェックを実施する。

業務は次のとおりである。

ア 水質監視事業

イ 地下水等環境汚染防止対策事業

ウ 水質汚濁事故対応

エ 田子の浦港への産業活動による SS 流入量に係るクロスチェック

(2) 実績

ア 水質監視事業

水質汚濁防止法第 16 条に基づき県が策定した「公共用水域水質測定計画」に従って、河川、海域、湖沼などの公共用水域の水質の常時監視を実施する。

調査は、静岡県（環衛研）、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）、特例市（富士市、沼津市）が 19 水域 181 地点（うち環境基準点 120 地点）で実施しており、このうち当研究所は 97 地点の常時監視を担当する。

（令和 4 年度）

BOD などの生活環境項目 4,555 検体、カドミウムなどの健康項目 1,576 検体、銅などの特殊項目 136 検体、硝酸性窒素などその他の項目 2,188 検体の計 8,455 検体について委託又は自施設で分析した。

公共用水域における環境基準の達成状況は、健康項目では全ての地点で環境基準を達成した。生活環境項目の BOD・COD については、河川の環境基準達成率は 97%（62 地点/64 地点）、湖沼は 50%（1 地点/2 地点）、海域は 93%（50 地点/54 地点）であった。

（令和 5 年度）

令和 4 年度と同様に「公共用水域水質測定計画」に従って常時監視を実施中である。

公共用水域水質測定総括表

(令和4年度)

No.	水 域 名	測 定 地点数	項 目 数					調 査 担 当 機 関
			生活環境 項目	健康 項目	特殊 項目	その他 の項目	小 計	
1	伊豆水域 (河川、湖沼)	11 (11)	457 (457)	192 (192)	24 (24)	152 (152)	825 (825)	静岡県
2	伊豆沿岸水域 (海域)	10 (11)	396 (436)	0 (0)	0 (0)	120 (132)	516 (568)	静岡県・沼津市
3	鮎沢川水域 (河川)	2 (2)	108 (108)	35 (35)	4 (4)	28 (28)	175 (175)	静岡県
4	狩野川水域 (河川)	6 (14)	233 (951)	128 (332)	8 (22)	68 (197)	437 (1,502)	国土交通省・静岡県
5	田子の浦水域 (河川)	1 (13)	51 (886)	24 (474)	0 (12)	16 (221)	91 (1,593)	静岡県・沼津市 ・富士市
6	富士川水域 (河川、湖沼)	3 (5)	163 (350)	62 (98)	4 (15)	72 (109)	301 (572)	国土交通省・静岡県
7	奥駿河湾水域 (河川)	0 (10)	0 (570)	0 (440)	0 (32)	0 (102)	0 (1,144)	静岡市・沼津市
8	奥駿河湾水域 (海域)	7 (18)	273 (1,373)	29 (297)	4 (28)	88 (376)	394 (2,074)	静岡県・静岡市・ 沼津市・富士市
9	西駿河湾水域 (海域)	7 (11)	273 (585)	29 (205)	4 (20)	88 (152)	394 (962)	静岡県・静岡市
10	静岡水域 (河川)	0 (6)	0 (462)	0 (250)	0 (20)	0 (76)	0 (808)	国土交通省・静岡市
11	志太水域 (河川)	8 (8)	361 (361)	232 (232)	16 (16)	112 (112)	721 (721)	静岡県
12	大井川水域 (河川)	3 (5)	97 (269)	66 (133)	8 (12)	28 (52)	199 (466)	国土交通省・静岡県
13	榛南小笠水域 (河川)	8 (13)	320 (746)	232 (334)	24 (32)	98 (157)	674 (1,269)	国土交通省・静岡県
14	太田川水域 (河川)	10 (10)	437 (437)	196 (196)	24 (24)	120 (120)	777 (777)	静岡県
15	天竜川水域 (河川、湖沼)	0 (8)	0 (454)	0 (367)	0 (28)	0 (144)	0 (993)	国土交通省・浜松市
16	馬込川水域 (河川)	0 (3)	0 (200)	0 (198)	0 (12)	0 (66)	0 (476)	浜松市
17	浜名湖水域 (河川、湖沼、海域)	16 (26)	1,206 (2,914)	293 (1,449)	8 (64)	1,138 (2,570)	2,645 (6,997)	静岡県・浜松市
18	梅田川水域 (河川)	1 (1)	24 (24)	29 (29)	4 (4)	8 (8)	65 (65)	静岡県
19	遠州灘水域 (海域)	4 (6)	156 (238)	29 (73)	4 (8)	52 (80)	241 (399)	静岡県・浜松市
合 計		97 (181)	4,555 (11,821)	1,576 (5,334)	136 (377)	2,188 (4,854)	8,455 (22,386)	

上段は県実施分、下段（ ）内は静岡県、国土交通省、静岡市、浜松市等を含む全県分

公共用水域水質測定総括表（県実施分）（令和5年7月31日現在）

No.	水 域 名	測 定 地点数	項 目 数				小 計	調 査 機 関
			生活 環境 項目	健康 項目	特殊 項目	その 他の 項目		
1	伊豆水域(河川、湖沼)	11	138	49	12	50	249	静岡県
2	伊豆沿岸水域(海域)	10	93	0	0	30	123	
3	鮎沢川水域(河川)	2	35	10	2	10	57	
4	狩野川水域(河川)	6	71	31	4	25	131	
5	田子の浦水域(河川)	1	19	19	0	6	44	
6	富士川水域(河川)	3	48	14	2	22	86	
7	奥駿河湾水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
8	奥駿河湾水域(海域)	7	126	7	2	44	179	
9	西駿河湾水域(海域)	7	126	7	2	44	179	
10	静岡水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
11	志太水域(河川)	8	116	56	8	42	222	
12	大井川水域(河川)	3	28	18	4	10	60	
13	榛南小笠水域(河川)	8	102	56	12	37	207	
14	太田川水域(河川)	10	140	50	12	43	245	
15	天竜川水域(河川、湖沼)	—	0	0	0	0	0	
16	馬込川水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
17	浜名湖水域 (河川、湖沼、海域)	16	388	63	2	373	826	
18	梅田川水域(河川)	1	7	7	2	3	19	
19	遠州灘水域(海域)	4	72	7	2	26	107	
合 計		97	1,509	394	66	765	2,734	

イ 地下水等環境汚染防止対策事業

水質汚濁防止法第16条に基づき県が策定した「地下水の水質測定計画」に従って、静岡県、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）及び特例市（富士市、沼津市）が概況調査（環境モニタリング）と汚染井戸継続監視調査（定点モニタリング）による地下水の水質の常時監視を実施する。また、新たに把握された地下水汚染については、汚染井戸周辺調査で汚染状況を把握する。分析は自施設で行い、当研究所で分析できない項目は委託している。

（令和4年度）

全県で環境モニタリング39地点、定点モニタリング136地点について実施し、このうち県は環境モニタリング16地点及び定点モニタリング72地点について調査した。

県が実施した環境モニタリングの結果、環境基準を超過した地点はなかった。

定点モニタリングでは、六価クロムが4地点中1地点、ふっ素が3地点中1地点、砒素が

19 地点中 6 地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が 31 地点中 10 地点で環境基準を超過した。
また、揮発性有機化合物(VOC)は 15 地点中 4 地点でクロロエチレン等が環境基準を超過した。
(令和 5 年度)

令和 4 年度と同様に「地下水の水質測定計画」に従って環境モニタリング、定点モニタリングを実施中である。

No	調査区分	調査地点数	調査項目数	超過項目	超過地点数
1	環境モニタリング (10 kmメッシュ)	16	432	なし	16 地点中 0 地点
2	定点モニタリング (基準超過地区)	72	93	六価クロム ふっ素 砒素 硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素 VOC	4 地点中 1 地点 3 地点中 1 地点 19 地点中 6 地点 31 地点中 10 地 点 15 地点中 4 地点
合 計		88	525		

No	調査区分	調査地点数	調査項目数	超過項目	超過地点数
1	環境モニタリング (10 kmメッシュ)	19	513	硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	19 地点中 1 地点
2	定点モニタリング (基準超過地区)	6	6	砒素	6 地点中 2 地点
合 計		25	519		

ウ 水質汚濁事故対応

「水質汚濁に係る事故時の処理要領」に基づき、生活環境課から依頼があった場合には、原因究明や被害状況を把握するための現地調査を行うこととしている。

(令和 4 年度)

事故件数は 69 件であったが、現地調査が必要な事故は発生しなかった。

(令和 5 年度)

令和 4 年度と同様に水質汚濁事故に対応する。令和 5 年 7 月末現在、現地調査が必要な事故は発生していない。

区 分	発生件数	分析検体数		分 析 項 目		
		水質	魚体	一般項目	有害物質	農薬分析
油の流出	34	0	0	0	0	0
魚のへい死	18	0	0	0	0	0
その他	17	0	0	0	0	0
計	69	0	0	0	0	0

水質汚濁事故対応

(令和5年7月31日現在)

区 分	発生件数	分析検体数		分 析 項 目		
		水質	魚体	一般項目	有害物質	農薬分析
油の流出	15	0	0	0	0	0
魚のへい死	3	0	0	0	0	0
その他	9	0	0	0	0	0
計	27	0	0	0	0	0

エ 田子の浦港への産業活動によるSS流入量に係るクロスチェック

昭和52年4月に県、(一社)富士環境保全協会(以下「協会」という。)及び関係企業の三者で締結した協定に基づき、協会は岳南排水路の沼川吐口、4号管及び5号管末端のSS濃度を測定し、田子の浦港に流入する産業活動に伴うSS量を自主監視することになっている。この測定の精度管理を目的として、当研究所は協会とクロスチェックを実施する。

(令和4年度)

年4回のクロスチェックの結果、当研究所と協会の分析値はほぼ同一の値であった。

(令和5年度)

1回目のクロスチェックの結果は良好であり、引き続き残り3回実施する。

SSクロスチェック

(令和4年度)

実施回数	検 体 数		
	沼川吐口	4号管末端マンホール	5号管末端マンホール
4	4	4	4

SSクロスチェック

(令和5年7月31日現在)

実施回数	検 体 数		
	沼川吐口	4号管末端マンホール	5号管末端マンホール
1	1	1	1

(3) 評価・改善

水質環境の常時監視の結果、河川及び海域については、おおむね環境基準を達成し、特に健康項目では全観測地点で基準を達成した。生活環境項目では環境基準の水域類型を設定している120地点のうち、河川2地点、湖沼1地点及び海域4地点で有機汚濁の指標(BOD又はCOD)が環境基準を達成しなかった。なお、公共用水域の常時監視結果は、県、国土交通省、政令市、特例市分を当研究所にて取りまとめている。

地下水では、環境モニタリングの結果、県が実施した16地点すべてで環境基準を達成したが、令和5年度は1地点で硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が環境基準を達成しなかった。汚染が判明している地区の追跡調査である定点モニタリングでは、いまだ環境基準が達成されていない井戸等も多いことから、飲用指導などを行うとともに、今後も継続した監視を実施していく。

公共用水域及び地下水の常時監視結果は、生活環境課に報告し、水質汚濁防止法第17条に基づき、生活環境課が公表するとともに、水質を改善するための資料として活用している。なお、

当研究所職員の分析精度管理と技術力の向上を目的として、環境省や静岡県環境保全協会が主催するクロスチェックに参加している。

3 ダイオキシン類関係環境監視事業

(1) 目的・計画

ダイオキシン類が人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることから、ダイオキシン類による環境汚染の防止を目的として、大気、公共用水域の水質と底質、地下水及び土壌の環境基準の達成状況を把握するためダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき常時監視を実施する。なお調査分析は委託により実施している。

(2) 実績

ダイオキシン類対策特別措置法第31条の規定に基づき県が策定した「静岡県ダイオキシン類調査測定計画」に従って、大気、河川と海域及び湖沼の水質と底質、土壌及び地下水のダイオキシン類による汚染状況の常時監視を実施する。なお調査は、静岡県、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）、特例市（沼津市、富士市）が行う。

(令和4年度)

県実施分について、大気、水質、底質、土壌及び地下水のすべての調査地点で環境基準を達成した。

(令和5年度)

令和4年度と同様、県の計画に従い監視を実施中である。

ダイオキシン類の環境モニタリング（県実施分）

(令和4年度)

調査区分	調査地点数	検体数	超過地点数	調査回数
大気	8	18	0	4回又は2回/年
水質	河川	6	0	1回/年
	海域	1	0	1回/年
底質	河川	6	0	1回/年
	海域	1	0	1回/年
土壌	5	5	0	1回/年
地下水	5	5	0	1回/年
計	32	42	0	

ダイオキシン類の環境モニタリング計画（県実施分）

(令和5年度)

調査区分	地点数	検体数	調査回数
大気	8	16	2回/年
水質	河川	6	1回/年
	海域	1	1回/年
底質	河川	6	1回/年
	海域	1	1回/年
土壌	5	5	1回/年
地下水	5	5	1回/年
計	32	40	

(3) 評価・改善

令和4年度の県内におけるダイオキシン類の常時監視結果は、大気、河川・海域の水質と底質、土壌及び地下水のすべての調査地点で環境基準を達成した。

ダイオキシン類による人の健康への影響を防止するため、今後も環境のダイオキシン類の常時監視を継続していく。

4 富士川流域河川環境調査

(1) 目的・計画

富士川流域の堆積物及び水生生物調査を実施し、山梨県とともに流域の河川環境保全に向けた方策を検討する

(2) 実績

山梨県・国土交通省と連携して富士川中下流域に堆積する汚泥のアクリルアミドポリマー及び水質・底質の調査を実施し、生活環境及び人の健康に影響を及ぼすおそれの有無を確認する。当部ではアクリルアミド以外の生活環境項目（SS）について調査を実施する。

(令和4年度)

富士川流域5～7地点について、生活環境項目（SS）を年5回調査した。いずれの地点も環境基準（25mg/L以下）未満であり環境基準に適合していた。

(令和5年度)

富士川流域5地点において、生活環境項目（SS）の調査を年6回実施する。

富士川流域水質調査（令和4年度）

調査月	調査地点数	SS 超過地点数
5月	7	0
8月	5	0
10月	5	0
12月	5	0
2月	5	0
合計	27	0

富士川流域水質調査（令和5年7月31日現在）

調査月	調査地点数	SS 超過地点数
4月	5	0
6月	5	0
合計	10	0

(3) 評価・改善

令和4年度の富士川の水質については、調査地点すべてでSSの環境基準を満足していた。富士川流域の環境保全施策の検討資料とするため、今後も調査を継続していく。

5 調査研究

(1) 令和4年度研究課題

以下の3研究課題を実施した。詳細は、様式第32号「試験研究成果一覧表」のとおり。

研究テーマ	実施期間
御殿場市北東部における地下水の汚染状況の把握	令和2～4年度
光化学オキシダントの高濃度事象の解析及びそのモデル化	令和4～5年度
発生源不明の異臭発生時の調査分析方法の検討	令和4～5年度

(2) 令和5年度研究課題

以下の3研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
光化学オキシダントの高濃度事象の解析及びそのモデル化	令和4～5年度
発生源不明の異臭発生時の調査分析方法の検討	令和4～5年度
機械学習手法を用いた光化学オキシダントの当日濃度予測手法の確立	令和5～6年度

(各部・各課共通業務)

1 当研究所主催の研修会の実施

(1) 目的・計画

市町環境保全担当職員、健康福祉センター（保健所）職員、食肉衛生検査所職員、医薬品等製造業の品質管理担当者等を対象に、技術の向上を図るため、研修会を実施する。

(2) 実績

技術習得等のための研修会

令和4年度

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席人数
環境科学部				
	実施なし			
微生物部				
4. 11. 8	保健所等検査担当者研修会	保健所の細菌検査担当者、食品衛生監視員等	県庁	32
4. 11. 1、 5. 1. 18 ～5. 1. 20	医薬品等品質管理研修	医薬品等製造業者品質管理担当者、当所職員、保健所薬事監視員等	静岡市産学交流センター、環境衛生科学研究所	23
5. 1. 30 ～5. 2. 3	と畜・食鳥検査員試験検査技術研修会	食肉衛生検査所職員	環境衛生科学研究所	4
医薬食品部				
4. 6. 2	放射性同位元素等規制法に基づく教育訓練	当所職員、中部健康福祉センター職員	環境衛生科学研究所	8
4. 6. 10	第1回静岡県残留農薬分析等検討会	当所職員、政令市衛生研究所職員、中部健康福祉センター職員	環境衛生科学研究所	15
4. 8. 22	医薬品等品質管理研修	医薬品等製造業者品質管理担当者、当所職員、保健所薬事監視員等	静岡市産学交流センター（静岡市）	15
4. 9. 1	医薬品等品質管理研修	医薬品等製造業者品質管理担当者、当所職員、保健所薬事監視員等	静岡市産学交流センター（静岡市）	23
4. 9. 21～ 22	医薬品等品質管理研修	医薬品等製造業者品質管理担当者	環境衛生科学研究所	10
4. 12. 16	検査等精度管理委員会理化学検査担当者研修会	当所職員、中部健康福祉センター職員、食肉衛生検査所職員、政令市衛生研究所職員	環境衛生科学研究所	28

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席人数
大気水質部				
4. 4. 27	騒音実務研修会	市町環境保全担当職員等	県庁及びWeb開催	60
4. 11. 30 公開	嗅覚測定技術研修会	市町環境保全担当職員等	Web配信	27
4. 12. 16	騒音技術研修会	市町環境保全担当職員等	Web開催	18
合 計				12回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席人数
医薬食品部				
5. 6. 15	第1回静岡県残留農薬分析等検討会	当所職員、政令市衛生研究所職員、中部健康福祉センター職員	環境衛生科学研究所	16
大気水質部				
5. 7. 5 公開	騒音実務研修会	市町環境保全担当職員等	Web配信	8
合 計				2回

(3) 評価・改善

市町環境保全担当職員、健康福祉センター（保健所）職員、食肉衛生検査所職員等の技術の向上が図られ、公的な調査、検査の精度の向上及び信頼性の確保に貢献した。

また、医薬品等製造業の品質管理担当者を対象とした研修は、医薬品の品質確保に役立った。

2 依頼による職員の派遣

(1) 目的・計画

環境と調和した「持続可能な社会」の構築に主体的に参画できる人づくりに資するため、学校、市町等からの依頼を受け環境学習講座を開催している。

また、当研究所職員の知識、技術を施策の立案、推進に役立てるため、国、静岡県及び他の地方自治体等の開催する各種委員会、会議等に委員として参画する。

さらに、環境保全と保健衛生に関する技術の普及を図るため、依頼に基づき関係機関、団体が主催する研修会に講師を派遣する。

(2) 実績

令和4年度

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
環境科学部					
4.4.24	ヤンバルトサカヤスデ防除への取組についての説明会	東益津公民館（焼津市）	ヤスデの分布・生態について（講師）	65	神谷貴文
4.5.16	海洋生分解性プラスチック・国際標準化検討ワーキンググループ（第1回）	所内（オンライン開催）	新規 ISO 提案について（委員）	20	神谷貴文
4.7.4	海洋生分解性プラスチック・国際標準化検討ワーキンググループ（第2回）	所内（オンライン開催）	新規 ISO 提案について（委員）	20	神谷貴文
4.8.22	第1回 ISO/TC190 部会	土壌環境センター（オンライン開催）	ISO 審議状況の報告・意見交換（オブザーバー）	16	神谷貴文
4.9.13	海洋生分解性プラスチック・国際標準化検討ワーキンググループ（第3回）	所内（オンライン開催）	新規 ISO 提案について（委員）	20	神谷貴文
4.10.6	第36回 ISO/TC190 総会 SC4/WG2	フランス（オンライン開催）	WG2 (Effects on soil fauna)に関する ISO 規格審議（国内主査）	12	神谷貴文
4.10.7	第36回 ISO/TC190 総会 SC4/WG4	フランス（オンライン開催）	WG4 (Effects on soil microorganisms)に関する ISO 規格審議（国内主査）	11	神谷貴文
4.10.7	第36回 ISO/TC190 総会 SC4/WG5	フランス（オンライン開催）	WG5 (Ecotoxicological aspects)に関する ISO 規格審議（国内主査）	10	神谷貴文
4.10.18	第36回 ISO/TC190 総会 SC4 Plenary meeting	フランス（オンライン開催）	SC4 (Biological characterization)に関する全体会議（国内主査）	11	神谷貴文

派遣日	派遣先	場所	内容(役割)	人数	職員
4. 10. 26	吉田町シニアカレッジ環境学習教室	吉田町中央公民館(吉田町)	海洋プラスチック汚染について(講師)	16	竹下由布子
4. 11. 7	裾野市地下水採取者協議会研修会	所内(オンライン開催)	地下水熱交換システム	13	山崎創太
4. 11. 27	第34回日本環境動物昆虫学会 市民公開シンポジウム	近畿大学(奈良市)	外来不快害虫ヤンバルトサカヤスデの分布・生態情報とまん延対策(講師)	100	神谷貴文
4. 11. 29	静岡県施肥研究会	ペガサート(静岡市)	下水汚泥の農業資材としての活用(講師)	70	村中康秀
4. 11. 30	海洋生分解性プラスチック・国際標準化検討ワーキンググループ(第4回)	所内(オンライン開催)	新規ISO提案について(委員)	20	神谷貴文
4. 12. 7	沼津地区環境保全協議会	所内	富士山の水循環と地下水熱の活用(講師)	20	村中康秀
4. 12. 26	第2回ISO/TC190部会	土壌環境センター(オンライン開催)	ISO審議状況の報告・意見交換(オブザーバー)	20	神谷貴文
5. 1. 24	静岡県ビルメンテナンス協会	中島屋グランドホテル(静岡市)	富士山地下水とその利活用について(講師)	100	村中康秀
5. 2. 2	海洋生分解性プラスチック・国際標準化検討ワーキンググループ(第5回)	所内(オンライン開催)	新規ISO提案について(委員)	20	神谷貴文
5. 2. 21	第3回ISO/TC190部会	土壌環境センター(オンライン開催)	ISO審議状況の報告・意見交換(オブザーバー)	13	神谷貴文
微生物部					
4. 4. 11	令和4年度初期教育研修業務研修	静岡県庁	無菌試験、微生物限度試験	22	石神勝幸
4. 6. 15	令和4年度HACCPシステム研修	静岡県庁	HACCPの各論について	13	有田世乃
4. 6. 30	衛生微生物技術協議会第42回研究会	オンライン開催	食中毒事例におけるMLVA活用法の一例	545	柴田真也
4. 7. 21	令和4年度HACCP責任者養成研修	静岡県総合社会福祉会館	HACCPに沿った衛生管理における危害要因分析について	24	有田世乃

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
4. 9. 9	AMED「愛玩動物由来人獣共通感染症の対策を目指した総合研究」前田班_調小班会議	山口県環境保健センター（オンライン併用）	SFTS 浸淫状況報告、SFTS 検査プロトコール検証結果報告等	14	鈴木秀紀
4. 10. 14	令和4年度短期研修 細菌研修	国立保健医療科学院（オンライン実施）	E. albertii 検査法	21	長岡宏美
4. 10. 20	令和4年度食品衛生監視員研修会	静岡県庁	Kudoa 属・Unicapsula 属粘液胞子虫の概要、県内における検出状況、検査方法	29	宮川真澄
4. 10. 24	令和4年度第1回しずおか食の安全推進幹事会	静岡県庁	しずおか食の安全推進のためのアクションプランの進行状況等	20	大木正章
4. 11. 8	令和4年度保健所等検査担当者研修会	静岡県庁	食品等の試験検査における信頼性確保及び業務管理要領改訂について <i>Campylobacter</i> による有症苦情事例におけるMLST法の活用	32	有田世乃 小川 紋
4. 11. 11	令和4年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会	オンライン開催	地方衛生研究所における技術承継および人材育成への取り組み	14	長岡宏美
4. 11. 29	レジオネラ属菌検査研修会	静岡県庁	レジオネラ属菌の検出状況、内部精度管理、感染事例等	31	長岡宏美 宮川真澄

派遣日	派遣先	場所	内容(役割)	人数	職員
医薬食品部					
4.4.6	薬事監視初期教育研修	静岡県庁(Web会議)	日本薬局方の概要、規格試験法、試験機器の原理や管理方法等、分析機器研修(講師)	27	堀池あずさ 鈴木真紀 小林千恵 高橋真
4.5.26	商品テスト実習講座(中部県民生活センター依頼)	焼津市大村公民館(焼津市)	ジュースや果物に含まれる糖度とビタミンCを調べよう(指導)	23	辻むつみ
4.6.1	浜名湖貝毒監視連絡会	水産・海洋技術研究所浜名湖分場	貝毒監視・連絡体制、貝毒検査計画、最近の浜名湖の有毒・有害プランクトンの状況(委員)	14	宮城島利英
4.6.27	商品テスト実習講座(東部県民生活センター依頼)	中京高校 函南高(田方郡函南町)	食品の色の性質について学んでみよう	10	辻むつみ
4.7.14	ジェネリック医薬品品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ打合せ会議	環境衛生科学研究所(Web会議)	ジェネリック医薬品品質情報検討会報告、昨年度の溶出試験結果のまとめ、検討課題(委員)	20	高橋真
4.8.3	商品テスト実習講座(東部県民生活センター依頼)	富士駅北まちづくりセンター(富士市)	ジュースや果物に含まれる糖度とビタミンCを調べよう(指導)	17	辻むつみ
4.8.5	商品テスト実習講座(中部県民生活センター依頼)	上足洗児童クラブ(静岡市)	牛乳パックで再生紙はがきを作ろう(指導)	24	辻むつみ
4.8.8	商品テスト実習講座(西部県民生活センター依頼)	御前崎市白羽地区センター(御前崎市)	ジュースや果物に含まれる糖度とビタミンCを調べよう(指導)	6	辻むつみ
4.10.24	第1回しずおか食の安全推進幹事会	静岡県庁	アクションプラン進行状況確認、関連事業の説明等(幹事)	20	堀池あずさ
4.10.26	商品テスト実習講座(東部県民生活センター依頼)	御殿場市市民会館(御殿場市)	ジュースや果物に含まれる糖度とビタミンCを調べよう(指導)	13	辻むつみ

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
4. 11. 8	保健所等検査担当者研修会	静岡県庁	講演静岡県環境衛生科学研究所医薬食品部食品班の業務（講師）	32	小郷沙矢香
5. 2. 21	創薬探索助言委員会	静岡県医療健康産業研究開発センター	ファルマバレープロジェクトにおける当所、静岡県立大学創薬探索センター及びPVCの活動状況報告と助言（委員及び事務局）	18	安藤隆幸 工藤晃大
5. 2. 24	検査等精度管理委員会医薬品部会	環境衛生科学研究所	外部精度管理結果、内部精度管理及び研修の実施状況、内部点検結果、来年度の事業計画ほか（副部長及び部会員）	11	堀池あずさ 鈴木真紀 内田貴啓
5. 3. 9	検査等精度管理委員会食品部会	静岡県庁	令和4年度内部点検、外部精度管理の状況、令和5年度事業計画、議題協議等（部会員）	17	堀池あずさ 小郷沙矢香
5. 3. 13	第2回しずおか食の安全推進幹事会	静岡県庁	アクションプラン進行状況確認、関連事業の説明等（幹事）	19	堀池あずさ
大気水質部					
4. 5. 10	環境保全協会第1回クロスチェック研究委員会	書面審議	クロスチェック年間計画（委員）	12	杉浦秀治
4. 11. 11	令和4年度第1回環境影響評価連絡会議	静岡県庁	（仮称）浜松市沖洋上風力発電事業計画段階環境配慮書検討（委員）	25	太田良和弘
4. 11. 29	令和4年度第2回環境影響評価連絡会議	静岡県庁	（仮称）ウインドパーク遠州東部風力発電事業環境影響評価準備書（委員）	24	太田良和弘

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
4.11.24 ,29	水質分析研修	環境衛生科学研究所	水質分析講義及び分析実習（講師）	8	杉浦秀治 中桐健志 白岩誉裕 希 平井一行
4.12.6	令和4年度全国環境研協議会企画部会騒音振動担当者会議	石川県保健環境センター (Web)	低周波騒音測定用防風スクリーンの開発について（講師）	84	小田祐一
合 計					50回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
環境科学部					
5.4.24	特別天然記念物「湧玉池」調査検討会議	富士宮市役所 (富士宮市)	特別天然記念物「湧玉池」調査について (委員)	15	村中康秀
5.7.5	海洋生分解性評価における微生物量測定法・国際標準化に係る検討委員会	日本バイオプラスチック協会 (中央区日本橋)	新規ISO提案について (委員)	20	綿野哲寛
5.7.11	令和5年度 大井川地域地下水利用対策協議会研修会	島田市田代環境プラザ（島田市）	大井川流域の地下水について	70	山崎創太
微生物部					
5.4.10	令和5年度初期教育訓練・業務研修	環境衛生科学研究所	無菌試験、微生物限度試験	22	有田世乃
5.6.14	令和5年度 HACCP システム研修	静岡県庁	HACCP の各論について	15	有田世乃
5.7.20	令和5年度 HACCP 責任者養成研修	静岡県総合社会福祉会館	HACCP に沿った衛生管理における危害要因分析について	16	有田世乃
5.7.24	令和5年度保健所等検査区分責任者研修会	静岡県庁	令和5年度内部点検実施状況について等	9	池ヶ谷朝香

派遣日	派遣先	場所	内容(役割)	人数	職員
医薬食品部					
5.4.6	薬事監視初期教育研修	環境衛生科学研究所	日本薬局方の概要、規格試験法、試験機器の原理や管理方法等、分析機器研修(講師)	22	影山知子 高橋真 内田貴啓 望月玲於
5.5.1	浜名湖貝毒監視連絡会	水産・海洋技術研究所浜名湖分場	貝毒監視・連絡体制、貝毒検査計画、浜名湖の有毒・有害プランクトンの状況(委員)	14	柏木久輝
5.7.5	ジェネリック医薬品品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ打合せ会議	AP 虎ノ門 Room J	ジェネリック医薬品品質情報検討会報告、昨年度の溶出試験結果のまとめ、検討課題(委員)	26	高橋真
大気水質部					
5.4.26	環境保全協会第1回クロスチェック研究委員会	静岡中央ビル(静岡市)	クロスチェック年間計画(委員)	10	山本光宣
5.7.14	環境保全協会第2回クロスチェック研究委員会	あざれあ(静岡市)	クロスチェック結果集計検討(委員)	10	山本光宣
合 計					12回

(3) 評価・改善

近年、環境・保健衛生に関する問題が多様化、専門化している中で、当研究所は、静岡県における科学的・技術的中核機関として各種委員会、協議会等の委員及び研修会、講習会等の講師として職員を派遣し、その知識、技術等を有効的に活用し、社会的貢献を果たしている。

3 職員の研修会等への参加

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術は日々進化するとともに、専門化している。このため、当研究所の職員の資質の向上を図り、静岡県環境、保健衛生に関する各種調査、研究に資するため、職員を研修、学会、シンポジウム等に参加させ、知識、技術の習得を図る。

(2) 実績

令和4年度

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
環境科学部				
4.5.12	GIS 初心者向けウェビナー	GIS初心者に向けた基礎的な情報提供	オンライン開催	羽田好孝 山崎創太
4.6.8	令和4年度気候変動適応関東広域協議会気候変動に関する勉強会	地域気候変動適応計画の策定等に関する勉強会	オンライン開催	神谷貴文
4.6.8	令和4年度気候変動適応関東広域協議会第1回気候変動に関する意見交換会	地域気候変動適応計画の策定等に関する意見交換会	オンライン開催	神谷貴文
4.6.17	重元素MSワークショップ	TIMS、MC-ICP-MS、ICP-MSに関する研修	オンライン開催	山崎創太
4.6.30	NEDOプロ第2回技術推進委員会	海洋生分解性プラスチックの評価手法の確立に係る研究評価	NEDO川崎本部(川崎市)	神谷貴文 綿野哲寛
4.7.22	令和4年度気候変動適応関東広域協議会第5回暑熱対策分科会	暑熱対策に関する広域アクションプラン策定のための会議	オンライン開催	神谷貴文 羽田好孝
4.7.26	令和4年度気候変動適応関東広域協議会第5回地域適応策検討分科会	地域気候変動適応計画に関するノウハウ・事例集策定のための会議	オンライン開催	神谷貴文
4.7.29	静岡県企業脱炭素化推進セミナー	事業所の脱炭素化に関する情報収集	ホテルグランヒルズ静岡(静岡市)	神谷貴文
4.7.30	ワークショップ「みんなで考える富士川流域の河川環境」	科学的な知見を踏まえたステークホルダー間の意見交換の場の提供	身延町総合文化会館(山梨県南巨摩郡身延町)	村中康秀 神谷貴文
4.8.29	令和4年度気候変動適応関東広域協議会第8回協議会	気候変動適応に関わる関係者の広域連携に関する会議	オンライン開催	神谷貴文
4.8.30	ワークショップ「適応策につながる気候変動予測情報の創出と共有」	気候変動予測の情報伝達のあり方を探るための意見交換	オンライン開催	神谷貴文

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4. 10. 27 ～10. 28	第 27 回高分子分析 討論会	高分子分析に関する情報収 集	名古屋国際会議 場 (愛知県)	竹下由布 子
4. 10. 28	第 5 回地域の気候変 動適応推進に向けた 意見交換会	気候変動適応策に関する情報 共有と連携推進	国立環境研究所 (つくば市)	神谷貴文
4. 11. 2	令和 4 年度気候変動 適応関東広域協議会 第 2 回気候変動に関 する意見交換会	地域気候変動適応計画の策定 等に関する意見交換会	オンライン開催	神谷貴文
4. 11. 21	第 25 回自然系調査 研究機関連絡会議 調査研究・活動事例 発表会	自然系調査研究に関する情 報収集	ハイブリッド開 催 (オンライン 参加)	神谷貴文
4. 12. 8 ～12. 9	ハビタットデザイン 講演会	地下水熱交換システムに関 する情報収集	PS オランジュリ (熊本市)	村中康秀
4. 12. 13	令和 4 年度気候変動 適応関東広域協議会 第 6 回暑熱対策分科 会	暑熱対策に関する広域アクシ ョンプラン策定のための会議	オンライン開催	神谷貴文 羽田好孝
4. 12. 23	第 12 回同位体環境 学シンポジウム	同位体環境学に関する情報 収集	ハイブリッド開 催 (オンライン 参加)	神谷貴文
4. 12. 23	全国環境研協議会 環境生物部会 生物学的調査研究推 進のための研修会	バケツ一杯の水からわかる 世界の海や川の魚たち： MiFish 法の概要と最新情報	オンライン開催	綿野哲寛
5. 1. 12	令和 4 年度気候変動 適応関東広域協議会 第 6 回地域適応策検 討分科会	地域気候変動適応計画に関す るノウハウ・事例集策定のため の会議	オンライン開催	神谷貴文
5. 1. 18 ～1. 20	ArcGIS Desktop II 基 礎編	ArcGIS を用いたデータのマ ップ化	ESRI ジャパン本 社 (千代田区平 河町)	山崎創太
5. 1. 23 ～1. 24	化学物質環境実態調 査環境科学セミナー	全国の環境調査の研究に関す る情報収集	品川フロントビ ル (港区港南)	瀧井美樹 竹下由布 子
5. 2. 6	埼玉県環境科学国際 センター講演会	水質分析に関する情報収集	オンライン開催	瀧井美樹
5. 2. 13	令和 4 年度気候変動 適応の勉強会 シン ポジウム・分科会	気候変動適応に関する最新の 研究動向や連携に係る意見交 換	オンライン開催	神谷貴文
5. 2. 20	令和 4 年度気候変動 適応関東広域協議会 第 9 回協議会	気候変動適応に関わる関係者 の広域連携に関する会議	オンライン開催	神谷貴文

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
5.3.14	令和4年度第2回企業脱炭素化推進セミナー	事業所の脱炭素化の実態と関係する制度について	ホテルグランヒルズ静岡（静岡市）	山崎創太
5.3.22 ～3.24	Agilent 8890GC/5977MSD オペレーション基礎	GC/MS使用方法等のトレーニング	芝浦トレーニングセンター（港区芝浦）	瀧井美樹
微生物部				
4.4.4 ～4.7	令和4年度GMP初期教育訓練・薬務研修	GMP監視員の資質向上のため関連法規や構造設備規則、製造承認申請などについて薬事監視機動班や保健所の薬務担当者に行うGMP初級研修	静岡県庁	小柳純子
4.5.13	新任食品衛生監視員研修会	食品衛生監視員としての役割及び知識の習得	静岡県庁	宮川真澄 浅井希
4.6.30 ～7.1	衛生微生物技術協議会第42回研究会	病原微生物の検査等に関する講演会及びシンポジウム	Web開催	長岡宏美 柴田真也 小柳純子 小川紋 宮川真澄 有田世乃 鈴木秀紀 小野田伊佐子 浅井希
4.7.4	新任研究員交流会	経済産業部産業イノベーション推進課主催により試験研究機関の研究員の交流、情報交換	静岡県庁	宮川真澄 浅井希
4.8.9	令和4年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	食品検査におけるサンプリング・分析・品質保証について、令和3年度外部精度管理調査結果の報告について等	オンライン動画視聴	長岡宏美 有田世乃
4.9.10	第4回SFTS研究会学術集会	国内のヒト及び動物におけるSFTSについて、SFTSの治療薬について等	山口大学及びオンライン開催	鈴木秀紀 小野田伊佐子
4.9.14	令和4年度第1回公衆衛生専門技術研修会	コロナウイルスの特性と複製と病原性	オンライン開催	小柳純子 小野田伊佐子
4.9.28 ～9.30	MALDI-MS食品微生物研究会・食品微生物学会学術総会	MALDI-MSを用いた微生物同定他	タワーホテル船堀	柴田真也

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4.9.29 ～9.30	令和4年度(第36回)関東甲信越支部ウイルス研究部会	「ウイルス性下痢症の診断、病態、分子疫学、ワクチンを含む予防」	川崎生命科学・環境研究センター	有田世乃 浅井希
4.10.20	令和4年度食品衛生監視員研修会	国が主催する研修等の伝達及び輸出食品取扱施設に関する監視指導及び助言に関する研修	静岡県庁	小野田伊佐子 宮川真澄
4.10.20	関東甲信静ブロック地域レファレンスセンター連絡会議	インフルエンザとCOVID-19	オンライン開催	小柳純子 小野田伊佐子
4.11.8	東海北陸ブロック専門家会議	希少感染症(ジフテリア・ウルセランス、ブルセラ症、野兔病)	オンライン開催	宮川真澄
4.11.8	東海・北陸ブロック地域レファレンスセンター連絡会議	急性脳炎・脳炎、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索、原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究	オンライン開催	小野田伊佐子
4.11.8	令和4年度保健所等検査担当者研修会	庁食品等の試験検査における信頼性確保及び業務管理要領改訂について、 <i>Campylobacter</i> による有症苦情事例におけるMLST法の活用	静岡県庁	柴田真也
4.11.18	令和4年度関東甲信越支部第12回公衆衛生情報研究部会研究会	新型コロナウイルス対策への経験から次の感染症に備える」～情報システム活用の現状と課題～	オンライン開催	小野田伊佐子
4.12.1	第64回静岡県家畜保健衛生業績発表会	家畜保健衛生業績発表、伝達講習会	社会福祉会館シズウエル	小野田伊佐子
4.12.8	地衛研Webセミナー	次世代シーケンサーの活用について	オンライン開催	小野田伊佐子 浅井希
4.12.26	アデノウイルスレファレンスセンター会議	小児不明肝炎の検査状況について 等	オンライン開催	小野田伊佐子

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
5.1.26 ～1.27	第36回公衆衛生研究協議会総会・研究会	健康危機管理対策における地衛研の情報解析部門の現状と課題	オンライン開催	有田世乃 小野田伊佐子
5.1.26～ 2.15	令和4年度「地域保健総合推進事業」地方感染症情報センター担当者会議	感染症発生動向調査について、新型コロナウイルス感染症流行対応における地方感染症情報センターの役割	動画配信	小野田伊佐子
5.2.3 ～2.5	第34回日本臨床微生物学会総会・学術集会	臨床微生物検査の課題と将来展望 他	パシフィコ横浜 会議センター	柴田真也
5.2.9 ～2.10	第34回地方衛生研究所全国協議会関東甲信越支部細菌研究部会	レジオネラ属菌検査方法の現状と今後の展望 他	神奈川県総合薬事保健センター	長岡宏美 柴田真也
5.2.15 ～2.16	令和4年度希少感染症診断技術研修会	動物由来インフルエンザ、RSウイルス、レジオネラなど	オンライン開催	小野田伊佐子 宮川真澄
5.3.2	第27回国際結核セミナー・結核対策推進会議	入国前結核検診開始後の国内における外国人結核患者対応の課題と展望	オンライン開催	小川紋
5.3.7	令和5年度実験動物飼養施設における実験動物取扱状況調査実施要領に関する説明会	実験動物飼養施設における実験動物取扱状況調査実施要領について	オンライン開催	有田世乃 小柳純子
医薬食品部				
4.4.4 ～4.8	令和4年度初期教育訓練・薬務研修	GMP監視員の資質向上のため関連法規や構造設備規則、製造承認申請などについて薬事監視機動班や保健所の薬務担当者に行うGMP初級研修	web参加	小林千恵 高橋真 内田貴啓 望月玲於
4.5.12	日本ウォーターズ株式会社ライブwebinar	LCカラムの基礎	オンライン開催	宮城島利英
4.5.26	日本ウォーターズ株式会社ライブwebinar	クロマトグラフ・検出器の分類と選び方	オンライン開催	宮城島利英

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4. 6. 6	日本食品衛生学会関東ブロック公開セミナー	食品安全委員会が行う残留農薬のリスク評価、残留農薬の規制や最新の情報、東京都の取組と残留実態、食品安全を守るための微生物検査の講義	オンライン開催	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸
4. 6. 9	日本ウォーターズ株式会社ライブwebinar	質量分析の基礎	オンライン開催	宮城島利英
4. 6. 17	2022年度静岡がんセンター臨床研修会	臨床研究に求められる特許制度に関するセミナー	オンライン開催	安藤隆幸 工藤晃大
4. 6. 21	Wako 分析化学セミナー	食品中の残留農薬分析過去現在未来、残留農薬の多成分一斉分析、残留農薬分析試薬の紹介	オンライン開催	宮城島利英
4. 7. 4 ～7. 5	第3種放射線取扱主任者講習	放射線及び放射性同位元素の概論、放射線の基本的安全管理、放射線の人体に与える影響、放射線量の測定及びその実務	(公社)日本アイソトープ協会(文京区本駒込)	小郷沙矢香
4. 7. 4	新任研究員交流会	経済産業部産業イノベーション推進課主催により試験研究機関の研究員の交流、情報交換	静岡県庁	宮城島利英 内田貴啓
4. 7. 12	Thermo GCMS オンライントレーニング	オービトラップ型GCMSの使用方法、メンテナンスについての現地研修	環境衛生科学研究所(オンライン開催)	小郷沙矢香 辻むつみ 宮城島利英 山本幸
4. 8. 26	地域保健総合推進事業第1回関東甲信静ブロック会議	令和4年度地域保健総合推進事業の実施計画について、精度管理事業実施計画について、講演「毒キノコによる食中毒の傾向」「自然毒食中毒の情報ネットワーク」	オンライン開催	宮城島利英
4. 9. 2	保健所等検査区分責任研修会	食品検査に必要なサンプリング・分析そして品質保証、令和3年度外部精度管理調査結果の報告等	環境衛生科学研究所(動画配信)	堀池あずさ
4. 9. 29	地域保健総合推進事業地方衛生研究所東海・北陸ブロック理化学部門専門家会議	講演「動物性自然毒を原因とする食中毒について」、「毒キノコによる食中毒の検査法の確立と対応事例」	オンライン開催	小郷沙矢香
4. 10. 12 ～10. 14	Bio Japan 2022	最新の創薬研究を紹介するセミナー	パシフィコ横浜(横浜市)	安藤隆幸 工藤晃大

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4. 10. 21	第 59 回全国薬事指導協議会総会	協議事項、研究発表、厚生労働省への要望・質問事項	オンライン開催	鈴木真紀 小林千恵 高橋真 望月玲於
4. 10. 21	第 2 回静岡県残留農薬分析等検討会	残留農薬分析法の検討状況、妥当性ガイドラインへの対応状況、試験検査全般に関する情報交換	浜松市保健環境研究所(浜松市)	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸
4. 10. 26	SHIMADZU FPD オンラインサイトトレーニング	GC (FPD) の使用方法、メンテナンスについての実地研修	環境衛生科学研究所 (オンライン開催)	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸
4. 10. 31 ～11. 1	第 59 回全国衛生化学技術協議会年会	国立及び地方衛生研究所の食品、環境、薬事関係の研究発表	国立医薬品食品衛生研究所 (川崎市)	堀池あずさ 小林千恵 小郷沙矢香 内田貴啓 望月玲於
4. 11. 4	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会	講演「自然毒食中毒の情報ネットワークについて」、「動物性自然毒について」	オンライン開催	宮城島利英
4. 11. 8	保健所等検査担当者研修会	信頼性確保、ヒヤリ・ハット等についての発表、「食品の安全確保のための微生物検査と最近の食中毒の傾向」についての講演	静岡県庁	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸
4. 11. 10 ～11. 11	日本食品衛生学会第 118 回学術講演会	農薬・動物用医薬品の分析に関する口頭発表、セミナー、公開シンポジウム等	出島メッセ長崎 (長崎市)	山本幸
4. 11. 18	第 1 回医薬品製造業者等品質管理講習会	品質保証部門の機能強化、医療機器の生物学的評価等	環境衛生科学研究所 (動画配信)	鈴木真紀 小林千恵 高橋真 内田貴啓 望月玲於
4. 11. 24	保健所薬務担当者研修会	薬機法の改正、GMP 制度の動向、大麻規制の動向、災害時の医薬品供給体制等	web 参加	鈴木真紀 内田貴啓 望月玲於
4. 11. 25	令和 4 年度 商品テスト技術・評価研究会	食品表示に関する商品テスト	オンライン開催	辻むつみ
4. 12. 2	日本食品衛生学会ブロックイベント近畿ブロック第 2 回食品に関するリスクコミュニケーション公開セミナー	食品中の有害物質のリスク管理及び残留農薬検査の取組に関する講演	オンライン開催	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4. 12. 15	マイクロピペットによる溶液に合わせた分注方法セミナー	マイクロピペット操作方法、粘性・揮発性のある溶液における操作方法、有機溶媒・強酸溶液の操作方法	オンライン開催	小郷沙矢香
4. 12. 16	ファルマバレープロジェクトセミナー 2022	静岡県と静岡県東部からファルマバレープロジェクトの全体像に関するセミナー	YouTube	堀池あずさ 安藤隆幸 工藤晃大
4. 12. 23	地域保健総合推進事業第2回関東甲信静ブロック会議	令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果について、精度管理事業実施結果について	オンライン開催	小郷沙矢香
5. 2. 2	地方衛生研究所全国協議会衛生化学分野研修会	天然生理活性物質の紹介、生体試料中の特定物質分析、残留農薬分析法の研究結果の講演等	オンライン開催	小郷沙矢香
5. 2. 8	第3回静岡県残留農薬分析等検討会	残留農薬分析法の検討状況、妥当性ガイドラインへの対応状況、試験検査全般に関する情報交換	静岡市薬剤師会館(静岡市)	小郷沙矢香 宮城島利英 山本幸
5. 2. 14	AI 技術を用いたMS データ解析の効率化セミナー	AI アシスト波形処理ソフトウェア Peakintelligence の紹介等	Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)	宮城島利英
5. 2. 15	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第35回理化学研究部部会総会・研究会	事業計画及び収支予算の承認等、特別講演「加熱式タバコ、電子タバコ等の新型タバコから発生する熱分解物質」、「日本における食品のカビ毒汚染とその規制・リスク軽減について」	オンライン開催	宮城島利英
5. 2. 17	第24回日本薬局方に関する研修会	第十八改正日本薬局方第一追補、クロマトグラフィー総論の新規掲載等	オンライン開催	堀池あずさ 鈴木真紀 小林千恵 高橋真 内田貴啓 望月玲於
5. 3. 3	静岡がん会議 2022	がん治療を始めとした先端医療の推進・地域づくりへの取り組みに関する講習	YouTube	堀池あずさ 安藤隆幸 工藤晃大
5. 3. 7	日本ウォーターズ株式会社ライブ webinar	第十八改正日本薬局方第一追補の最新情報等	オンライン開催	鈴木真紀
5. 3. 13	Thermo GCMS 解析ソフトトレーニング	オービトラップ型 GCMS の解析ソフトの使用方法等の研修	サーモサイエンティフィック株式会社(横浜市)	小郷沙矢香 山本幸

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
5. 3. 15	第2回医薬品製造業者等品質管理講習会	監視時における指導事項効果的な自己点検の進め方等	環境衛生科学研究所（動画配信）	堀池あずさ 鈴木真紀 小林千恵 高橋真 内田貴啓 望月玲於
大気水質部				
4. 4. 27	走査型電子顕微鏡の概要と活用事例	走査型電子顕微鏡及びエネルギー分散型X線分析装置の概要と応用分析	工業技術研究所（静岡市）	太田良和弘 杉山優雅
4. 6. 17	国立環境研究所とのⅡ型共同研究ミーティング	招待講演、各地研による発表、研究の進め方、次期課題の検討	オンライン開催	中桐健志
4. 6. 28 ～6. 29	国立環境研究所とのⅡ型共同研究ミーティング	研究の進め方の打合せ、技術交流（寝屋川市）	大阪府立環境農林水産総合研究所生物多用性センター	平井一行
4. 11. 1 ～11. 15	第47回空港環境対策関係担当者研修	地方公共団体向けの空港環境対策に係る研修	オンデマンド配信	富田洋子 太田良和弘 矢嶋 雅
4. 11. 9	走査型電子顕微鏡の活用術	走査型電子顕微鏡の活用方法と前処理	オンライン開催	富田洋子 太田良和弘 杉山優雅
4. 11. 16 ～11. 17	第49回 環境保全・公害防止研究発表会	地方公共団体の調査研究事例発表等	オンデマンド配信	富田洋子 太田良和弘
4. 12. 8	国立環境研究所とのⅡ型共同研究グループ会合	研究の進め方、後方流跡線解析環境構築	オンライン開催	杉山優雅
4. 12. 20, 12. 22	新幹線鉄道騒音に係る沿線の土地利用対策等に関する講習会	地方公共団体向け新幹線騒音の測定等に係る研修	オンライン開催	富田洋子 太田良和弘 矢嶋 雅 金子亜由美 渡邊崇之

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
4. 12. 20, 12. 22	航空機騒音の測定・ 評価方法に関する講 習会	地方公共団体向けの航空機 騒音の測定・評価に係る研 修	オンライン開催	富田洋子 太田良和弘 矢嶋 雅 金子亜由美 渡邊崇之
5. 1. 11	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究グルー プ会合	前期課題内容と次期課題内 容の検討、研究の進め方	オンライン開催	渡邊崇之
5. 2. 20	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究グルー プ全体会議	各地研による発表、研究の 進め方	オンライン開催	中桐健志
5. 2. 27 ～28	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究検討会	各地研による発表、現地調 査	福岡県保健環境 研究所（福岡 県）他	杉山優雅
5. 3. 8	全環研研究集会及び Ⅱ型共同研究による 合同勉強会	CMAQ 入門、APOLLO 勉強会	オンライン開催	渡邊崇之
5. 3. 15 ～3. 17	日本水環境学会年会	底層溶存酸素と気候変動の 影響把握について情報収集	愛媛大学（愛媛 県）	中桐健志
5. 3. 24	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究グルー プ会合	各地研による研究進捗状況 報告及び研究の進め方	オンライン開催	渡邊崇之
5. 3. 29	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究グルー プ会合	グループ研究進捗状況報告 及び研究の進め方	TKR 東京駅カン ファレンスセン ター（東京都）	渡邊崇之
合 計				105 回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
環境科学部				
5. 6. 8	Agilent 8890GC/5977MSD メ ンテナンス基礎	GC/MSのメンテナンストレー ニング	芝浦トレーニング センター（港 区芝浦）	瀧井美樹
5. 7. 3	令和5年度気候変動 適応関東広域協議会 第10回協議会	気候変動適応に関わる関係者 の広域連携に関する会議	オンライン開催	神谷貴文

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
5. 7. 13	令和5年度気候変動 適応関東広域協議会 第1回災害時孤立対 策分科会	災害時孤立対策に関するアク シヨンプランの実装に向けた 会議	オンライン開催	神谷貴文
5. 7. 13	令和5年度気候変動 適応関東広域協議会 第1回熱中症対策分 科会	熱中症対策に関するアクシヨ ンプランの実装に向けた会議	オンライン開催	神谷貴文 羽田好孝
微生物部				
5. 4. 4 ～4. 8	令和5年度初期教育 訓練・薬務研修	GMP 監視員の資質向上のため 関連法規や構造設備規則、製 造承認申請などについて薬事 監視機動班や保健所の薬務担 当者に行う GMP 初級研修	オンライン開催	池ヶ谷朝香 高橋奈緒美 杉山英視
5. 4. 24	地衛研 Web セミナー	微生物分野における次世代 シーケンサーの活用	オンライン開催	有田世乃 小柳純子 高橋奈緒美 池ヶ谷朝香 小野田伊佐子
5. 5. 12	新任食品衛生監視員 研修会	食品衛生監視員としての役 割及び知識の習得	静岡県庁	杉山英視
5. 5. 22	第32回感染研シン ポジウム	One Health アプローチ	オンライン開催	小野田伊佐子 浅井希 小柳純子 高橋奈緒美 杉山英視
5. 5. 29	2023 年度国際感染 症セミナー	エムポックス(サル痘) について	オンライン開催	小野田伊佐子
5. 6. 30	食品衛生検査施設信 頼性保証部門責任者 等研修会	食品検査におけるサンプリ ング・分析・品質保証につ いて、令和4年度外部精度管 理調査結果の報告について 等	三田共用会議所 (東京都)	池ヶ谷朝香
5. 7. 5 ～ 7. 6	衛生微生物技術協議 会第43回研究会	病原微生物の検査等に関する 講演会及びシンポジウム	じゅうろくプラ ザ (岐阜県)	浅井希 杉山英視
5. 7. 4	新任研究員交流会	経済産業部産業イノベーション 推進課主催により試験研究 機関の研究員の交流、情報交 換	静岡県庁	杉山英視

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
5. 7. 24	令和5年度保健所等 検査区分責任者研修 会	令和5年度精度管理委員会 について、令和4年度内部 点検実施状況について、令 和5年度食品衛生検査施設 信頼性確保部門責任者等研 修会の報告	静岡県庁	寺井克哉
医薬食品部				
5. 4. 4 ～ 4. 7 、 4. 10	令和5年度初期教育 訓練・薬務研修	GMP 監視員の資質向上のため 関連法規や構造設備規則、製 造承認申請などについて薬事 監視機動班や保健所の薬務担 当者に行う GMP 初級研修	web 参加	白鳥暁子
5. 6. 30	広報基礎セミナー 広報実践セミナー I	広報スキルアップのための基 礎知識習得と広報実践	Zoom	安藤隆幸 工藤晃大
5. 7. 24	保健所等検査区分責 任研修会	令和5年度精度管理等委員 会の報告、伝達研修（食品 衛生検査施設信頼性確保部 門責任者等研修会）	静岡県庁	堀池あずさ
大気水質部				
5. 4. 14	国立環境研究所との II型共同研究グルー プ会合	研究計画や評価の方向性に ついて	オンライン開催	平井一行
5. 6. 15 ～6. 16	国立環境研究所との II型共同研究グルー プ会合	本年度実施試験等について	滋賀県琵琶湖環 境科学研究セン ター	平井一行
5. 6. 26	国立環境研究所との II型共同研究グルー プ全体会議	各地研による発表、研究の 進め方	オンライン開催	中桐健志 平井一行
合 計				19回

(3) 評価・改善

研修、学会、シンポジウム等への参加により、最新又は専門的な知識、技術を習得し、各種調査、研究において分析技術等の向上を図るとともに、課題設定、分析方法等の検討に役立てた。

4 研修生の受入れ

(1) 目的・計画

静岡県の環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、県内外の大学、企業等から研修生を受け入れている。

また、国際協力を推進するため、要望に応じて海外研修生の受入れを行っている。

(2) 実績

ア 国内研修生

令和4年度

研修期間	派遣元機関等	主な研修内容	研修部署	人数
4. 7. 29	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 微生物部 医薬食品部 大気水質部	2
4. 8. 1～8. 5	静岡県立大学	インターンシップ制度による研修	環境科学部	1
4. 8. 17	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 微生物部 医薬食品部 大気水質部	6
4. 8. 19	静岡社会健康医学大学院大学	微生物検査、食品成分検査等	微生物部	5
4. 8. 22 ～8. 26	静岡県立大学	インターンシップ制度による研修	微生物部	3
4. 8. 23 ～8. 26, 29	静岡県立大学	インターンシップ制度による研修	医薬食品部	2
4. 8. 23	環境政策課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 大気水質部	1
4. 11. 22	神奈川県環境科学センター	深層学習手法を用いた光化学オキシダント当日濃度予測を行う人工知能の開発 (web 開催)	大気水質部	4
4. 12. 19	神奈川県環境科学センター	深層学習手法を用いた光化学オキシダント当日濃度予測を行う人工知能の開発	大気水質部	3
5. 1. 17	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 微生物部 医薬食品部 大気水質部	1

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

研修期間	派遣元機関等	主な研修内容	研修部署	人数
5.7.6	県立御殿場南高校	キャリアツアーによる研修	医薬食品部	36
5.7.25	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 微生物部 医薬食品部 大気水質部	3

令和5年8月、静岡県立大学からインターンシップ制度による学生受入を予定。

イ 国外研修生

令和4年度 該当なし

令和5年度（令和5年7月31日現在） 該当なし

(3) 評価・改善

連携大学院制度による学生の受入について、静岡県は、静岡県公立大学法人静岡県立大学との間で「静岡県試験研究機関及び静岡県公立大学法人静岡県立大学の教育・研究協力に関する協定」を締結しており、大学との連携及び教育の充実を促進した。

5 学会・研究会の発表

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、学会、当研究所業務研究発表会等において発表を行い、研究成果を普及、情報発信している。

(2) 実績

令和4年度

発表日	学会・研究会等名	発表者	演題名
環境科学部			
4.5.26 ～5.27	日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (千葉市)	村中康秀	駿河湾における富士山からの海底湧出地下水 (IX)
4.6.24	第 27 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会 (横須賀市)	神谷貴文	土壌からの直接 DNA 抽出方法 (ISO 11063:2020) について
4.6.25 ～6.26	第 44 回日本土壌動物学会大会 (静岡市)	神谷貴文	国際標準化機構 (ISO) における生物学的土壌評価手法の標準化に関する活動紹介
4.9.20	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表会 (静岡市)	金子智英	高標高地帯における気候変動モニタリング
4.9.20	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表会 (静岡市)	竹下由布子	静岡県における海洋プラスチック汚染の現状
4.10.31 ～11.3	日本微生物生態学会第 35 回札幌大会 (札幌市)	綿野哲寛	海洋生分解性プラスチックの海水・海底砂泥反応系での分解過程における微生物叢・菌数の調査
4.11.21	第 25 回自然系調査研究機関連絡会議 調査研究・活動事例発表会 (名古屋市)	金子智英	静岡県の高標高地帯における気候変動モニタリング
4.12.22 ～12.23	第 12 回同位体環境学シンポジウム (京都市)	山崎創太	天竜川流域における地下水・湧水の水質・同位体特性
5.3.15	第 57 回日本水環境学会年会 (松山市)	神谷貴文	海洋生分解性プラスチックの評価試験で安定した結果を得るには？
5.3.17	第 57 回日本水環境学会年会 (松山市)	綿野哲寛	海洋生分解性プラスチックの海水・海底砂泥反応系での分解過程における微生物叢・菌数の調査
微生物部			
4.8.22～ 8.26	食品衛生監視員協議会関東ブロック研修会 (書面)	小川紋	<i>Campylobacter</i> による有症苦情事例における MLST 法の活用
4.8.27～ 8.28	中部地区獣医師大会獣医学術中部地区学会	宮川真澄	過去 8 年間における当所で実施した粘液胞子虫の検査実績と検査方法の整備
4.11.17 ～11.18	令和4年度全国食品衛生監視員研修会 (オンライン開催)	小川紋	<i>Campylobacter</i> による有症苦情事例における MLST 法の活用

発表日	学会・研究会等名	発表者	演題名
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (書面)	小野田伊佐子	静岡県における麻しん疑い症例と 検査状況について
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (書面)	鈴木秀紀	静岡県における SFTS ウイルスにつ いて
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (書面)	小川紋	食中毒事例で検出された <i>Salmonella</i> Saintpaul および <i>Salmonella</i> Stanley について
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (書面)	宮川真澄	新しい粘液胞子虫検査法の検討
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (書面)	宮川真澄	レジオネラ属菌定量検査に資する精 度管理フローの作成と簡易検査キッ トの評価
5. 2. 10	第 34 回地方衛生研究所全国協 議会関東甲信静支部細菌研究 部会研究会	小川 紋	食中毒事例で検出された <i>Salmonella</i> Saintpaul および <i>Salmonella</i> Stanley について
医薬食品部			
4. 9. 20	静岡県環境衛生科学研究所業務 研究発表会(静岡市)	安藤隆幸	がん細胞の DNA 修復を抑える抗がん 剤をつくる ～静岡発の創薬を目指 す～
4. 9. 20	静岡県環境衛生科学研究所業務 研究発表会(静岡市)	辻むつみ	知って安心！豆乳類～豆乳類の試 買調査を実施しました～
4. 10. 31 ～11. 1	第 59 回全国衛生化学技術協議 会(川崎市)	小林千恵	FT-IR を用いた危険ドラッグの迅速 分析法について
4. 10. 31 ～11. 1	第 59 回全国衛生化学技術協議 会(川崎市)	小郷沙矢香	静岡県に流通する農産食品中の残 留農薬調査 (2017 年度～2021 年 度)
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (誌上)	小林千恵	服薬補助を目的とした食品が医薬品 成分の溶出性に与える影響について
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (誌上)	宮城島利英	植物性自然毒の迅速試験法の検討
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (誌上)	辻むつみ	豆乳類に関する調査
5. 1	第 59 回静岡県公衆衛生研究会 (誌上)	工藤晃大	化合物ライブラリーの管理・運用 —外部研究機関への提供状況—
大気水質部			
4. 5. 26	第 271 回技術連絡協議会 (静 岡県)	平井一行	浜名湖浅海域における塩分の長期 的な変化
4. 6. 17	Ⅱ型研究令和 4 年度第 1 回全 体会議 (千葉県：ハイブリッ ト開催)	中桐健志	浜名湖における水温の長期変動傾 向について

発表日	学会・研究会等名	発表者	演題名
4.7.28	全環研関東甲信静支部騒音専門部会(静岡県:Web開催)	小田祐一	低周波騒音測定用防風スクリーンの開発について
4.9.20	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表会	白岩誉裕希	静岡県の地下水質の現状について
4.9.20	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表会	杉山優雅	熱海市伊豆山土砂災害におけるアスベスト大気濃度調査について
4.10.25	令和4年度全国環境衛生職員団体協議会/事例研究発表会(千葉県)	杉山優雅	熱海市伊豆山土砂災害におけるアスベスト大気濃度調査について
4.12.6	令和4年度全国環境研協議会企画部会騒音振動担当者会議(石川県:web開催)	小田祐一	低周波騒音測定用防風スクリーンの開発について
4.12.19	第8回海洋環境研究集会(兵庫県)	平井一行	浜名湖浅海域における水温の長期的な変化とその要因
5.1	第59回静岡県公衆衛生研究会(静岡県:誌上開催)	中桐健志	浜名湖における水温の長期変動傾向について
5.1	第59回静岡県公衆衛生研究会(静岡県:誌上開催)	白岩誉裕希	御殿場市における地下水の汚染状況の把握
5.1	第59回静岡県公衆衛生研究会(静岡県:誌上開催)	結城 茜	光化学オキシダント(Ox)対策に向けた県内大気中の揮発性有機化合物(VOC)調査
5.1	第59回静岡県公衆衛生研究会(静岡県:誌上開催)	小田祐一	深層学習手法を用いた光化学オキシダント濃度予測システムの自作
5.2.20	II型研究令和4年度第2回全体会議(茨城県:Web開催)	中桐健志	浜名湖(細江)における底層DO等の連続モニタリング
5.2	令和4年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会(東京都:書面開催)	結城 茜	光化学オキシダント対策に向けた静岡県内大気中の揮発性有機化合物調査
5.2	令和4年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会(東京都:書面開催)	小田祐一	光化学オキシダントの濃度予測システムの構築
5.3.16	第57回日本水環境学会年会(愛媛県)	中桐健志	浜名湖における底層溶存酸素量の長期/短期変動について
合計			43回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

発表日	学会・研究会等名	発表者	演題名
環境科学部			
5.5.24 ~ 5.26	日本地球惑星科学連合 2023 年 大会 (千葉市)	村中康秀	駿河湾における富士山からの海底湧 出地下水 (X)

(3) 評価・改善

研究成果の普及、情報発信を行った。

6 論文発表

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、学会誌への論文投稿、当研究所年報への掲載を行い、研究成果を普及、情報発信している。

(2) 実績

令和4年度

発表時期	雑誌名等	発表者	論文題名
環境科学部			
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	瀧井美樹	LC/MS/MS による環境試料中のアクリルアミド定量分析
微生物部			
4. 5	病原微生物検出情報 Vol. 43 No. 5 (No. 507) 2022	柴田真也	静岡県の研修施設を原因とした広域感染事例
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	鈴木秀紀	静岡県における動物の重症熱性血小板減少症候群ウイルス侵淫状況について
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	大越 魁	静岡県における新興食中毒細菌の汚染状況
5. 3	東海自然誌 第16号	小川 紋	静岡県に分布するヤリタナゴ <i>Tanakia lanceolata</i> の遺伝的特徴
医薬食品部			
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	鈴木喬大	化粧品中の規制対象成分のスクリーニング法の開発
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	栗原傑	FT-IR を用いた危険ドラッグの迅速分析法についての研究
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	小林千恵	農産食品中の残留農薬検査結果 (2017年度～2021年度)
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	小林千恵	迅速かつ簡単な前処理法による農産食品中の残留農薬一斉分析法の検討 (第3報)
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	山本幸	ワサビ根茎部の糖類含量の調査
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	辻むつみ	豆乳類に関する調査
大気水質部			
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	小田祐一	光化学オキシダントの当日濃度予測への機械学習の適用
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	山口智久 田村克浩	AI を用いた航空機騒音識別の検討
4. 10	静岡県環境衛生科学研究所報告 No. 64	平井一行	浜名湖浅海域における塩分の長期的な変動とその要因
計			14回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

発表時期	雑誌名等	発表者	論文題名
環境科学部			
5.5	日本環境動物昆虫学会誌 vol. 34 No. 11	神谷貴文	外来不快害虫ヤンバルトサカヤスデの分布・生態情報とまん延対策

(3) 評価・改善

研究所報告のバックナンバーについては、他の大学、研究機関等から照会、提供依頼があり、研究成果の活用が図られている。

7 表彰・研究助成・博士号等

(1) 目的・計画

職員の意識高揚を図るため、長期間研究に従事し業務の充実強化等に特に功労があった職員については、関係団体の表彰事業に推薦をしている。

また、研究環境の充実や職員の資質の向上を図るため、外部資金による研究助成の獲得、博士号の取得等を奨励している。

(2) 実績

令和4年度

発表日	名称	受賞者名
微生物部		
4.9.6	全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修会優秀演題 <i>Campylobacter</i> による有症苦情事例におけるMLST法の活用	小川 紋
5.3.6	第59回静岡県公衆衛生研究会優秀賞 静岡県におけるSFTSウイルスについて	鈴木秀紀
医薬食品部		
4.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業(令和4年度～令和6年度)新規抗がん剤開発を目指すtRNA修飾酵素と阻害化合物の構造活性相関解明	安藤隆幸
4.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業(令和2年度～令和4年度)「膠芽腫幹細胞を標的としたtRNAメチル化酵素阻害剤による制がん戦略の構築」	安藤隆幸
4.4.1	(国研)日本医療研究開発機構 次世代がん医療創生研究事業(令和2年度～令和4年度)「次世代抗がん剤の創成を目指したtRNAエピトランスクリプトーム阻害剤の開発」	安藤隆幸
4.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業(令和2年度～令和4年度)がん細胞の特殊なDNA修復活性化機序を標的とした革新的治療薬の開発	安藤隆幸
5.3.13	静岡県庁広報グランプリ「本県試験研究機関初!クラウドファンディングを活用した研究資金の募集」	安藤隆幸
大気水質部		
4.10.25	全国環境衛生職員団体協議会令和4年度事例研究発表会優秀発表賞	杉山優雅
5.3.6	第59回静岡県公衆衛生研究会優秀演題「光化学オキシダント(Ox)対策に向けた県内大気中の揮発性有機化合物(VOC)調査」	結城茜
5.3.6	第59回静岡県公衆衛生研究会優秀演題「深層学習手法を用いた光化学オキシダント濃度予測システムの自作」	小田祐一
5.3.6	第59回静岡県公衆衛生研究会優秀演題「御殿場市における地下水の汚染状況の把握」	白岩誉裕希
計		11回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

発表日	名称	受賞者名
医薬食品部		
5.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業(令和5年度～令和8年度) DNA修復特性を用いたがん治療耐性に対する制御機構の解明	安藤隆幸
5.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業(令和4年度～令和6年度)新規抗がん剤開発を目指す tRNA 修飾酵素と阻害化合物の構造活性相関解明	安藤隆幸
5.7.7	第77回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部支部長表彰	堀池あずさ
計		3回

(3) 評価・改善

令和4年度には静岡県公衆衛生研究会から優秀賞を又全国環境衛生職員団体協議会から事例研究発表会優秀発表賞を受賞し、当研究所の評価につながるとともに、他の職員の士気も高まった。また、外部資金の研究助成に積極的に応募し、助成を受けた。

8 情報発信

(1) 目的・計画

環境、公衆衛生に関する知識の普及を図るため、当研究所の業務及び研究成果について情報発信を行う。

(2) 実績

ア 業務研究発表会

開催日	場所	参加者
令和4年9月20日(火)	県庁別館会議室(WEB併用)	50人

イ ホームページでの情報発信

業務内容、研究成果、イベント等の最新情報を当研究所ホームページ(<http://kaneiken.jp>)で公開している。

令和元年5月から、当研究所ホームページ内に静岡県気候変動適応センターのホームページを開設し、県内の気候変動影響及び適応に関する情報提供を行っている。

ウ 刊行物の発行

(ア) 静岡県環境衛生科学研究所報告(年1回 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開)

(イ) 事業概要(年1回 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開)

(ウ) 環衛レポート(年3回 令和4年度:8月No.70、11月No.71、令和5年2月No.72 令和5年度:7月No.73 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開)

(エ) 商品テスト情報(令和4年度 年2号 各5,000部、令和5年度 年2号 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開)

(オ) 静岡県気候変動適応センターニュースレター(令和5年度から開始 6月創刊号 年3回 予定 センターホームページで公開のほか、静岡県地球温暖化防止県民会議構成団体や静岡県環境保全協会にPDFを送付し、展開)

エ 広報誌・パンフレット等への掲載

令和4年度

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
環境科学部			
4.7	環境保全 会報第118号	羽田好孝	Webマップとパトランプによる熱中症注意情報の提供
4.8	環衛レポートNo.70	羽田好孝	Webマップとパトランプによる熱中症注意情報の提供
4.11	環衛レポートNo.71	瀧井美樹	カードゲームを活用した気候変動適応の普及啓発について
5.1	環境保全 会報第119号	竹下由布子	静岡県における海洋プラスチック汚染の現状
5.2	環衛レポートNo.72	金子智英	高標高地帯における気候変動モニタリング

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
微生物部			
4.6	静岡県獣医師会報第46号	石神勝幸	静岡県内におけるバンコマイシン耐性腸球菌の流行
4.8	環衛レポート No. 70	小野田伊佐子	蚊が媒介する感染症～デング熱・デング出血熱～
4.9	F&F 第1151号	小野田伊佐子	注意！マダニが媒介する感染症について
4.12	環衛レポート No. 71	小柳 純子	食品中の特定原材料検査について
5.2	環衛レポート No. 72	浅井 希	環境水サーベイランス
医薬食品部			
4.6	商品テスト情報 No. 174	辻むつみ	調べてみました 水切り袋
4.6	商品テスト情報 No. 175	辻むつみ	知って安心 豆乳類
4.7	環衛レポート No. 70	安藤隆幸	がん細胞のDNA修復を阻害する化合物の探索～創薬探索研究の紹介～
4.11	環衛レポート No. 71	山本幸	ワサビのおいしさの秘密？－糖類含量を調べてみました－
5.2	環衛レポート No. 72	内田貴啓	医薬品等の品質向上のための研修を開催しました
大気水質部			
4.7	環境保全 会報第118号	小田祐一	光化学オキシダント当日濃度予測を行う人工知能の開発
4.7	静環保メールニュース	小田祐一	技術解説寄稿「大気環境分析と人工知能」5回
4.8	7/8, 7/15, 7/22, 7/29, 8/5		
4.8	環衛レポート No. 70	平井一行	浜名湖浅海域の水環境の長期的な変化～塩分の変化とその影響について～
4.11.1	生活と環境 第67巻第6号	小田祐一	風車騒音測定用防風スクリーンの開発について
4.11	環衛レポート No. 71	杉山優雅	熱海市伊豆山土砂災害におけるアスベスト大気濃度調査について
5.1.1	生活と環境 第68巻第1号	前田友幸	異常値等データの取扱に着目した大気汚染常時監視テレメータシステム上の危機管理対策
5.1	環境保全 会報第119号	杉山優雅	熱海市伊豆山土砂災害におけるアスベスト大気濃度調査について

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
5.2	環衛レポート No. 72	白岩誉裕希	静岡県の地下水の水質を調査しています
計			23回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
環境科学部			
5.7	環衛レポート No. 73	竹下由布子	化学物質環境実態調査（エコ調査）に参加しています
5.7	環境保全 会報第120号	瀧井美樹	カードゲームを活用した気候変動適応の普及啓発について
微生物部			
5.6	静岡県獣医師会報第47号	鈴木秀紀	静岡県におけるSFTSについて
5.7	環衛レポート No. 73	高橋奈緒美	PCRってなんだろう
医薬食品部			
5.7	商品テスト情報 No. 176	辻むつみ	調べてみました 豆乳類以外の植物性ミルク
5.7	商品テスト情報 No. 177	辻むつみ	ちょっと気になる オートミール
5.7	環衛レポート No. 73	辻むつみ	今年も発行しました！！「商品テスト情報」 ～話題の商品、身近な商品を調査しています～
大気水質部			
5.7	環境保全 会報第120号	太田良和弘	光化学オキシダント（Ox）対策に向けた静岡県の揮発性有機化合物（VOC）調査
5.7	環衛レポート No. 73	太田良和弘	島田市役所大気常時監視測定局の移転について
計			9回

オ 新聞・テレビ等の報道

令和4年度

報道日	報道機関	報道タイトル等
環境科学部		
4.9.6	日刊工業新聞	成長につなぐ 海洋分解性プラ、国際標準化へ実証試験
微生物部		
5.3.9	静岡朝日テレビ	とびっきり静岡 浴槽水のレジオネラ属菌について
医薬食品部		
4.7.27	静岡新聞 夕刊	科学研究 資金支援募る 静岡県環境衛生科学研が初の試み

報道日	報道機関	報道タイトル等
4.7.31	中日新聞 朝夕刊	求む！研究費 「科学を身近に」 県内研究者2人がCF
4.8	ふじのくにメディアチャンネル	がん細胞のDNA修復を抑える抗がん剤をつくりたい！
4.8.7	岐阜新聞 朝刊	抗がん剤開発の資金募る 岐阜県出身の創薬化学者がCFで呼びかけ
4.8.10	FM ラジオ K-mix	県庁ニュース ふじのくに！
4.8.20, 28	CBC ラジオ	燃えよ、研究の志士たち
大気水質部		
4.7.27	静岡新聞 (夕刊)	県の科学研究 資金支援を
4.7.27	静岡新聞 (Web版)	科学研究 資金支援募る 静岡県環境衛生科学研究所が初の試み
4.7.31	中日新聞 (静岡版)	求む！研究費 「科学を身近に」 県内研究者2人がCF
4.7.31	中日新聞 (Web版)	「科学を身近に」 県内研究者2人がCF
計		12回

令和5年度

(令和5年7月31日現在)

報道日	報道機関	報道タイトル等
環境科学部		
5.5.1	静岡第一テレビ	情報番組「まるごと」静岡地方気象台で天気を楽しく学ぼう

カ 地下水熱交換システムモデル設置・稼働

静岡駅前の紺屋町地下街の休憩所に地下水を活用した熱交換システムモデルを設置しており、その冷房運転を行った。温暖化対策アプリ『クルポ』と連携しながら同システムの一層の普及を図っている。

キ サステナブルマテリアル展への出展

令和4年12月7日～9日に幕張メッセ（千葉市美浜区）で開催された「高機能素材Week2022 第2回サステナブルマテリアル展」において、NEDO プロ「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業／海洋生分解性に係る評価手法の確立」の研究成果をNEDOブースにて出展し、環境科学部職員が説明員として参加した。

ク 県市町など主催の企画展に富士山地下水関係パネル・動画などの展示

富士宮市「水の日記念事業」令和4年8月3日、ふじのくに地球環境史ミュージアム「富士山の日関連イベント」令和5年2月18日～26日、ふじのくに地球環境史ミュージアム富士山世界文化遺産登録10周年記念企画展「知られざる富士山」令和5年7月15日～10月22日に

において、富士山の地下水・湧水・海底湧水関係パネルや海底湧水の映像などを展示した。

(3) 評価・改善

情報発信に当たっては、時節に応じ社会的な問題や話題となっている事項について、県民等が求める最新情報の提供に努めている。

特に「商品テスト情報」、「環衛レポート」については、県民に分かりやすいテーマ及び記述を行うことにより、効果的な情報発信を行っている。

また、当研究所における社会的ニーズに沿った研究テーマ及び成果等についても、新聞、テレビ等に取り上げられている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
環境教育・環境学習関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法 ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・静岡県環境基本条例
環境科学関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法
感染症関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法） ・学校保健法
食品・衛生関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法 ・食品表示法 ・水道法 ・狂犬病予防法 ・公衆浴場法 ・旅館業法
医薬品関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・毒物及び劇物取締法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・覚せい剤取締法 ・静岡県薬物の濫用の防止に関する条例
生活科学関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本法 ・静岡県消費生活条例 ・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS） ・日本産業規格（JIS） ・家庭用品品質表示法
水質関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法 ・水質汚濁防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
大気関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法 ・大気汚染防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
騒音・悪臭関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本法 ・騒音規制法 ・振動規制法 ・大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（大規模小売店舗立地法） ・悪臭防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
土壌関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策法
ダイオキシン関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類対策特別措置法

職員配置調

(令和5年7月31日現在)

区 分		総務企画課	環境科学部	微生物部	医薬食品部	大気水質部	計
所 在 地							
担 当 区 域							
配 置 職 員	職員(事務)	4					4
	職員(技術)	2	6	9	11	11	39
	再任用職員(事)	1					1
	再任用職員(技)		2		1	1	4
	会計年度任用職員	(2)		(1)	(4)		(7)
	臨時的任用職員						
計		7 (2)	8	9 (1)	12 (4)	12	48 <small>(会計年度任用職員7)</small>

(注) 総務企画課の職員(事務)は所長、(技術)は副所長

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 濟 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	7,500	7,500	0
項 01使用料	7,500	7,500	0
目 03くらし・環境使用料	7,500	7,500	0
01庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 10財産収入	694,999	694,999	0
項 01財産運用収入	639,999	639,999	0
目 01財産貸付収入	639,999	639,999	0
03建物貸付料	639,999	639,999	0
項 02財産売払収入	55,000	55,000	0
目 02物品売払収入	55,000	55,000	0
01不用品売払収入	55,000	55,000	0
備品	55,000	55,000	0
款 14諸収入	50,307,535	29,259,501	21,048,034
項 04受託事業収入	48,460,648	27,417,900	21,042,748
目 01くらし・環境受託事業収入	48,460,648	27,417,900	21,042,748
01環境衛生科学研究所研究受託料	48,460,648	27,417,900	21,042,748
項 07雑入	1,846,887	1,841,601	5,286
目 02雑入	1,846,887	1,841,601	5,286
81保険料負担金	1,734,477	1,734,477	0
非常勤職員	1,734,477	1,734,477	0
84雑収	112,410	107,124	5,286
計	51,010,034	29,962,000	21,048,034

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08 使用料及び手数料	7,500	7,500	0
項 01 使用料	7,500	7,500	0
目 02 暮らし・環境使用料	7,500	7,500	0
01 庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 10 財産収入	214,500	214,500	0
項 01 財産運用収入	214,500	214,500	0
目 01 財産貸付収入	214,500	214,500	0
03 建物貸付料	214,500	214,500	0
款 14 諸収入	679,743	673,157	1,582
項 04 受託事業収入	210,000	210,000	0
目 01 暮らし・環境受託事業収入	210,000	210,000	0
01 環境衛生科学研究所研究受託料	210,000	210,000	0
項 07 雑入	469,743	463,157	1,582
目 02 雑入	469,743	463,157	1,582
81 保険料負担金	435,348	435,348	0
非常勤職員	435,348	435,348	0
84 雑収	34,395	27,809	1,582
計	901,743	895,157	1,582

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,059	3,945	5,004	99.8	99.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,059	3,945	5,004	99.7	99.4
0	1,059	3,945	5,004	99.7	99.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,059	3,945	5,004	96.5	91.3
0	1,059	3,945	5,004	99.8	99.7

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度	令和5年度 (令和5年7月31日現在)
	件 数	件 数
保健所及び環境衛生科学研究所等で行う試験検査手数料	23	29
(食品等に関する検査)	23	29
(医薬品等に関する検査)	0	0
(水質及び廃棄物に関する検査)	0	0
(臨床細菌等検査)	0	0

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額
環境衛生科学研究所 総務企画課長	有料道路通行料及び駐車場利用料 継続的資金前渡	23,590 円

預 金 調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行 北安東支店	無利息型 普通預金	0123101	静岡県環境衛生科学研究所 資金前渡者 環境衛生科学研 究所 所長 手老豊	0	前渡資金を払出 しするため
静岡銀行 北安東支店	無利息型 普通預金	0280987	(自振口)静岡県環境衛生科 学研究所 資金前渡者 環境 衛生科学研究所 所長 手老豊	0	光熱水費及び電 話料金等を口座 振替払により支 払いするため
静岡銀行 北安東支店	普通預金	0696854	科研費083805 静岡県環境衛生科学研究所 所長 手老豊	2,027,759	個人向け競争的 研究資金を払出 しするため (安藤主査)
残 高 合 計				2,027,759	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和4年度						令和5年度						差引現在高	摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額			枚数
郵便	63円券	0	0	1	63	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	郵便通信事務用
郵便	84円券	0	0	120	10,080	120	10,080	0	0	3	252	3	252	0	0	
レターパックプラス	370円券	0	0	1	370	1	370	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			0		10,513		10,513		0		252		252		0	
証紙	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0	交通安全管理者 法定講習手数料 用等
証紙	700円券	0	0	1	700	1	700	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	900円券	0	0	3	2,700	3	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	3000円券	0	0	3	9,000	3	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	4000円券	0	0	2	8,000	2	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			0		20,900		20,900		0		0		0		0	
収入印紙	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	第3種放射線取扱 主任者免状申 請手数料
収入印紙	3000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙	10000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			0		0		0		0		0		0		0	
タクシーチケット	上限20000円	0	0	20	0	0	0	20	0	0	0	0	0	20	0	静岡市内用
タクシーチケット	上限5000円	0	0	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	30	0	志太地区用
有料道路回数券等	該当なし															

様式第8号

歳入歳出外現金調

くら環境部 環境衛生科学研

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 64,000	円 549,450	円 528,000	円 85,450	
計	64,000	549,450	528,000	85,450	

ZIB0070
ZIRB0070

様式第8号

歳入歳出外現金調

くら環境部 環境衛生科学研

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 85,450	円 0	円 64,000	円 21,450	
計	85,450	0	64,000	21,450	

Z1B0070
Z1RB0070

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	2,277,531	2,277,531	0	
項 01 経営管理費	2,277,531	2,277,531	0	
目 01 一般総務費	1,908,831	1,908,831	0	
01 報酬	1,175,210	1,175,210	0	
03 非常勤職員報酬	1,175,210	1,175,210	0	
03 職員手当等	130,339	130,339	0	
01 その他の職員手当等	130,339	130,339	0	
04 共済費	543,711	543,711	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	50,528	50,528	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	493,183	493,183	0	
08 旅費	59,571	59,571	0	
01 その他の旅費	59,571	59,571	0	
目 03 行政経営費	368,700	368,700	0	
08 旅費	368,700	368,700	0	
02 普通旅費	368,700	368,700	0	
款 05 暮らし・環境費	295,694,904	295,579,764	115,140	
項 02 県民生活費	633,000	517,860	115,140	
目 01 県民生活費	633,000	517,860	115,140	
08 旅費	61,000	7,860	53,140	
02 普通旅費	61,000	7,860	53,140	
10 需用費	510,000	510,000	0	
01 その他の需用費	510,000	510,000	0	
11 役務費	51,000	0	51,000	
13 使用料及び賃借料	11,000	0	11,000	
項 04 環境費	295,061,904	295,061,904	0	
目 01 環境政策費	135,333,164	135,333,164	0	
01 報酬	560,000	560,000	0	
03 非常勤職員報酬	560,000	560,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	148,000	148,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	148,000	148,000	0	
08 旅費	964,892	964,892	0	
02 普通旅費	964,892	964,892	0	
10 需用費	35,150,728	35,150,728	0	
01 その他の需用費	35,150,728	35,150,728	0	
11 役務費	4,118,983	4,118,983	0	
12 委託料	58,524,656	58,524,656	0	
13 使用料及び賃借料	12,962,861	12,962,861	0	
14 工事請負費	14,982,000	14,982,000	0	
17 備品購入費	7,546,000	7,546,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	375,044	375,044	0	
目 02 環境衛生科学研究所費	159,728,740	159,728,740	0	
01 報酬	8,098,908	8,098,908	0	
03 非常勤職員報酬	8,098,908	8,098,908	0	
03 職員手当等	1,699,636	1,699,636	0	
01 その他の職員手当等	1,699,636	1,699,636	0	
04 共済費	3,008,454	3,008,454	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	306,072	306,072	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,702,382	2,702,382	0	
07 報償費	11,100	11,100	0	
01 その他の報償費	11,100	11,100	0	
08 旅費	2,153,724	2,153,724	0	
01 その他の旅費	740,565	740,565	0	
02 普通旅費	1,413,159	1,413,159	0	
10 需用費	66,984,994	66,984,994	0	
01 その他の需用費	66,984,994	66,984,994	0	
11 役務費	2,239,384	2,239,384	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	65,598,594	65,598,594	0	
13 使用料及び賃借料	5,567,440	5,567,440	0	
17 備品購入費	3,894,858	3,894,858	0	
18 負担金、補助及び交付金	427,048	427,048	0	
26 公課費	44,600	44,600	0	
款 07 健康福祉費	72,746,628	72,746,628	0	
項 01 健康福祉費	3,504,340	3,504,340	0	
目 02 健康福祉企画費	3,504,340	3,504,340	0	
08 旅費	26,340	26,340	0	
02 普通旅費	26,340	26,340	0	
10 需用費	3,398,000	3,398,000	0	
01 その他の需用費	3,398,000	3,398,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	80,000	80,000	0	
項 06 感染症対策費	16,602,616	16,602,616	0	
目 01 感染症対策費	16,602,616	16,602,616	0	
08 旅費	37,591	37,591	0	
02 普通旅費	37,591	37,591	0	
10 需用費	8,075,969	8,075,969	0	
01 その他の需用費	8,075,969	8,075,969	0	
11 役務費	8,489,056	8,489,056	0	
項 08 生活衛生費	52,639,672	52,639,672	0	
目 01 食品衛生費	19,670,467	19,670,467	0	
08 旅費	167,190	167,190	0	
02 普通旅費	167,190	167,190	0	
10 需用費	13,609,257	13,609,257	0	
01 その他の需用費	13,609,257	13,609,257	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
17 備品購入費	5,894,020	5,894,020	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 薬務費	32,969,205	32,969,205	0	
01 報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 職員手当等	211,801	211,801	0	
01 その他の職員手当等	211,801	211,801	0	
04 共済費	500,148	500,148	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	49,667	49,667	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	450,481	450,481	0	
07 報償費	10,000	10,000	0	
01 その他の報償費	10,000	10,000	0	
08 旅費	134,807	134,807	0	
01 その他の旅費	42,707	42,707	0	
02 普通旅費	92,100	92,100	0	
10 需用費	9,243,834	9,243,834	0	
01 その他の需用費	9,243,834	9,243,834	0	
11 役務費	581,350	581,350	0	
12 委託料	19,056,345	19,056,345	0	
17 備品購入費	1,661,000	1,661,000	0	
款 08 経済産業費	14,795,683	14,795,683	0	
項 02 産業革新費	14,795,683	14,795,683	0	
目 01 産業革新費	14,795,683	14,795,683	0	
08 旅費	180,240	180,240	0	
02 普通旅費	180,240	180,240	0	
10 需用費	5,074,098	5,074,098	0	
01 その他の需用費	5,074,098	5,074,098	0	
11 役務費	440,000	440,000	0	
12 委託料	6,791,620	6,791,620	0	
13 使用料及び賃借料	2,309,725	2,309,725	0	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
計	385,514,746	385,399,606	115,140	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	3,353,470	1,541,992	1,811,478	
項 01 経営管理費	3,353,470	1,541,992	1,811,478	
目 01 一般総務費	2,929,330	1,117,852	1,811,478	
01 報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 非常勤職員報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 職員手当等	333,000	166,340	166,660	
01 その他の職員手当等	333,000	166,340	166,660	
04 共済費	898,330	521,284	377,046	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	110,000	37,870	72,130	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	788,330	483,414	304,916	
08 旅費	92,000	20,188	71,812	
01 その他の旅費	92,000	20,188	71,812	
目 03 行政経営費	424,140	424,140	0	
08 旅費	424,140	424,140	0	
02 普通旅費	424,140	424,140	0	
項 05 出納費	0	0	0	
目 03 集中事務費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
17 備品購入費	0	0	0	
26 公課費	0	0	0	
款 05 暮らし・環境費	415,157,000	46,490,596	368,666,404	
項 02 県民生活費	269,000	2,956	266,044	
目 01 県民生活費	269,000	2,956	266,044	
08 旅費	32,000	1,160	30,840	
02 普通旅費	32,000	1,160	30,840	
10 需用費	235,000	1,796	233,204	
01 その他の需用費	235,000	1,796	233,204	
11 役務費	2,000	0	2,000	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 04 環境費	414,888,000	46,487,640	368,400,360	
目 01 環境政策費	135,340,000	10,528,483	124,811,517	
01 報酬	560,000	0	560,000	
03 非常勤職員報酬	560,000	0	560,000	
04 共済費	148,000	0	148,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	148,000	0	148,000	
08 旅費	991,000	151,560	839,440	
02 普通旅費	991,000	151,560	839,440	
10 需用費	34,509,000	6,806,555	27,702,445	
01 その他の需用費	34,509,000	6,806,555	27,702,445	
11 役務費	4,403,000	978,956	3,424,044	
12 委託料	66,530,000	2,373,580	64,156,420	
13 使用料及び賃借料	12,934,000	30,000	12,904,000	
17 備品購入費	14,828,000	0	14,828,000	
18 負担金、補助及び交付金	437,000	187,832	249,168	
目 02 環境衛生科学研究所費	279,548,000	35,959,157	243,588,843	
01 報酬	8,378,000	2,221,832	6,156,168	
03 非常勤職員報酬	8,378,000	2,221,832	6,156,168	
03 職員手当等	1,832,000	910,648	921,352	
01 その他の職員手当等	1,832,000	910,648	921,352	
04 共済費	2,820,000	879,188	1,940,812	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	626,000	220,364	405,636	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,194,000	658,824	1,535,176	
07 報償費	129,000	0	129,000	
01 その他の報償費	129,000	0	129,000	
08 旅費	5,709,000	310,698	5,398,302	
01 その他の旅費	1,052,000	187,216	864,784	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	4,657,000	123,482	4,533,518	
10 需用費	106,486,000	14,548,932	91,937,068	
01 その他の需用費	106,486,000	14,548,932	91,937,068	
11 役務費	4,790,000	606,673	4,183,327	
12 委託料	90,154,000	13,181,428	76,972,572	
13 使用料及び賃借料	26,870,000	2,324,608	24,545,392	
17 備品購入費	31,032,000	677,000	30,355,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,269,000	298,150	970,850	
26 公課費	79,000	0	79,000	
款 07 健康福祉費	72,230,700	3,475,826	68,754,874	
項 01 健康福祉費	104,000	0	104,000	
目 02 健康福祉企画費	104,000	0	104,000	
08 旅費	24,000	0	24,000	
02 普通旅費	24,000	0	24,000	
18 負担金、補助及び交付金	80,000	0	80,000	
項 06 感染症対策費	14,552,000	380,503	14,171,497	
目 01 感染症対策費	14,552,000	380,503	14,171,497	
08 旅費	45,000	1,400	43,600	
02 普通旅費	45,000	1,400	43,600	
10 需用費	5,435,000	379,103	5,055,897	
01 その他の需用費	5,435,000	379,103	5,055,897	
11 役務費	9,072,000	0	9,072,000	
項 08 生活衛生費	57,574,700	3,095,323	54,479,377	
目 01 食品衛生費	18,215,000	1,541,649	16,673,351	
08 旅費	170,000	23,000	147,000	
02 普通旅費	170,000	23,000	147,000	
10 需用費	12,000,000	1,518,649	10,481,351	
01 その他の需用費	12,000,000	1,518,649	10,481,351	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	75,000	0	75,000	
17 備品購入費	5,970,000	0	5,970,000	
目 02 薬務費	39,359,700	1,553,674	37,806,026	
01 報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 非常勤職員報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 職員手当等	333,000	166,340	166,660	
01 その他の職員手当等	333,000	166,340	166,660	
04 共済費	500,000	143,653	356,347	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	105,000	36,138	68,862	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	395,000	107,515	287,485	
07 報償費	10,000	0	10,000	
01 その他の報償費	10,000	0	10,000	
08 旅費	329,000	7,464	321,536	
01 その他の旅費	47,000	7,464	39,536	
02 普通旅費	282,000	0	282,000	
10 需用費	7,214,000	571,747	6,642,253	
01 その他の需用費	7,214,000	571,747	6,642,253	
11 役務費	870,000	254,430	615,570	
12 委託料	19,147,700	0	19,147,700	
17 備品購入費	9,350,000	0	9,350,000	
款 08 経済産業費	11,658,000	309,400	11,348,600	
項 02 産業革新費	11,658,000	309,400	11,348,600	
目 01 産業革新費	11,658,000	309,400	11,348,600	
08 旅費	453,000	43,200	409,800	
02 普通旅費	453,000	43,200	409,800	
10 需用費	726,000	178,200	547,800	
01 その他の需用費	726,000	178,200	547,800	
11 役務費	440,000	88,000	352,000	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	7,183,000	0	7,183,000	
13 使用料及び賃借料	2,856,000	0	2,856,000	
計	502,399,170	51,817,814	450,581,356	

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、元年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	58,524,656	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費		65,598,594	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		19,056,345	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		6,791,620	
計					153,934,153	149,971,215	0
(14) 工事請負費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	14,982,000	/
計					0	14,982,000	0
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	7,546,000	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費		3,894,858	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		1,661,000	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		5,894,020	
計					73,644,594	18,995,878	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	375,044	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費		427,048	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		80,000	
計					723,437	882,092	0
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、4年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	2,373,580	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費	13,181,428	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費	0	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
					0	0
計					15,555,008	0
(14) 工事請負費						
計					0	0
(16) 公有財産購入費						
計					0	0
(17) 備品購入費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費	677,000	0
	一般会計	健康福祉費	感染症対策費	感染症対策費	0	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費	0	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費	0	0
計					677,000	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	187,832	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費	298,150	0
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	0	0
計					485,982	0
(22) 補償、補填及び賠償金						
計					0	0

委託料に関

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
1	庁舎総合管理業務委託	㈱セイセイサーバー	41,333,600	41,140,000	△ 110,000	41,030,000
2	新庁舎機械警備業務委託	セコム㈱	1,452,000	957,000	332,940 147,980	1,437,920
3	庁舎受変電設備保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	2,629,440	2,629,440	0	2,629,440
4	廃棄物処理委託 (収集・運搬・処分)	㈱岩本商店	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 概算所要 989,077円	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円	0	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 確定額 659,913円
5	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	丸徳商事(有)	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 31,570円	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 確定額 126,720円
6	樹木及び芝生管理業務委託	源平造園建設㈱	957,000	957,000	△ 22,000	935,000

する調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 20 R4. 6. 15 R4. 7. 15 R4. 8. 19 R4. 9. 16 R4. 10. 25 R4. 11. 15 R4. 12. 15 R5. 1. 18 R5. 2. 15 R5. 3. 16 R5. 4. 17 小計	1, 727, 240 2, 282, 740 11, 664, 300 1, 732, 740 1, 727, 240 2, 596, 240 2, 238, 740 9, 381, 800 1, 815, 240 1, 732, 740 1, 727, 240 2, 403, 740 41, 030, 000	庁舎の電気、空調衛生設備の運転保守及び衛生管理	
一般	R2. 4. 1 R7. 3. 31	R4. 5. 23 R4. 6. 22 R4. 7. 22 R4. 8. 22 R4. 9. 21 R4. 10. 24 R4. 11. 24 R4. 12. 21 R5. 1. 25 R5. 2. 22 R5. 3. 22 R5. 4. 21 小計	(415, 140) 26, 730 26, 730 29, 150 323, 180	庁舎の火災、盗難及びガス漏れに係る機械警備	令和2年度長期
随契	R2. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 4. 28	(1, 752, 960) 876, 480	庁舎の受変電設備保安管理	随契2号(不適) 令和2年度長期
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 19 R4. 6. 15 R4. 7. 15 R4. 8. 16 R4. 9. 16 R4. 10. 18 R4. 11. 17 R4. 12. 16 R5. 1. 20 R5. 2. 16 R5. 3. 16 R5. 4. 18 小計	39, 989 92, 918 61, 394 31, 667 53, 195 53, 023 58, 036 40, 654 73, 255 51, 233 48, 411 56, 138 659, 913	廃プラ等の収集・運搬・処分	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 12. 27 R5. 4. 19 小計	77, 440 49, 280 126, 720	感染性廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 3. 31	935, 000	樹木び芝生管理業務	随契1号(少額)

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
7	庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	株式会社通信システム	2,075,040	1,900,800	396,000	2,296,800
8	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	アサヒプリテック(株)静岡営業所	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 (特廃酸、特 廃アルカ リ)：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 概算所要 512,820円	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 (特廃酸、特 廃アルカ リ)：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 概算所要 512,820円	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 (特廃酸、特 廃アルカ リ)：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 確定額 473,299円	
9	産業廃棄物（廃薬品）収集・運搬及び処分委託	アサヒプリテック(株)静岡営業所	廃試薬 300円、500 円、1,000 円、5,000円 /本 概算所要 82,500円	廃試薬 300円、500 円、1,000 円、5,000円 /本 概算所要 82,500円	0	廃試薬 300円、500 円、1,000 円、5,000円 /本 確定額 82,500円
10	産業廃棄物（廃薬品）収集・運搬及び処分委託	アサヒプリテック(株)静岡営業所	廃試薬 300円～3,600 円/本 概算所要 93,654円	廃試薬 300円～3,600 円/本 概算所要 93,654円	0	廃試薬 300円～3,600 円/本 確定額 93,654円
11	建築基準法12条点検業務委託	株式会社セイセイサーバー	616,000	616,000	0	616,000
12	環衛研乾式スクラバー吸着剤交換業務委託契約	株式会社ライフワーク	6,545,000	5,280,000	0	5,280,000
13	創薬化学研究室給気不具合修繕業務委託契約の締結	オリエンタル技研工業(株)	616,000	616,000	0	616,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R2. 7. 1 R5. 6. 30	R4. 5. 19 R4. 6. 16 R4. 7. 15 R4. 8. 16 R4. 9. 16 R4. 10. 17 R4. 11. 15 R4. 12. 16 R5. 1. 17 R5. 2. 16 R5. 3. 16 R5. 4. 17 小計	(1,504,800) 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 52,800 633,600	電話自動交換機、内線電話機等の保守点検	令和2年度長期
随契	R4. 4. 14 R5. 3. 31	R4. 7. 21 R5. 2. 21 小計	237,028 236,271 473,299	廃液・廃油の収集・運搬・処理	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 8. 1 R5. 3. 31	R4. 10. 20	82,500	廃薬品の収集・運搬・処理	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 12. 12 R5. 3. 31	R5. 2. 22	93,654	廃薬品の収集・運搬・処理	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 12. 9 R5. 3. 24	R5. 1. 6	616,000	建築基準法12条点検	随契1号(少額)
一般	R4. 12. 20 R5. 3. 31	R5. 4. 7	5,280,000	乾式スクラバー吸着剤の交換業務	
随契	R5. 2. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 11	616,000	創薬化学研究室給気設備の不具合箇所の調査及びそれに対する措置	随契1号(少額)

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
	事務関係 計		57,997,281	55,865,254	776,490	56,602,223
14	労働者（研究補助員）派遣業務委託	パーソルテンプスタッ フ㈱研究開発静岡オ フィス	時間内単価 1,782円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,801,736円	時間内単価 1,782円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,801,736円	0	時間内単価 1,782円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,801,736円
15	有害大気汚染物質分析業務委託 （4月分）	㈱静環検査センター	209,991	209,990	0	209,990
16	有害大気汚染物質分析業務委託 （5月～3月分）	㈱静環検査センター	3,030,390	2,803,900	0	2,803,900
17	公共用水域水質測定調査分析委託 （東部地区4月分）	㈱環境計量センター	712,470	647,900	0	647,900
18	公共用水域水質測定調査分析委託 （中部地区4月分）	㈱静環検査センター	741,730	738,100	0	738,100
19	公共用水域水質測定調査分析委託 （西部地区4月分）	富士通クオリティ・ラ ボ・環境センター㈱	811,800	671,000	0	671,000
20	公共用水域水質測定調査分析委託 （東部地区5月～3月分）	㈱環境計量センター	6,231,533	5,486,800	0	5,486,800
21	公共用水域水質測定調査分析委託 （中部地区5月～3月分）	㈱静環検査センター	6,170,538	5,500,000	0	5,500,000
22	公共用水域水質測定調査分析委託 （西部地区5月～3月分）	富士通クオリティ・ラ ボ・環境センター㈱	5,780,566	5,665,000	0	5,665,000
23	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等地下 水水質分析委託	㈱静環検査センター	846,120	606,210	-90,200	516,010
24	環境大気に係るダイオキシン類分 析業務委託	㈱静環検査センター	4,239,765	4,030,400	0	4,030,400
25	微小粒子状物質（PM2.5）成分 分析業務委託	㈱静環検査センター	2,452,945	2,239,600	0	2,239,600
26	未規制化学物質調査に係る水質分 析業務委託	いであ㈱静岡営業所	297,000	297,000	0	297,000
27	水質及び底質等に係るダイオキシ ン類分析業務委託	㈱静環検査センター	2,921,050	2,535,500	0	2,535,500
28	航空自衛隊静浜基地航空機騒音測 定業務委託	リオンサービスセン ター㈱	1,449,096	1,199,000	0	1,199,000
29	自動車騒音面的評価業務委託	中外テクノス株式会社 静岡出張所	999,900	990,000	0	990,000
30	オキシダント計動的校正業務委託	㈱日本テクノ	1,520,200	1,520,200	0	1,520,200
31	外洋の海洋環境を考慮した浜名湖 流動モデルの開発業務委託	国立研究開発法人海洋 研究開発機構	495,000	495,000	0	495,000
32	模擬湧水実験業務委託	株式会社東陽テクニカ	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
			(3,672,900) 51,746,346		
一般	R4.4.28 R5.3.28	R4.7.20 R4.7.25 R4.8.31 R4.9.29 R4.10.31 R4.11.18 R5.1.10 R5.1.27 R5.2.24 R5.3.24 R5.4.14 小計	272,391 324,275 324,275 337,246 283,509 207,536 201,977 201,977 189,006 168,623 168,623 2,679,438	環境科学部に受託研究を担当する研究補助員を派遣	単価契約
随契	R4.4.5 R4.6.6	R4.6.30	209,990	有害大気汚染物質の分析	随契1号(少額)
一般	R4.4.28 R5.3.27	R5.4.11	2,803,900	有害大気汚染物質の分析	
随契	R4.4.5 R4.5.27	R4.6.2	647,900	東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
随契	R4.4.5 R4.5.27	R4.6.13	738,100	中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
随契	R4.4.5 R4.5.27	R4.6.8	671,000	西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
一般	R4.4.28 R5.3.29	R5.4.14	5,486,800	東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R4.4.28 R5.3.29	R5.4.10	5,500,000	中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R4.4.28 R5.3.29	R5.4.14	5,665,000	西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
随契	R4.4.26 R5.3.17	R5.2.28	516,010	地下水の硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素及びチウラムの分析	随契1号(少額)
一般	R4.4.28 R5.3.22	R5.3.30	4,030,400	県内の環境大気のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R4.4.28 R5.3.24	R5.3.24	2,239,600	大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析	
随契	R4.7.11 R5.2.6	R5.2.20	297,000	未規制化学物質調査に係る水質分析	随契1号(少額)
一般	R4.7.12 R4.10.29	R5.4.5	2,535,500	県内地下水のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R4.4.28 R5.1.5	R5.2.10	1,199,000	航空自衛隊静浜基地の航空機騒音測定	
随契	R4.7.22 R5.3.22	R5.4.10	990,000	自動車騒音面的評価業務	随契1号(少額)
一般	R4.7.28 R4.11.17	R4.11.18	1,520,200	オキシダント計動的校正業務	
随契	R4.8.22 R5.3.10	R5.4.3	495,000	黒潮の流路変動に伴う外洋の環境が浜名湖の環境に与える影響の調査業務	随契1号(少額)
随契	R4.9.5 R5.2.17	R5.2.28	2,200,000	海中または海底から湧出させた模擬湧水の音響画像を取得する実験	随契2号(不適)

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
33	自動車騒音実測業務委託	株式会社日本テクノ	1,750,100	1,452,000	0	1,452,000
34	奥駿河湾海域海底地質環境調査業務委託	オーシャンエンジニアリング株式会社	6,600,000	6,490,000	0	6,490,000
35	風向風速計整備業務委託	株式会社三弘 静岡営業所	3,368,090	2,948,000	0	2,948,000
36	大気汚染自動測定器保守管理委託(沼津以東地区)	東邦化工建設㈱	12,964,475	12,958,000	0	12,958,000
37	大気汚染自動測定器保守管理委託(沼津以東地区)	東邦化工建設㈱	14,451,800	14,025,000	0	14,025,000
38	大気汚染自動測定器保守管理委託(中部・西部地区)	㈱日本テクノ	12,535,135	12,430,000	186,861	12,616,861
39	大気汚染自動測定器保守管理委託(中部・西部地区)	㈱日本テクノ	15,203,100	14,971,000	0	14,971,000
40	大気汚染自動測定器保守管理委託(富士・富士宮地区)	㈱日本テクノ	5,620,286	5,445,000	298,189	5,743,189
41	大気汚染自動測定器保守管理委託(富士・富士宮地区)	㈱日本テクノ	6,826,600	6,820,000	0	6,820,000
42	液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託	アドバンテック東洋㈱静岡営業所	4,265,800	4,265,800	0	4,265,800
43	分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託	アドバンテック東洋㈱静岡営業所	3,381,620	3,381,620	0	3,381,620
44	ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検業務委託	㈱ヨシキ	2,618,000	2,618,000	0	2,618,000
45	自動溶出試験機年間保守点検委託	㈱大日本精機	1,230,680	1,230,680	0	1,230,680
46	デスクトップ型次世代シーケンサ一年間保守業務委託	㈱池田理化藤枝支店	785,070	785,070	0	785,070
47	ICP-MS保守業務委託	協立電機㈱	698,500	698,500	0	698,500
48	高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支店	767,800	767,800	0	767,800
49	核磁気共鳴装置保守点検業務委託	日本電子㈱東京支店	3,936,240	3,914,240	0	3,914,240
50	イオンクロマトグラフ分析装置保守管理委託	アルテア技研㈱	1,617,000	1,617,000	0	1,617,000
51	水分測定装置CA310定期点検業務委託	㈱ダイショー	505,010	505,010	0	505,010
52	高速液体クロマトグラフLC-20Aシステム定期点検業務委託	竹田理化工業株式会社三島支店	456,500	456,500	0	456,500
53	高速液体クロマトグラフLC-20ADXRシステム定期点検	竹田理化工業株式会社三島支店	707,575	707,575	0	707,575
54	ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検業務委託	三恵商事株式会社静岡営業所	1,153,900	1,153,900	0	1,153,900
55	微小粒子状物質/浮遊粒子状物質自動測定機整備業務委託	株式会社三弘 静岡営業所	3,976,940	3,498,000	0	3,498,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R4. 9. 30 R5. 2. 2	R5. 2. 20	1, 452, 000	県内主要幹線道路の自動車騒音を実測する業務	
一般	R4. 9. 30	R5. 2. 27	6, 490, 000	奥駿河湾海域の地質環境を調査する業務委託	
一般	R4. 12. 27	R5. 4. 17	2, 948, 000	風向風速計の整備業務	
不随	R1. 10. 1 R4. 9. 30	R5. 4. 17	(10, 429, 872) 2, 528, 128	沼津以東地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和元年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R5. 4. 17	2, 006, 221	沼津以東地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
不随	R1. 10. 1 R4. 9. 30	R5. 4. 17	(10, 227, 321) 2, 389, 540	中部・西部地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和元年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R5. 4. 17	2, 193, 382	中部・西部地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R1. 10. 1 R4. 9. 30	R5. 4. 17	(4, 641, 521) 1, 101, 668	富士・富士宮地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和元年度長期
不随	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R5. 4. 17	1, 007, 708	富士・富士宮地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 20	4, 265, 800	液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 17	3, 381, 620	分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 14	2, 618, 000	ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検	
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 14	1, 230, 680	自動溶出試験機点検	随契2号(不適)
随契	R4. 6. 24 R5. 3. 31	R5. 4. 17	785, 070	デスクトップ型次世代シーケンサー保守点検	随契1号(少額)
随契	R4. 7. 25 R5. 2. 14	R5. 2. 28	698, 500	ICP-MS保守点検	随契1号(少額)
随契	R4. 6. 15 R5. 2. 24	R4. 9. 15	767, 800	高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検	随契1号(少額)
一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 3. 10	3, 914, 240	核磁気共鳴装置保守点検	
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 4. 14	1, 617, 000	イオンクロマトグラフ分析装置保守点検	随契2号(不適)
随契	R4. 7. 4 R4. 10. 31	R4. 10. 13	505, 010	水分測定装置CA310定期点検	随契1号(少額)
随契	R4. 8. 29 R5. 2. 24	R4. 10. 21	456, 500	高速液体クロマトグラフLC-20Aシステム定期点検業務委託	随契1号(少額)
随契	R4. 8. 29 R5. 2. 24	R4. 11. 7	707, 575	高速液体クロマトグラフLC-20ADX Rシステムの定期点検	随契1号(少額)
一般	R4. 8. 31 R5. 3. 31	R4. 11. 21	1, 153, 900	ガスクロマトグラフ質量分析装置の定期点検	
一般	R4. 8. 31 R5. 3. 29	R5. 4. 18	3, 498, 000	微小粒子状物質/浮遊粒子状物質自動測定機の整備業務	

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
56	ゲル浸透自動前処理装置定期点検業務委託	竹田理化工業株式会社 三島支店	473,000	473,000	0	473,000
57	ガスクロマトグラフ（F P D）G C-2014定期点検業務委託	竹田理化工業株式会社 三島支店	267,300	267,300	0	267,300
58	マイクロプレートリーダー定期点検業務委託	株式会社池田理化 藤 枝支店	144,100	144,100	0	144,100
59	日本分光旋光計（P-2300） 点検業務委託	三恵商事株式会社静岡 営業所	473,000	473,000	0	473,000
60	高速液体クロマトグラフーカルバ メートシステム定期点検業務委託	アドバンテック東洋株 式会社 静岡営業所	748,660	748,660	0	748,660
61	富山産業溶出試験器NTR-64 00A点検業務委託	遠藤科学株式会社 島田営業所	141,900	141,900	0	141,900
62	リアルタイムPCRシステム定期 点検業務委託	岩井化学薬品株式会社 三島営業所	1,045,000	1,045,000	0	1,045,000
63	ガスクロマトグラフ（F I D）G C-2014定期点検業務委託	竹田理化工業株式会社 三島支店	416,350	416,350	0	416,350
64	日本分光高速液体クロマトグラフ LC-4000定期点検業務委託	三恵商事株式会社静岡 営業所	851,950	851,950	0	851,950
65	高速液体クロマトグラフLC-2 000Plus定期点検業務委託	三恵商事株式会社静岡 営業所	554,620	554,620	0	554,620
66	平沼自動滴定装置COM-170 0M定期点検業務委託	オザワ科学株式会社 静岡営業所	101,310	101,310	0	101,310
67	ガスクロマトグラフ定期点検業務 委託	協立電機株式会社	1,246,190	1,246,190	0	1,246,190
68	液中微粒子計定期点検業務委託	J F E 商事エレクトロ ニクス株式会社	540,100	540,100	0	540,100
69	トキシノメーター定期点検業務委 託	理仁薬品株式会社	176,000	176,000	0	176,000
70	医薬品無菌室他定期点検業務委託	株式会社ホワイト	171,600	171,600	0	171,600
71	G C / M S 保守業務委託	協立電機株式会社	316,800	316,800	0	316,800
72	液体クロマトグラフ質量分析計点 検業務委託	株式会社ヨシキ	739,409	739,409	0	739,409
73	大気自動測定機再整備業務委託	(株) 環境計量セン ター	394,900	394,900	0	394,900
74	ガスクロマトグラフ質量分析計点 検業務委託	協立電機株式会社	765,000	765,600	0	765,600
75	気象観測機器撤去業務委託	株式会社三弘 静岡営 業所	299,200	299,200	0	299,200
76	大気自動測定機移設業務委託	(株) 環境計量セン ター	216,700	216,700	0	216,700
	工事関係 計		159,415,140	153,859,720	394,850	154,254,570
	合計		217,412,421	209,724,974	1,171,340	210,856,793

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R4. 9. 6 R5. 3. 31	R4. 12. 23	473, 000	ゲル浸透自動前処理装置の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 9. 6 R5. 3. 31	R5. 1. 6	267, 300	ガスクロマトグラフ (F P D) G C - 2 0 1 4 の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 9. 12 R5. 2. 24	R4. 12. 27	144, 100	マイクロプレートリーダーの定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 9. 12 R4. 11. 30	R4. 11. 14	473, 000	日本分光旋光計 (P - 2 3 0 0) 点検業務委託	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 9. 20 R5. 3. 24	R5. 1. 10	748, 660	高速液体クロマトグラフ-カルバメートシステムの定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 9. 28 R5. 3. 24	R4. 12. 5	141, 900	富山産業溶出試験器 N T R - 6 4 0 0 A の点検	随契 1 号 (少額)
一般	R4. 9. 30 R4. 12. 23	R4. 12. 19	1, 045, 000	リアルタイム P C R システムの定期点検	
随契	R4. 10. 3 R5. 1. 31	R4. 12. 22	416, 350	ガスクロマトグラフ (F I D) G C - 2 0 1 4 の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 10. 7 R5. 2. 24	R4. 12. 14	851, 950	日本分光高速液体クロマトグラフ L C - 4 0 0 0 の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 10. 7 R5. 2. 24	R4. 12. 14	554, 620	高速液体クロマトグラフ L C - 2 0 0 0 P l u s の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 10. 7 R5. 2. 24	R4. 12. 5	101, 310	平沼自動滴定装置 C O M - 1 7 0 0 M の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 10. 14 R5. 3. 24	R5. 3. 13	1, 246, 190	ガスクロマトグラフの定期点検	随契 2 号 (不適)
随契	R4. 11. 1 R5. 3. 24	R5. 4. 5	540, 100	液中微粒子計の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 11. 18 R5. 2. 28	R5. 3. 17	176, 000	トキシノメーターの定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 11. 29 R5. 3. 31	R4. 12. 27	171, 600	医薬品無菌室他の定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R4. 12. 21 R5. 3. 20	R5. 4. 13	316, 800	G C / M S の保守業務	随契 1 号 (少額)
随契	R5. 1. 13 R5. 3. 24	R5. 4. 6	739, 409	液体クロマトグラフ質量分析計の点検	随契 1 号 (少額)
随契	R5. 2. 10 R5. 3. 29	R5. 4. 17	394, 900	大気自動測定機を再整備する業務	随契 1 号 (少額)
随契	R5. 2. 10 R5. 3. 24	R5. 4. 10	765, 600	ガスクロマトグラフ質量分析計の点検	随契 1 号 (少額)
随契	R5. 2. 17 R5. 3. 29	R5. 3. 28	299, 200	気象観測機を撤去する業務	随契 1 号 (少額)
随契	R5. 2. 17 R5. 3. 29	R5. 4. 17	216, 700	大気自動測定機を移設する業務	随契 1 号 (少額)
			(30, 506, 025) 98, 224, 869		
			(34, 178, 925) 149, 971, 215		

委託料に関

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
1	庁舎総合管理業務委託	㈱セイセイサーバー	31,589,580	30,800,000	0	30,800,000
2	新庁舎機械警備業務委託	セコム㈱	1,452,000	957,000	332,940 147,980	1,437,920
3	庁舎受変電設備保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	996,600	996,600	0	996,600
4	廃棄物処理委託(収集・運搬・処分)	㈱岩本商店	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円	0	収集運搬 5,170円/m ³ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属 混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・ コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円
5	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	丸徳商事(有)	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	0	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペー ル缶) 2,200円/缶 処分(50Lペー ル缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円
6	樹木及び芝生管理業務委託	源平造園建設㈱	997,700	997,700	0	997,700
7	庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	㈱宇式通信システム	2,075,040	1,900,800	396,000	2,296,800

する調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 19 R5. 6. 16 R5. 7. 18 小計	2,608,375 1,953,875 5,314,375 9,876,625	庁舎の電気、空調衛生設備の運転保守及び衛生管理	
一般	R2. 4. 1 R7. 3. 31	R5. 5. 24 R5. 6. 22 R5. 7. 21 小計	(738,320) 29,150 29,150 29,150 87,450	庁舎の火災、盗難及びガス漏れに係る機械警備	令和2年度長期
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 22	996,600	庁舎の受変電設備保安管理	随契2号(不適)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 19 R5. 6. 16 R5. 7. 19 小計	56,390 54,968 70,562 181,920	廃プラ等の収集・運搬・処分	随契1号(少額) 単価契約
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31		0	感染性廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号(少額) 単価契約
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31		0	樹木び芝生管理業務	随契1号(少額)
一般	R5. 7. 1 R8. 6. 30	R5. 5. 16 R5. 6. 16 R5. 7. 18 小計	(2,138,400) 52,800 52,800 52,800 158,400	電話自動交換機、内線電話機等の保守点検	令和5年度長期

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
8	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	ジャパンウエスト(株)	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 （特廃酸、特 廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 概算所要 539,330円	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 （特廃酸、特 廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 概算所要 539,330円	0	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 （特廃酸、特 廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：110円 /kg 収集運搬： 12,000円/回 概算所要 539,930円
9	ウルトラ天秤室及び精密天秤室の 加湿器点検調整業務委託契約	オリエンタル技研工業 (株)	880,000	880,000	0	880,000
9	エアコン点検調整業務委託	日本空調サービス(株)	440,000	440,000	0	440,000
10	特殊空調設備定期点検業務委託	日本空調サービス(株)	550,000	550,000	0	550,000
	事務関係 計		40,604,477	39,141,470	876,920	40,018,390

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R5. 4. 26 R5. 3. 31	R5. 7. 6	175,685	廃液・廃油の収集・運搬・処理	随契1号(少額) 単価契約
随契	R5. 4. 1 R5. 5. 15	R5. 5. 26	880,000	不具合が生じている設備の点検調整及び措置	随契1号(少額)
随契	R5. 5. 1 R5. 7. 31	R5. 7. 26	440,000	当所館内空気調和設備の定期点検	随契1号(少額)
随契	R5. 7. 6 R6. 3. 31		0	当所館内特殊空調設備の定期点検	随契1号(少額)
			(2,876,720) 12,796,680		

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
11	労働者（研究補助員）派遣業務委託	パーソルテンプスタッフ(株)研究開発静岡オフィス	時間内単価 1,720円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,445,898円	時間内単価 1,720円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,445,898円	0	時間内単価 1,720円/h 通勤手当 71円/h 概算所要 2,445,898円
12	有害大気汚染物質分析業務委託 （4月分）	㈱静環検査センター	231,011	231,000	0	231,000
13	有害大気汚染物質分析業務委託 （5月～3月分）	㈱静環検査センター	3,288,230	3,245,000	0	3,245,000
14	公共用水域水質測定調査分析委託 （東部地区4月分）	㈱環境計量センター	711,865	686,180	0	686,180
15	公共用水域水質測定調査分析委託 （中部地区4月分）	㈱静環検査センター	834,680	763,400	0	763,400
16	公共用水域水質測定調査分析委託 （西部地区4月分）	富士通クオリティ・ラボ・環境センター(株)	760,188	693,000	0	693,000
17	公共用水域水質測定調査分析委託 （東部地区5月～3月分）	㈱環境計量センター	6,182,286	5,769,500	0	5,769,500
18	公共用水域水質測定調査分析委託 （中部地区5月～3月分）	㈱静環検査センター	6,134,381	5,610,000	0	5,610,000
19	公共用水域水質測定調査分析委託 （西部地区5月～3月分）	富士通クオリティ・ラボ・環境センター(株)	5,865,013	5,830,000	464,517	6,294,517
20	航空自衛隊静浜基地航空機騒音測定業務委託	(有)日本交通流動リサーチ 静岡支店	2,097,810	1,540,000	0	1,540,000
21	微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託	㈱静環検査センター	2,460,150	2,301,200	0	2,301,200
22	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等地下水水質分析委託	㈱静環検査センター	901,362	669,240	0	669,240
23	奥駿河湾海域海底湧出地下水調査業務委託	オーシャンエンジニアリング株式会社	9,900,000	9,790,000	0	9,790,000
24	環境大気に係るダイオキシン類分析業務委託	㈱静環検査センター	3,505,693	3,396,800	0	3,396,800
25	オキシダント計動的校正業務委託	㈱日本テクノ	1,522,620	1,522,400	0	1,522,400
26	大気汚染自動測定器保守管理委託 （沼津以東地区）	東邦化工建設(株)	14,451,800	14,025,000	0	14,025,000
27	大気汚染自動測定器保守管理委託 （中部・西部地区）	㈱日本テクノ	15,203,100	14,971,000	0	14,971,000
28	大気汚染自動測定器保守管理委託 （富士・富士宮地区）	㈱日本テクノ	6,826,600	6,820,000	0	6,820,000
29	液体クロマトグラフ質量分析装置 保守点検業務委託	アドバンテック東洋(株) 静岡営業所	4,317,500	4,317,500	0	4,317,500
30	分取型液体クロマトグラフ質量分析装置 保守点検業務委託	アドバンテック東洋(株) 静岡営業所	3,662,890	3,662,890	0	3,662,890
31	高速液体クロマトグラフ分析装置 保守点検業務委託	㈱ヨシキ	674,520	674,520	0	674,520

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R5. 5. 1 R6. 3. 31	R5. 6. 30 R5. 7. 31 小計	178, 633 206, 115 384, 748	環境科学部に受託研究を担当する研究補助員を派遣	単価契約
随契	R5. 4. 10 R5. 6. 5	R5. 5. 22	231, 000	有害大気汚染物質の分析	随契1号(少額)
不随	R5. 5. 1 R6. 3. 25			有害大気汚染物質の分析	
随契	R5. 4. 4 R5. 5. 26	R5. 5. 31	686, 180	東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 4 R5. 5. 26	R5. 5. 31	763, 400	中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
随契	R4. 4. 5 R4. 5. 27	R5. 5. 31	693, 000	西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	随契1号(少額)
一般	R5. 5. 1 R6. 3. 29			東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R5. 5. 1 R6. 3. 29			中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R5. 5. 1 R6. 3. 29			西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R5. 5. 1 R6. 1. 12			航空自衛隊静浜基地の航空機騒音測定	
一般	R5. 5. 1 R6. 3. 22			大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析	
随契	R5. 4. 24 R6. 3. 15			地下水の硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素及びチウラムの分析	随契1号(少額)
一般	R5. 6. 12 R6. 2. 16			奥駿河湾海域の海底で地下水が湧出している水深を測定する調査	
一般	R5. 6. 27 R6. 3. 22			県内大気中のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R5. 7. 24 R5. 11. 17			オキシダント計動的校正業務	
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(2, 006, 221)	沼津以東地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(2, 193, 382)	中部・西部地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
不随	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(1, 007, 708)	富士・富士宮地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31			高速液体クロマトグラフ分析装置保守点検	随契1号(少額)

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
32	ガスクロマトグラフ質量分析装置 定期点検業務委託	㈱ヨシキ	2,838,000	2,838,000	0	2,838,000
33	イオンクロマトグラフ分析装置保 守管理委託	アルテア技研㈱	1,127,500	1,127,500	0	1,127,500
34	核磁気共鳴装置保守点検業務委託	日本電子㈱東京支店	4,888,400	4,767,400	0	4,767,400
35	自動溶出試験機年間保守点検委託	㈱大日本精機	1,230,680	1,230,680	0	1,230,680
36	デスクトップ型次世代シーケン サー年間保守業務委託	株式会社池田理化 藤 枝支店	1,434,070	1,434,070	0	1,434,070
37	高速液体クロマトグラフ及び紫外 可視分光光度計定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支 店	767,800	767,800	0	767,800
	工事関係 計		104,619,885	101,129,978	464,517	101,594,495
	合計		145,224,362	140,271,448	1,341,437	141,612,885

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検	
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			イオンクロマトグラフ分析装置保守点検	
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			核磁気共鳴装置保守点検	
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31			自動溶出試験機点検	随契 2号 (不適)
一般	R5. 4. 1 R6. 3. 31			デスクトップ型次世代シーケンサー保守点検	
随契	R4. 6. 15 R5. 2. 24			高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検	随契 1号 (少額)
			(5,207,311) 2,758,328		
			(8,084,031) 15,555,008		

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	日本地球惑星科学連合2022年大会参加費	(公社)日本地球惑星科学連合	開催案内	海底湧水地下水による海域への影響評価や適切な海域調査への反映のための情報収集	22,000	R4.4.12
2	2022年度日本騒音制御学会団体会員C会員費	(公社)日本騒音制御工学会	入会通知書	騒音・振動及びその制御に関する調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、環境保全に貢献する。	10,000	R4.4.18
3	(一財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団年会費	(一財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	入会案内	医薬品及び医療機器に関する情報収集	10,000	R4.4.18
4	2022年度日本水環境学会団体正会員会費	(公社)日本水環境学会	定款第7条	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。	80,000	R4.4.20
5	大気測定室電気料負担金(牧之原市)前期	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	24,815	R4.4.28
6	大気測定室(富士宮市)電気料負担金前期	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	29,459	R4.4.28
7	大気測定室(掛川市)電気料負担金前期	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	116,123	R4.5.10
8	全国環境研協議会会費	全国環境研協議会	協議会規約第12条第2項	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図り、もって地域住民の健康の保護と、生活環境の保全に寄与する。	35,000	R4.5.31
9	第3種放射線取扱主任者講習受講料	(公社)日本アイソトープ協会	放射線障害防止法第36条の2	新たに選任された放射線取扱主任者の資質向上を図る。	80,000	R4.6.3
10	藤枝地区安全運転管理協会費	藤枝地区安全運転管理協会	協会規約第19条	道路交通法第74条の3の規定に基づいて選任された安全運転管理者及び副安全運転管理者の安全運転管理能力の向上と他の安全運転管理者等との連絡強調を図ることにより、安全運転管理者等の選任事業所における交通事故を防止して、地域社会に貢献する。	24,800	R4.6.17
11	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会費	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	支部規約第14条第2項	関東甲信静地区の地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより、調査研究その他事業運営の改善を図り、もって公衆衛生の発展に寄与し、併せて会員相互の親睦を図る。	20,000	R4.6.21
12	全国衛生化学技術協議会会費	全国衛生化学技術協議会	協議会会則第11号	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上と相互の連絡・強調を図る。	14,250	R4.6.30
13	全国薬事指導協議会令和4年度会費	全国薬事指導協議会	協議会規約第9条第2項	薬事指導及び薬事に関連した試験研究の技術の向上と相互の連絡・協調を図る。	20,000	R4.7.8
14	地方衛生研究所全国協議会会費	地方衛生研究所全国協議会	協議会規約第15条第3項	全国地方衛生研究所間の連携を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する。	20,000	R4.7.15
15	公衆衛生情報研究協議会会費	公衆衛生情報研究協議会	協議会会則第13条	衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と会員相互の情報交換と連絡・協調を図る。	5,000	R4.8.4
16	第35回日本微生物生態学会札幌大会参加費	日本微生物生態学会第35回札幌大会実行委員会大会実行委員長	開催通知	NEDOプロジェクト「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立」で得られた研究成果の発表	12,000	R4.9.9
17	第36回関東甲信静支部ウイルス部会研究会参加費	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会	開催通知	ウイルスの基礎研究から応用研究に関する研究成果に係る研究	6,000	R4.9.28

18	安全運転管理者法定講習手数料	静岡県公安委員会	道路交通法第108条の2	安全運転管理者に対する法定講習の受講	4,500	R4.10.17
19	紺屋町地下街地下水熱交換システム電気料負担金	商店街振興組合静岡紺屋町名店街	電気料負担に関する覚書	地下水熱交換システムの設置により発生した電気使用量の支払い。	10,798	R4.10.26
20	大気測定室（富士宮市）電気料負担金後期	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	42,036	R4.10.31
21	大気測定室（掛川市）電気料負担金後期	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	94,694	R4.11.4
22	（公社）日本食品衛生学会第118回学術講演会参加費	（公社）日本食品衛生学会第118回学術講演会会長	開催通知	国内の食品衛生学分野の専門家・研究者による最新の研究成果の発表、討論に触れることによる知識や技術の研鑽	8,000	R4.11.9
23	大気測定室（牧之原市）電気料負担金後期	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	9,917	R4.11.18
24	第34回地衛研関東甲信静支部細菌研究部会総会・研究会参加費	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	開催通知	衛生行政に関連する細菌に関する研究と会員相互の情報交換と連絡・協調を図る。	4,000	R5.2.8
25	におい・かおり環境協会会費	公益社団法人におい・かおり環境協会	協会定款第7条、会員入会・会員会費規程第8条	におい・かおりに関し、調査・研究の推進、知識の普及及び技術の発展・普及を図り、生活環境の保全と良好なかおり環境の形成に寄与する。	20,000	R5.2.13
26	第57回日本水環境学会年会参加費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。（大気水質部員）	6,500	R5.2.14
27	第24回日本薬局方等に関する研修会負担金	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	入会案内	医薬品及び医療機器に関する情報収集	2,000	R5.2.16
28	第57回日本水環境学会年会参加費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。（環境科学部員）	13,000	R5.2.20
29	ArcGISトレーニングの受講	ESRIジャパン株式会社	講習受講案内	試験研究に使用する液体クロマトグラフ質量分析装置の基本操作講習の受講	79,200	R5.2.24
30	大気環境学会会費	（公社）大気環境学会	学会入会案内	大気環境に関する学術的な調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、大気環境保全に貢献する。	10,000	R5.2.27
31	大気測定室（下田市）電気料負担金	下田市	下田市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	48,000	R5.2.28
計		31件			882,092	

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	大気測定室（牧之原市）電気料負担金	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	43,930	R5.4.28
2	大気測定室（富士宮市）電気料負担金	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	50,225	R5.5.15
3	大気測定室（掛川市）電気料負担金	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	83,677	R5.5.12
4	日本地球惑星科学連合2023大会参加登録料	公益社団法人日本地球惑星科学連合	開催案内	海底湧水地下水による海域への影響評価や適切な海域調査への反映のための情報収集	27,300	R5.4.11
5	2023年度レギュラトリーサイエンス年会費	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	入会案内	医薬品及び医療機器に関する情報収集	10,000	R5.4.18
6	2023年度日本騒音制御学会団体会員C会員費	公益社団法人日本騒音制御工学会	入会通知書	騒音・振動及びその制御に関する調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、環境保全に貢献する。	10,000	R5.4.19
7	2023年度日本水環境学会団体会員会費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。	80,000	R5.4.20
8	全国環境研協議会会費	全国環境研協議会 会長 村田 健	協議会規約第12条第2項	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図り、もって地域住民の健康の保護と、生活環境の保全に寄与する。	33,000	R5.5.31
9	衛生微生物技術協議会第43回研究会参加費	衛生微生物技術協議会第43回研究会会長 野池 真奈美	開催通知	衛生行政に衛生微生物の情報交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	10,000	R5.5.31
10	甲種防火管理新規講習会受講料	一般財団法人日本防火・防災協会	消防法第8条	甲種防火管理者となるための講習の受講	8,000	R5.6.8
11	藤枝地区安全運転管理協会費	藤枝地区安全運転管理協会	協会規約第19条	道路交通法第74条の3の規定に基づいて選任された安全運転管理者及び副安全運転管理者の安全運転管理能力の向上と他の安全運転管理者等との連絡強調を図ることにより、安全運転管理者等の選任事業所における交通事故を防止して、地域社会に貢献する。	25,600	R5.6.22

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
12	大気環境学会会費	公益社団法人大気環境学会	学会規程第2条第2項	大気環境に関する学術的な調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、大気環境保全に貢献する。	10,000	R5.6.23
13	地方衛生研究所全国協議会会費	地方衛生研究所全国協議会	協議会規約第15条第3項	全国地方衛生研究所間の連携を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する。	38,000	R5.7.7
14	全国薬事指導協議会令和5年度会費	全国薬事指導協議会	協議会規約第9条第2項	薬事指導及び薬事に関連した試験研究の技術の向上と相互の連絡・協調を図る。	20,000	R5.7.18
15	全国衛生化学技術協議会会費	全国衛生化学技術協議会	協議会会則第11号	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上と相互の連絡・強調を図る。	14,250	R5.7.18
16	広報基礎セミナー負担金	静岡県広報協会	開催通知	静岡県広報業務アドバイザー等から、伝わりやすい情報発信の仕方について学ぶ。	2,000	R5.7.20
17	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会費	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	支部規約第14条第2項	関東甲信静地区の地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより、調査研究その他事業運営の改善を図り、もって公衆衛生の発展に寄与し、併せて会員相互の親睦を図る。	20,000	R5.7.21
		17件			485,982	

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	環境政策費	島田市役所測定局 舎改築工事	島田市中央町1 番地の1ほか	円 15,030,279	円 14,982,000	円 0
		合 計	1 件	15,030,279	14,982,000	0

(注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。

2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)

3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。

4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。

5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。

(1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。

(2) 本庁経理分（再配当先による他のかいへの令達を含む）の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和4年度)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
計 14,982,000	一般	(株)城南メン テナンス	R4.11.29 R5.3.22	14,982,000	島田市役所の 建替に伴い、 測定局を移設 する工事	済	
14,982,000				14,982,000			

- (3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。
- * 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)
- (4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。
- 6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。
- 7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「-」と記入する。
- 8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公有財産調

(令和4年度)

区分	令和4年4月1日 現在		増		減		令和5年3月31日 現在		摘要
	数量又は面積	台帳 価格	数量又は面積	台帳 価格	数量又は面積	台帳 価格	数量又は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 4,825,664		千円 13,550		千円 95598		千円 4,743,616	
土地	9,100.00 m ²	215,810	0 m ²	0	0 m ²	0	9,100.00 m ²	215,810	
立木竹	2,144 本	4,504	0 本	0	0 本	0	2,144 本	4,504	
建物	2,340.58 m ² 7,476.21 m ²	4,590,922	9.72 m ² 9.72 m ²	13,550	12.8 m ² 12.8 m ²	94,745	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,509,727	
工作物	26 個	14,428	0 個	0	0 個	853	26 個	13,575	
普通財産		0		0		0		0	
土地	0.00 m ²	0	m ²	0	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0	
立木竹	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
建物	0.00 m ² 0.00 m ²	0	m ² m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	
特許権等	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
公有財産に準ずるもの		414		0		0		414	
電話加入権	11 本	414	0 本	0	0 本	0	11 本	414	
上記の財産に属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等		0		0		0		0	

公有財産調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

区 分	令和5年4月1日 現 在		増		減		令和5年7月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 4,743,616		千円 0		千円 0		千円 4,743,616	
土地	9,100.00 m ²	215,810	0 m ²	0	0 m ²	0	9,100.00 m ²	215,810	
立木竹	2,144 本	4,504	0 本	0	0 本	0	2,144 本	4,504	
建物	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,509,727	0 m ² 0 m ²	0	0 m ² 0 m ²	0	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,509,727	
工作物	26 個	13,575	0 個	0	0 個	0	26 個	13,575	
普通財産		0		0		0		0	
土地	0.00 m ²	0	m ²	0	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0	
立木竹	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
建物	0.00 m ² 0.00 m ²	0	m ² m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	
特許権等	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
公有財産に準ずるもの		414		0		0		414	
電話加入権	11 本	414	0 本	0	0 本	0	11 本	414	
上記の財産に属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等		0		0		0		0	

借地借家等調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士市岩淵855-3 (富士市立富士川第一中学校)	学校用地	用地の一部	15.00㎡	—	無償	R3.12.1 ～ R6.11.30	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
2	土地	敷地	湖西市吉美3268 (湖西市役所庁舎)	庁舎敷地	敷地の一部	14.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	湖西市市長	大気測定局として、大気測定局舎とパンザマスト設置
3	土地	敷地	富士市鈴川中町28-1 (富士市立元吉原中学校)	学校用地	用地の一部	14.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
4	建物	事務所建	伊東市大原2-1-1 (伊東市役所庁舎)	庁舎	地下1階観測機器室	12.03㎡	—	無償	R4.4.1 ～ R7.3.31	伊東市長	大気測定局として、大気測定器設置
5	土地	宅地	富士市津田216-4 (富士市救急医療センター)	庁舎敷地	敷地の一部	27.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
6	建物	事務所建	牧之原市静波447-1 (牧之原市役所庁舎)	庁舎	1階大気測定室、屋上無線アンテナ柱	12.50㎡	—	無償	H6.2.1 用途廃止の日まで	牧之原市長	大気測定局として、大気測定器と風向風速計測定部設置
7	土地	敷地	富士市比奈2126 (富士市立吉原第三中学校)	学校用地	用地の一部	25.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
8	土地	敷地	掛川市三俣620 (掛川市大東支所)	庁舎敷地	敷地の一部	20.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	掛川市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
9	建物	事務所建	磐田市国府台6-1 (磐田市役所庁舎)	庁舎	道路河川課分室2階防災センター	20.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	磐田市長	大気測定局として、大気測定器設置
10	土地	敷地	焼津市宗高428 (焼津市立大井川東小学校)	学校敷地	敷地の一部	22.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	焼津市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
11	土地	敷地	伊豆の国市田京740-4 (伊豆の国市立大仁北小学校)	学校用地	用地の一部	40.40㎡	—	無償	R2.10.1 ～ R5.9.30	伊豆の国市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
12	土地	敷地	藤枝市郡970 (静岡県立藤枝北高等学校)	学校敷地	敷地の一部	19.31㎡	—	無償	R4.4.11 ～ R7.3.31	静岡県立藤枝北高等学校長	自動車排出ガス測定局として、測定局を設置
13	土地	敷地	掛川市御所原17-1 (掛川市生涯学習センター)	社会教育施設	敷地の一部	64.53㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	掛川市長	自動車排出ガス測定局として、測定局を設置
14	土地	宅地	三島市南田町288-1 (南田町広場)	広場	敷地の一部	48.75㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	三島市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
15	建物	事務所建	富士宮市弓沢町150 (富士宮市役所庁舎)	庁舎	2階測定器室	8.74㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	富士宮市長	大気測定局として、大気測定器設置
16	建物	事務所建	掛川市長谷1-1-1 (掛川市役所本庁舎)	庁舎	地下1階大気汚染測定室	32.40㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	掛川市長	大気測定局として、大気測定器設置
17	建物	事務所建	下田市東本郷1-5-18 (下田市役所庁舎)	庁舎	別館屋上及び電話交換室	1.26㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	下田市総務課長	大気測定局として、大気測定器設置
18	土地	敷地	裾野市石脇577-1 (裾野市民文化センター)	庁舎敷地	敷地の一部	13.07㎡	—	無償	H14.11.8 ～ R10.11.30	裾野市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
19	建物	雑屋建	袋井市新屋1-1-1 (袋井市役所庁舎)	庁舎	車庫棟	5.46㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	袋井市長	大気測定局として、大気測定器設置
20	土地	森林地	駿東郡小山町須走木ノ根坂国有林500八林小班内	国有林野	林野の一部	4.00㎡	3,000	3,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	静岡森林管理署長	研究のため、気象観測装置設置
21	建物	事務所建	三島市北田4-47 (三島市役所庁舎)	本館議場棟、本館	3階踊場、屋上	26.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	三島市長	大気測定局として、大気測定器及びパンザマスト設置
22	建物	事務所建	熱海市水口町13-15 (熱海総合庁舎 付属棟)	庁舎	2階土木試験室及び屋上	8.13㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	熱海財務事務所長	大気測定局として、大気測定局舎とパンザマスト設置
23	土地	敷地	焼津市焼津2-10-28 (焼津中学校)	学校用地	用地の一部	46.64㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	焼津市長	大気測定局として、大気測定器設置
24	土地	敷地	富士市広見本町1-1 (広見小学校)	学校用地	用地の一部	27.50㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
25	土地	敷地	富士宮市弓沢町150 (富士宮市役所庁舎)	土地	敷地の一部	4.75㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R6.3.31	富士宮市長	大気測定局として、大気測定器設置
26	建物	事務所建	藤枝市高柳2-361-3 (藤枝市大気測定局)	庁舎	屋上	2.48㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	藤枝市長	PM2.5測定器設置

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
27	建物	事務所建	沼津市高島本町1-3 (東部総合庁舎)	庁舎	1階大気測定局	21.02㎡	-	無償	R4.4.1 ～ R7.3.31	沼津財務事務所長	大気測定局として、大気測定器設置
28	建物	事務所建	御殿場市萩原483 (御殿場市役所庁舎)	庁舎	本庁舎屋上大気汚染測定機器室	6.20㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	御殿場市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
29	工作物	工作物	御殿場市萩原483 (御殿場市役所庁舎)	屋上	本庁舎屋上屋上風向風速計用ポール	1.00㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	御殿場市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
30	土地	敷地	静岡市葵区井川2629-190 (リパヴェル井川スキー場)	土地	敷地の一部	0.15㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市長	研究のため、モニタリングカメラ設置
31	建物	事務所建	裾野市深良435 (裾野市生涯学習センター)	庁舎	屋上	1.00㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	裾野市長	風向風速計設置
32	建物	事務所建	御殿場市萩原483 (御殿場市役所庁舎)	庁舎	屋上	4.00㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	御殿場市長	大気測定局として、大気測定器設置
33	建物	事務所建	袋井市新屋1-1-1 (袋井市役所庁舎)	庁舎	屋上	4.00㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	袋井市長	大気測定局として、大気測定器設置
34	土地	森林地	伊豆市湯ヶ島国有林181 い林小班内	国有林野	林野の一部	2.00㎡	3,000	3,000	R4.4.1 ～ R7.3.31	伊豆森林管理署長	研究のため、気象観測装置設置
35	土地	敷地	静岡市駿河区中村町251 (静岡聴覚特別支援学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡聴覚特別支援学校長	研究のため、温湿度記録計設置
36	土地	敷地	静岡市葵区城内町7-9 (静岡市立葵小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
37	土地	敷地	静岡市葵区安西1-96-3 (静岡市立安西小学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
38	土地	敷地	静岡市葵区駒形通2-4-47 (静岡市立新通小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
39	土地	敷地	静岡市葵区沓谷5-47-1 (静岡市立千代田小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
40	土地	敷地	静岡市葵区田町5-70 (静岡市立田町小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
41	土地	敷地	静岡市葵区新富町1-23-1 (静岡市立番町小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
42	土地	敷地	静岡市葵区竜南1-23-1 (静岡市立竜南小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
43	土地	敷地	静岡市葵区安東3-13-1 (静岡市立安東中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
44	土地	敷地	静岡市葵区弥勒2-11-1 (静岡市立安倍川中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
45	土地	敷地	静岡市葵区観山8-2 (静岡市立観山中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
46	土地	敷地	静岡市葵区駿府町1-107 (静岡市立城内中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
47	土地	敷地	静岡市葵区東瀬名町14-1 (静岡市立西奈中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
48	土地	敷地	静岡市葵区沓谷1-6-1 (静岡市立東中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
49	土地	敷地	静岡市葵区羽鳥1-8-1 (静岡市立服織中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
50	土地	敷地	静岡市葵区末広41 (静岡市立末広中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
51	土地	敷地	静岡市葵区平和2-2-1 (静岡市立籠上中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
52	土地	敷地	静岡市駿河区森下町2-1 (静岡市立森下小学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	-	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
53	土地	敷地	静岡市駿河区下川原4-14-1 (静岡市立川原小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
54	土地	敷地	静岡市駿河区大谷3683-2 (静岡市立大谷小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
55	土地	敷地	静岡市駿河区中田2-14-1 (静岡市立中田小学校)	土地	敷地の一部	0.01㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
56	土地	敷地	静岡市駿河区登呂4-6-1 (静岡市立高松中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
57	土地	敷地	静岡市駿河区小坂2-33 (静岡市立城山中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
58	土地	敷地	静岡市駿河区中野新田57-5 (静岡市立大里中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R7.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
59	土地	敷地	静岡市駿河区中島3303 (静岡市立中島中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
60	土地	敷地	静岡市駿河区丸子1-1-1 (静岡市立長田西中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
61	土地	敷地	静岡市駿河区みずほ3-9-1 (静岡市立長田南中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
62	土地	敷地	静岡市駿河区国吉田5-23-1 (静岡市立東豊田中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
63	土地	敷地	静岡市駿河区宮竹2-11-1 (静岡市立南中学校)	土地	敷地の一部	0.07㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
64	土地	敷地	静岡市駿河区豊田1-3-1 (静岡市立豊田中学校)	土地	敷地の一部	0.79㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市教育長	研究のため、温湿度記録計設置
65	土地	敷地	静岡市葵区紺屋町2-8 (紺屋町地下道)	土地	敷地の一部	1.18㎡	—	無償	R2.12.7 ～ R5.12.6	静岡市長	研究のため、地下水熱交換システム設置
66	土地	敷地	掛川市長谷1-1-1 (掛川市役所本庁舎)	土地	敷地の一部	4.00㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	掛川市長	大気測定局として、大気測定器設置
67	建物	事務所建	静岡市葵区追手町5-1 (静岡市役所)	庁舎	庁舎の一部	0.49㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市長	大気測定局として、大気測定器設置
68	建物	建物	静岡市葵区田代字奥西河内1300-1 (千枚岳山小屋)	建物	建物の一部	0.38㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	観光政策課長	研究のため、気象観測装置設置
69	建物	建物	静岡市葵区田代字上河内1306-1 (茶臼小屋)	建物	建物の一部	0.11㎡	—	無償	R3.6.1 ～ R6.3.31	観光政策課長	研究のため、気象観測装置設置
70	工作物	工作物	静岡市葵区田代字上河内1300-1他 (荒川岳丸山山頂誘導標識)	工作物	工作物の一部	0.05㎡	—	無償	R3.6.14 ～ R6.3.31	観光政策課長	研究のため、モニタリングカメラ設置
71	工作物	工作物	静岡市葵区田代 (荒川岳丸山付近高山植物注意標識)	工作物	工作物の一部	0.05㎡	—	無償	R3.6.18 ～ R6.3.31	自然保護課長	研究のため、モニタリングカメラ設置
72	樹木	樹木	静岡市葵区田代 (駒鳥池)	樹木	樹木の一部	0.02㎡	—	無償	R4.10.12 ～ R5.10.11	十山株式会社	研究のため、気象観測装置設置
73	樹木	樹木	静岡市葵区田代 (蕨段)	樹木	樹木の一部	0.01㎡	—	無償	R4.10.12 ～ R5.10.11	十山株式会社	研究のため、気象観測装置設置
74	樹木	樹木	伊豆市湯ヶ島 (天城山八丁池近傍)	樹木	樹木の一部	0.01㎡	—	無償	R4.1.26 ～ R7.3.31	関東地方環境事務所長	研究のため、気象観測装置設置
75	工作物	工作物	静岡市葵区田代 (茶臼岳横窪沢分岐点誘導標識)	工作物	工作物の一部	0.01㎡	—	無償	R4.7.5 ～ R6.3.31	観光政策課長	研究のため、モニタリングカメラ設置
76	工作物	工作物	静岡市葵区田代字上河内1300-1他 (荒川岳丸山山頂誘導標識)	工作物	工作物の一部	0.01㎡	—	無償	R5.7.1 ～ R6.6.30	十山株式会社	研究のため、モニタリングカメラ設置
77	土地	敷地	島田市中央町3番の10 (島田市役所)	庁舎敷地	敷地の一部	49.50㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R6.3.31	島田市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
78	建物	事務所建	島田市中央町5-1 (島田市民総合施設 プラザ おおるり)	建物	建物の一部	0.75㎡	—	無償	R5.3.10 ～ R6.3.31	島田市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
	計					633.11㎡	—	6,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額											
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
債務負担行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	全自動溶出試験装置賃貸借契約	全自動溶出試験装置1式 (契約日) H28.6.3	31,449,600円	4,492,800円	6,739,200円	6,739,200円	6,739,200円	6,739,200円						
長期継続契約	AED賃貸借契約	自動体外式除細動器1式 (契約日) R1.7.1	263,760円				39,360円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	13,200円	
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	カラー複写機2式 (契約日) R2.7.1	264,000円					39,600円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	13,200円

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額											
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
債務負担行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	全自動溶出試験装置賃貸借契約	全自動溶出試験装置1式 (契約日) H28. 6. 3	31,449,600円	4,492,800円	6,739,200円	6,739,200円	6,739,200円	6,739,200円						
長期継続契約	AED賃貸借契約	自動体外式除細動器1式 (契約日) R1. 7. 1	263,760円				39,360円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	13,200円	
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	カラー複写機2式 (契約日) R2. 7. 1	264,000円					39,600円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	52,800円	13,200円

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	藤枝市谷稲葉232番地の1	鉄筋コンクリート造4階一部5階建		569.66㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	中部健康福祉センター所長	(使用承認) 業務全般
2	建物	事務所建	藤枝市谷稲葉232番地の1	鉄筋コンクリート造4階一部5階建		1.00㎡	—	免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	関東地方環境事務所所長	(使用許可) 大気汚染物質広域監視機器設置
3	建物	雑屋建	富士市岩淵855-8富士川第一中学校	コンクリートブロック造1階建		0.72㎡	—	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	富士市長	(使用許可) 大気汚染常時監視機器設置
4	建物	雑屋建	湖西市吉美3266番1	鉄筋コンクリート造1階建		1.00㎡	—	免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	湖西市市長	(使用許可) 光ケーブル架設
5	建物	事務所建	藤枝市谷稲葉232番地の1	鉄筋コンクリート造4階一部5階建		2.00㎡	—	214,500円	R5.4.1 ～ R8.3.31	ダイドードリンコ株式会社東海営業部長	(貸付) 飲料水自動販売機設置
6	土地	土地	藤枝市谷稲葉232番地の1	雑種地	宅地	電柱2本 支線2本 支柱1本	1,500円	7,500円	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所所長	(使用許可) 電線架設用電柱設置
合計								222,000円			

備品・図書調

(令和4年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	44	(0) 0	0	(0) 0	0	44
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	36	(0) 0	0	(0) 2	0	34
01-14 冷暖房器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	79	(0) 3	1,411,058	(0) 0	0	82
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	10	(0) 2	289,300	(0) 0	0	12
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	11	(0) 0	0	(0) 1	0	10
04-02 衛生検査用機器類	5	(0) 1	583,000	(0) 0	0	6
04-04 調剤用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和4年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-02 波動・熱試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-03 電気試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-04 分析化学機器類	216	(0) 7	7,930,120	(0) 5	55,000	218
05-05 生物化学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-06 環境化学機器類	199	(0) 9	7,167,600	(0) 12	0	196
05-07 測量機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	26	(0) 2	455,400	(0) 1	0	27
05-09 天体気象観測機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
05-99 その他の試験計測機器類	154	(0) 2	171,600	(0) 4	0	152
06-04 電気電子機器類	22	(0) 0	0	(0) 2	0	20
06-99 その他の諸機器類	15	(0) 2	1,009,800	(0) 0	0	17
08-01 車両類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	930	(0) 28	19,017,878	(0) 27	55,000	931

備品・図書調

(令和5年度)

所属 0000103521 暮らし・環境部 環境衛生科学研究所

区分	令和5年 3月31日 現在	増		減		令和5年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	44	(0) 0	0	(0) 0	0	44
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-14 冷暖房器具類	6	(0) 0	0	(0) 1	0	5
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	82	(0) 3	248,000	(0) 2	0	83
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-02 衛生検査用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
04-04 調剤用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-02 波動・熱試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-03 電気試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-04 分析化学機器類	218	(0) 1	429,000	(0) 0	0	219
05-05 生物化学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
05-06 環境化学機器類	196	(0) 2	0	(0) 0	0	198
05-07 測量機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-09 天体気象観測機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
05-99 その他の試験計測機器類	152	(0) 0	0	(0) 0	0	152
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
06-99 その他の諸機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
08-01 車両類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	18	(0) 0	0	(0) 0	0	18
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	931	(0) 6	677,000	(0) 3	0	934

所属0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘 要
	大・中	小					
1	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	農産食品中の残留農薬検査 における定性・定量 年間50日	令和 2年 7月	54,912,000	20-001818
2	01-02	台	実験台	業務全般 年間240日	令和 2年 6月	44,082,280	20-001491
3	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラフ 質量分析計	残留農薬等有害化学物質 の確認、定量 年間180日	平成27年 9月	39,960,000	15-000882
4	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラフ 質量分析計	商品試買テスト及び苦情商品 テストにおける目的成分の定 性・定量 年間55日	令和 2年 6月	29,975,000	20-001487
5	05-04	その他の分析化学 機器	核磁気共鳴装置	有機化合物の分子構造の 解析 年間94日	令和 2年 7月	29,700,000	20-001760
6	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラ フ・質量分析装 ACQUITY TQD	農薬や未規制化学物質の 定性・定量 年間112日	平成23年 3月	25,312,500	10-006221
7	05-04	その他の分析化学 機器	その他の分析化学機 器 (ICP-MS) Agilent7900	各種微量元素定量分析 年間10日 (解析:30日)	平成26年12月	24,300,000	14-007689
8	04-02	顕微鏡	電子顕微鏡 JEM - 1 2 3 0	病原微生物の形態観察・同定 故障中0日 (通常年間120日)	平成18年 1月	23,185,230	05-006948
9	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	残留農薬等有害化学物質 の確認、定量 年間150日	平成29年 9月	21,816,000	17-001220
10	05-04	クロマトグラフ	分取型高速液体クロ マトグラフ	有機化合物の質量測定 年間96日	令和 2年 7月	21,780,000	20-001512
11	05-04	クロマトグラフ	大気試料濃縮導入装 置付ガスクロ	有害大気常時監視 年間190日	令和 2年 7月	21,560,000	20-001564
12	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	農薬や未規制化学物質の 定性・定量 年間180日	令和 2年 8月	17,930,000	20-001965
13	05-99	試験実験機器	デスクトップ型次世 代 シーケンサ	海底砂泥や海水の菌叢解 析 年間40日	令和 3年 9月	15,400,000	21-004071
14	05-07	その他の測量機器	その他の測量機器	水の安定同位体比分析 年間80日	平成27年11月	14,148,000	15-001462
15	05-06	水質化学機器	遠隔操作無人探査機	海底探査用 年間18日 (解析:6週間)	平成29年 2月	13,165,200	16-004005
16	05-04	クロマトグラフ	高速液体クロマトグ ラフ	商品試買テスト及び苦情商品 テストにおける目的成分の定 性・定量 月10 回 (年間120日)	令和 2年 6月	10,890,000	20-001488
17	05-06	水質化学機器	遠隔操作無人探査機	海底探査用 年間9日 (解析:6週間)	平成26年 2月	9,954,000	13-004929
18	05-04	その他の分析化学 機器	熱分解装置	高分子化合物の定性・定 量 年間90日	令和 3年12月	9,900,000	21-007220
19	05-04	クロマトグラフ	イオンクロマトグラフ 分析装置 ICS-1100、 ICS-2100	各種水溶性イオン定量分 析 月15回 (年間180日)	平成22年 3月	9,817,500	09-007077
20	05-05	その他の生物化学 機器	遺伝子解析装置 3500	ウイルス性及び細菌性食 中毒検査 月10回 (年間120日)	平成27年 7月	9,637,574	15-000552
21	05-06	水質化学機器	水質化学機器 Track Link 1500HA・T	海底探査用 年間9日 (解析:6週間)	平成26年11月	9,612,000	14-007365

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
新成長戦略研究事業	浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究	継続	単独	3 ～ 5	アサリの産卵から着底期の変動要因を解明する手段として、アサリの浮遊幼生の移動を推定するための浜名湖の流動モデルを作成する。具体的には、現実の黒潮の流路変動の影響を反映した湖内の流動を解析し、アサリ幼生に見立てた粒子の輸送・拡散モデルを構築する。今年度は浜名湖内の流動モデルの作成し、アサリの浮遊幼生に見立てた粒子の移動(粒子追跡法)が問題なく稼働するか試行を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・1965年浜名湖湖底地形(国土地理院)と2012年湖底地形(県浜松土木事務所)を比べた結果、弁天島周辺以南と浜名湖北東の都田川本流(細江湖から浜名湖湖心)付近では水深が深くなる傾向が見られ、弁天島周辺以南では、場所により50cm以上深くなった場所が見られた。 ・アサリ浮遊幼生の成育状況(大きさ、比重)と湖水の密度から沈降速度を計算するプログラムを粒子追跡法に追加した。 ・浜名湖内流動モデルにより鷺津および庄内湖に粒子を配置(1個/時間×12時間)し非大蛇行期に25日間計算した結果、両地点とも1/3残った。 ・外洋の流動モデル計算結果から非大蛇行期に比べ大蛇行期の方が今切口沖潮位・水温が上昇し流入量が増加し湖水温が高まった。なお舞阪潮位観測年平均值は8cm上昇している。 	無	千円 (3,857) 3,857	千円 (8,319) 4,462		

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	西部河川流 域における 地下水熱交 換システム 普及に関す る研究	継続	単独	3 ～ 5	<p>県では、省エネルギー施策やエネルギーの地産地消を進めるため、地下水熱利用の普及に取り組んでいる。当研究所では、富士山周辺地域（平成25～26年度）、安倍川流域（平成27～29年度）及び大井川流域（平成30～令和2年度）において、地下水熱交換システムのモデル設置や、熱交換ポテンシャル等を可視化した導入適地マップの作成に取り組んできた。</p> <p>本研究では、県内有数の大河川である天竜川流域を対象として、降水・河川水・地下水等の水質及び性状の把握による地下水流動を主とした水循環の解明及び水温の長期観測による温度変化の把握を行い、地下水熱交換システム普及促進のための導入適地マップを作成することを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 湧水・自噴井戸（一部揚水井戸含む）等64地点、河川1地点において一斉サンプリング調査を実施し、主要溶存イオン・微量元素濃度、酸素・水素安定同位体比を分析した。加えて河川5地点、揚水井戸10地点のサンプリングを実施し主要溶存イオンを分析した。その結果、硝酸や塩化物等の主要溶存イオン濃度について左岸下流域で高い値となる等、地域によって特徴がみられ、涵養域や流動範囲の違いが表れているものと考えられた。 現在、取得した水質データ等を地理情報システム（GIS）で一元化して管理し、可視化を進めている。 地下水流動解明のためGISで3次元地下地質モデルを作成した。 	<p><レポート等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 60 環衛レポート（H31.2） ・第12回同位体環境学シンポジウムポスター発表（R4.12） 	無	千円 (90) 90	千円 (180) 90	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	河川における マイクロプラ スチック等の 実態調査	継続	単独	3 ～ 5	<p>プラスチックは年間800万トン海洋に流出していると推計されている。それらプラスチックは、海洋を漂流、又は海岸に漂着している間に紫外線や熱等により劣化し、微細化され、マイクロプラスチック（以下MPという。）と呼ばれるものになる。MPは、長期間環境中に残存するため、世界中の海に拡散し、深刻な海洋汚染を引き起こすとともに、海洋生物に摂取され、生態系に悪影響を及ぼすことが懸念されている。</p> <p>本研究所では昨年度まで海岸域のMP等を調査しており、海岸に堆積するMPの多くは、近辺河川から流出したものであることが示唆された。</p> <p>そこで本研究所では、県内河川で調査を実施し、MP等の汚染状況を把握するとともに河川流域情報との関連性を考察し、発生源を究明する。</p>	<p>・県内中東部地域に位置する5河川の川岸でプラスチックごみの調査を実施した。川岸に散乱しているプラスチックごみは生活の中から排出されるペットボトル、食品系容器・フィルム等や破損した波板など建築物由来のごみが多いことが分かった。</p> <p>・プラスチックごみ調査と同様の5河川でMP調査を実施し、各河川におけるMPの採取量、種類、粒径等を把握した。種類別では比重の小さいPE、PP、PSがほとんどを占めており、粒径別では小さい粒子ほど多い傾向であった。</p>	環境化学物質3 学会合同大会ポ スター発表 (R4.6)	無	千 (90) 90	千 (180) 90	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
受託研究事業	沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究	継続	受託	28 ～ 5	<p>陸域を流れる地下水は最終的に海域へと流出することから、沿岸部の地質・地下水環境を評価する上で、陸域・海域を連続的に調査することが重要である。そこで本研究では、沿岸部における深部地下水環境の解明に向けて、駿河湾の沿岸部を対象に、海底湧水を含めた水文地質学的研究を行う。</p> <p>(1) 海底湧出地下水調査 駿河湾における海底湧出位置を、遠隔操作無人探査機を用いて探査し、採水・分析(微量元素、安定同位体比等)により富士山周辺からの海底湧出地下水を評価する。</p> <p>(2) 陸域地下水環境調査 地質構造や地下水性態等把握のため、水温や水質など地下水環境調査を行い、富士山から駿河湾にかけて地下水流動系を把握し、地下水の海底湧出機構を推定する。</p>	<p>(1) 海底湧出地下水調査 海底湧水発見場所において開発したピストン式大容量採水器を取り付けた遠隔無人探査機により、陸域地下水混合率最大9割程度(これまでより10倍以上高い)高品質なサンプルを採取できた。なお、遠隔無人探査機に取り付けた多項目水質計のデータや数値シミュレーションから、湧出時には淡水割合が高い海底湧出地下水が湧き出していると考えられた。</p> <p>(2) 陸域地下水環境調査 田子の浦港周辺を中心に地下水の水質調査を実施した。富士山系地下水はバナジウム濃度が高いこと等の特徴を把握し、富士山地下水と沿岸地下水及び海底湧出地下水との関係解明への資料となった。</p>	<p><学会発表> ・日本地球惑星科学連合2021年大会(R3.5, オンライン) <テレビ放映> ・「発見!富士山水の底力～Mt. Fuji Aqua Journey～」(NHK総合:H30.6) ・「ウイークエンド中部 富士山の水が育む最高食材を求めて」(NHK総合:H30.6) ・「Mt. Fuji Aqua Journey」(NHKワールド:H30.6) ・「これぞニッポンの海～水の恵みと生きる人々～」(日本テレビ系列(静岡第一テレビ):H30.7) <展示> ・静岡県富士山世界遺産センターに映像展示(H29.12) ・静岡県富士山世界遺産センター企画展(R2.8～10)・富士宮市「水の日記念事業」(R4.8) ・ふじのくに地球環境史ミュージアム「富士山の日」(R5.2)</p>	無	冊 (178,542) 38,303	冊 (199,584) 21,042	

試験研究成果一覧表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
受託研究事業	海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立	継続	受託	2 ～ 6	<p>海洋生分解性プラスチックは、海洋において、微生物により水と二酸化炭素に分解されることから、近年、世界的に問題となっているプラスチックごみによる海洋汚染を解決できる材料として期待されている。</p> <p>現在、海底砂泥面におけるプラスチック材料の生分解度評価試験としてISO 19679がある。ISO19679では、ブランクの二酸化炭素発生量及び参照物質(ろ紙)の生分解度のばらつきが大きく、規定の範囲内に収まらないことがあり、試験の制御は容易ではない。さらに、生分解性プラスチックでは、さらに試験結果のばらつきが大きくなっており、それが生分解性プラスチックの性質によるものか、試験に用いる海底砂泥・海水の影響によるものかもわかっていない。</p> <p>そこで本研究では、様々な条件下でISO試験を実施して生分解度のばらつきに影響を与える因子を明らかにし、ISOの課題を解決した精度の高い生分解性プラスチックの生分解度評価試験法を提案する。</p>	<p>・静岡県内の内海(三保、浜名湖)の海底砂泥および海水を用い、PHBH、PBSAについてISO19679に準じた海洋生分解試験を実施した結果、採取時に砂泥を洗浄して細粒分を除去し、粒径を揃えることで異なる実験容器間のばらつきの少ない結果を得られた。また、砂泥洗浄海水をろ過し、栄養・菌数が豊富な試験海水として用いたところ、樹脂の生分解を促進する可能性が示唆された。</p> <p>・PHBHの分解が進む実験容器内ではpHの低下、栄養塩類(NO₃-N, PO₄-P)の顕著な減少、海水中の総菌・生菌の増加、フィルム直下の一部還元菌の増加といった現象がみられ、分解初期における栄養や菌の状態が生分解の律速になっていることを確認した。</p> <p>・分解過程において樹脂表面におけるバイオフィルムの形成や加水分解の進行、表面粗さの変化を確認した。</p>	無	冊 (50,017) 31,770	冊 (59,267) 9,250		

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研究所試験研究事業	環境水からのエンテロウイルス検出と県内流行との関連に関する研究	終了	単独	3 ～ 4	<p>エンテロウイルスには、ポリオやヘルパンギーナ、急性弛緩性麻痺などの小児感染症の原因となる重要なウイルスが含まれ、海外からの侵入や国内流行の監視は重要である。</p> <p>エンテロウイルス感染では、不顕性感染であっても、糞便中にウイルスが排泄されることから、流入下水等の環境水から病原体を検出する環境水サーベイランスが有効な監視手段となる。</p> <p>本研究では、県内のポリオウイルスの監視体制構築を目指すとともに、流入下水からのエンテロウイルスの検出状況とエンテロウイルス感染症の患者発生との関連性を調査し、県民への啓発につなげることを目的とした。</p>	<p>県内1カ所の下水処理場と協力し、ポリオウイルスの監視体制を構築し、令和2年7月から令和5年1月まで月1回採水を行い、ウイルス検出を行った。研究期間中、ポリオウイルスは分離されず、ポリオ陰性が確認できた。本サーベイランスは、今後も引き続き実施していく。</p> <p>研究期間中、ポリオウイルス以外のエンテロウイルスは分離されたが、その分離頻度とこれらのウイルスが原因となる手足口病やヘルパンギーナの発生届出数の増減に相関は認められなかった。これは県内流行地域と採水した下水処理場の流入地域が異なっていたためと考えられた。</p> <p>また、患者からの検体収集が不十分であったことから、分離ウイルスと患者との関連を検討することが困難であった。</p> <p>本法の医療機関や県民等への啓発への活用には、検体入手方法及び採水箇所の検討が必要と考えられた。</p>	<p>ポリオウイルス及びそのほかのエンテロウイルスの分離成績について、厚生労働省の流行予測調査び検査結果として報告した。</p>	無	千円 (40)	千円 (70) 30	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研 究所試験研究事 業	腸管毒素原生 大腸菌および ウェルシュ菌 食中毒におけ る原因食品か らの効果的な 検出法に関す る研究	終了	単独	3 ～ 4	食中毒発生時に当所で 実施している食中毒起 因菌遺伝子スクリーニ ング検査法であるリア ルタイムPCRインター カレーター法は、患者 の臨床検体（便・吐物 等）のように菌量が多 く含まれる検体には有 用であるが、食品や拭 き取り検体など、菌量 が少ない検体では感度 及び特異性に課題があ る。 腸管出血性大腸菌で は、すでに高感度な検 出法が導入されてお り、その他近年発生頻 度が高くなっている菌 種にも導入が必要であ る。 本研究では腸管毒素 原性大腸菌（ETEC）と ウェルシュ菌（CP）の 高感度な検査フローの 確立を目的とし、培養 条件や分離培地の検討 を行い、食品からの効 果的な検出法の開発を 目指す。	ETECおよびCPについて、少 ない菌数から効率的に増殖分 離できるよう、それぞれに適 した増菌培地および分離培地 を決定した。 また、高感度検出法の検討 として、蛍光標識プローブ法 によるduplex-realtimePCR法 を選択し、ETECおよびCPにお ける高感度な検出法のフロ ーを確立した。	食品や拭取り検 体等の汚染菌量の 少ない検体の検査 依頼に対応するた め、試薬や検査方 法の整備を行っ た。研究結果は要 望元に提供すると ともに、今後当所 での食中毒検査時 に本研究で検討し た検出法を活用す る。 また、令和4年度 研究所報告へ報告 した。	無	千円 (40)	千円 (70) 30	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研 究所試験研究事 業	レジオネラ症 対策に資する 検査法及び衛 生管理手法の 研究	終了	単独	3 ～ 4	レジオネラ症は、国 内では温泉・入浴施設 での感染事例報告が多 く、本県では、平成12 年度に日帰り入浴施設 での集団感染事例を契 機に、条例改正や営業 者への自主検査を義務 付けしている。 浴槽水におけるレジ オネラ属菌の検査方法 が令和元年9月19日付 け厚生労働省通知にて 策定されたことを受 け、当所の従来の検査 方法を見直すとともに、 検査精度の平準化を 目的としたレジオネ ラ属菌の検査方法を再 構築する。 また、検査機関対象 の研修会等を通じて広 く普及させ機関毎の結 果の格差是正を目指す。	当所で行っているメ ンブランフィルター (以下MF)による濾過 濃縮法の回収率を確認 したところ、回収率は 平均5.86±3.34%であ ったため、20%以上の回 収率を目標に設定し検 討を進めた。 MF攪拌洗浄時にMFの 菌付着面を内向きから 外向きへ変更すること で、回収率は有意に向 上した。また外向きの 状態でのMFの洗浄時 間を、現行の60秒から 3秒への変更したこと によっても回収率が向 上した。	研究結果は県の公衆衛生研究会で発表した。また、本データを元にして当所の検査実施標準作業書を見直すとともに、内部精度管理マニュアルの改定をすすめる。今後検証を重ね、MF濾過濃縮法でのレジオネラ属菌回収率を向上させる知見およびデータを蓄積し、レジオネラ属菌検査研修会等で、県内検査機関に対し情報提供を行う。	無	千円 (40)	千円 (70) 30	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研究所試験研究事業	環境における薬剤耐性菌の汚染実態とその動態に関する研究	終了	単独	3 ～ 4	<p>近年、薬剤耐性菌の出現と蔓延が世界的に問題になっておりその要因の一つに抗菌薬の不適切使用が考えられている。</p> <p>現在、県内一部地域において薬剤耐性菌感染症の一種であるバンコマイシン耐性腸球菌（VRE）<i>Enterococcus faecium</i> 感染症が広がっており、複数の医療機関において院内感染が発生している。</p> <p>医療機関においては排水への医薬品の流出が問題視されており、医療機関の排水からの抗菌薬流出により環境水中で薬剤耐性菌が発生する可能性がある。</p> <p>以上のことから本研究ではVREに注目し、環境中の薬剤耐性汚染状況の把握として、環境水中のVRE浸淫状況を調査するとともに、環境からの分離菌株とヒトからの分離菌株の関連性を調査し新たな感染拡大阻止に役立てることを目的とする。</p>	<p>環境中の薬剤耐性出現モニタリングとして、県東・中・西部地域でVRE感染症患者の報告がある地域の河川水を中心に薬剤耐性遺伝子の検出を試み、50検体中7検体で腸球菌の代表的な菌種である <i>Enterococcus faecium</i> 遺伝子が検出された。</p> <p>また、メンブランフィルター法により環境水を濃縮し、濃縮液及び濾過後のフィルター培養を行った。濃縮液からはVREは分離されなかったが、フィルター培養液7検体より <i>E. faecium</i> の遺伝子が検出されこのうち4検体から <i>E. faecium</i> が分離された。分離菌から薬剤耐性遺伝子は確認されなかったが、本検出法で環境水中の腸球菌の分離が可能なことが確認された。今回 <i>E. faecium</i> が検出された地域では今後の動向を注視していく。</p>	今回得られた環境中のVREに関するデータを要望元に提供し、医療機関での感染防止対策への参考情報とする。	無	千円 (40)	千円 (70) 30	

試験研究成果一覧表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研究 所試験研究事業	ウェルシュ菌 食中毒防止に 向けた重要管 理点の解析に 関する研究	継続	単独	4 ～ 5	<p>ウェルシュ菌 (CP) による食中毒は大規模となることが多く、本菌の特性から通常の食中毒予防3原則だけでは十分に防ぐことができない。また、令和3年6月1日から飲食店を含む全ての食品取扱者に対し、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理が義務づけられた。</p> <p>このため、煮込み料理におけるCPのリスク要因を分析し、コントロールのための具体的な数値の設定及び科学的根拠提示のための試験的検証を行う。得られた結果について、啓発資料として事業者還元するとともに、県民に向けて、CPによる食中毒を防止するための食品管理の方法として情報提供を目指す。</p>	<p>加熱後、常温で放置した場合の液体の温度動態と、CPを添加した場合の菌数の変化を調べた。その結果、加熱後時間の経過とともに温度低下は緩やかとなり、CPは4～6時間後にかけて急激な増殖が起こった。</p> <p>また、再加熱時を想定して、CPを加熱した時の菌の減少率を調査したところ、加熱温度および加熱時間が不十分な場合、CPの残存が確認された。</p> <p>さらに、調理中の食品の攪拌がCPの増殖への影響を試験した。その結果、攪拌間隔が短く回数が多いほどCPの増殖は抑えられたが、攪拌だけではCPの増殖を抑制できない危険性が示唆された。</p> <p>今年度は実際の食品を用いて、CPのリスク評価および管理方法の検証を行う。</p>	無	無	千円 (-)	千円 (30) 30	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学研究 所試験研究事業	静岡県内における非定型 <i>Salmonella</i> Typhimurium の疫学的研究	継続	単独	4 ～ 5	<p>全国食中毒統計によると、サルモネラ食中毒は事例数は少ないが患者数は多い傾向にある。食中毒の原因となるサルモネラのうち、<i>Salmonella</i> Typhimurium (ST) の2相鞭毛抗原が発現しない単相性ST（非定型ST、血清型4:i:-）による食中毒は、本県では2016年度に1件、2020年度に2件発生しており、本菌について継続した動向監視が必要である。</p> <p>本研究では、4:i:-の県内汚染状況を調査し、分離菌の細菌学的性状、由来および疫学的特性を追求する。本研究データは、安心・安全な流通食品の確保に貢献し、具体的な食中毒防止策の策定に還元できると考える。</p>	<p>4:i:-の汚染実態調査では①家畜糞便からの分離、②ヒト由来分離株の収集、③病性鑑定関連株の収集、④食肉からの分離を行った。①では本菌は、ウシ223検体からは分離されなかったが、ブタ238検体中8検体から分離することができた。②では3事例20株を、③では3株を収集した。④では豚の食肉55検体を調査したが、本菌は分離されなかった。</p> <p>菌の性状検査において、分離、収集した全ての株が4:i:-であることをPCRで確定し、17の薬剤について2剤ないし3剤の耐性があることを確認した。</p> <p>令和5年度は、分離、収集した菌についてSNP型別とPFGE型別を行い、疫学的関連性を調査する。</p>	無	無	千円 (-)	千円 (30) 30	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
新成長戦略研究	マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発	終了	共同	2 ～ 4	<p>本県ではマリンバイオ産業振興ビジョンの策定、MaOI機構の設立などを通してマリンバイオ産業を本県を牽引する新たな産業として振興していくこととしている。</p> <p>本研究では、海洋微生物源の収集・多様性評価を行い、データベース化するとともに有用微生物の分離・選抜を行う。</p> <p>また、海洋由来微生物を活用し、かつ食品分野における地域課題解決を目指した食品開発を行う。研究成果は迅速に地域企業に還元するとともに、事業化のスキーム事例を目に見える形で具体的に示す。</p> <p>さらに、県内の各試験研究機関が連携して横断型研究体制で取組み、各研究所が有する研究資源を分かりやすく示すことで、MaOIフォーラムにおける産官学金のプロジェクトを喚起し、マリンバイオ産業の振興を図る。</p>	<p>令和2年度には各研究所から送付された84検体の同定を行い、令和3年度には276検体、令和4年度には218検体の同定を行った。</p>	<p>当所による同定結果を基に、各研究所において新たな食品開発が行われている。</p> <p>令和4年度末までに148種のソース（海洋微生物源）を収集し、119種のソースを評価した。各種ソースから食品開発に有用な乳酸菌及び酵母を選抜し、ラーメン、発酵調味料、大豆ヨーグルト、サワーエール及びナチュラルチーズについて7企業の8商品が商品化に至った。今後も、乳酸発酵甘酒や酵母パン等の商品化が期待されている。</p>	無	千円 (3,368) 1,872	千円 (5,877) 2,509	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
新成長戦略 研究「新たな 政策課題 対応分」チ ャレンジ研 究	加湿器におけ るレジオネラ 属菌汚染実態 と汚染要因に 関する研究	終了	単独	4	<p>近年静岡県では、レジオネラ属菌の吸入により発症するレジオネラ感染症が増加傾向にあり、特に基礎疾患のある患者や高齢者等では早期診断と適切な治療が重要となる。</p> <p>国内では温泉などの公衆浴場が主な感染源となるが感染源不明の事例も多いが、欧州等では加湿器や空調の冷却塔水等が原因となることが多い。</p> <p>加湿器は、ウイルス性呼吸器感染症の予防に効果がある一方、加湿器内部は細菌やカビが繁殖しやすく、これらを含むミストの吸引によるレジオネラ感染症の発生が懸念される。このため、加湿器のレジオネラ属菌の汚染実態調査及び要因の検証等により加湿器由来のレジオネラ感染症予防に繋げる。</p>	<p>県中西部の高齢者福祉施設の調査で、気化式加湿器の利用が多いことが判明した。また使用中の加湿器のレジオネラ属菌遺伝子の検査により約73%で本菌による汚染の可能性があった。</p> <p>理想的な加湿器の衛生管理として、週1回以上の薬剤等を使用した化学的洗浄及び清掃用具を使用した物理的洗浄、毎日の十分な乾燥が挙げられた。</p> <p>また、加湿器が健康被害発生の原因となる認識を持つこと自体が、加湿器の汚染防止に効果的であると思われたが、高齢者福祉施設では現場スタッフ全員に衛生意識を浸透させるのは容易ではなく、より効果的な啓発方法を考えていく必要がある。</p>	新成長戦略研究の「チャレンジ研究」として成果を報告した。また、内容の一部について当所が参加している国立感染症研究所のレジオネラ症対策に関する研究班に情報提供する予定である。		千円 (-)	千円 (1,000) 1,000	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
ファルマバレープロジェクト創薬探索研究事業	化合物ライブラリーの構築、リード化合物のラボスケール合成と最適化研究	継続	受託 研究	16 ～ 7	<p>本県における医薬品や医療機器などの医療産業は、重要な基幹産業であり、特に、県東部地域では健康関連産業の集積を目指す「ファルマバレープロジェクト」が推進されている。</p> <p>本プロジェクトに関連し、平成16年度より当研究所でもファルマバレーセンター（*（公財）静岡県産業振興財団）及び県立大学大学院創薬探索センターと連携し、創薬探索に関連した業務（化合物ライブラリーの保管管理、スクリーニングプレートの作成、リード化合物の最適化とラボスケール合成等に関する研究等）を担当し、医薬品候補化合物の創製に繋がる研究を実施している。</p>	<p>令和4年度は、ファルマバレープロジェクト第4次戦略期間の研究として、収集された約120,000化合物のデータベースの作成やそのライブラリーの保管管理、さらに、スクリーニング用プレートの作成を行った。</p> <p>さらに、このスクリーニング試験の結果、得られたリード化合物について、<i>in silico</i>でのADMET解析による化合物プロファイル解析、リード化合物の最適化合成（リード最適化）研究を実施した。</p> <p>ヒット化合物の特許化に向けた調査・検討などにも取り組み、当所の研究員が発明人となっている特許を、これまでに累計17件出願した。</p>	<p>静岡化合物ライブラリーはその規模と高い独自性により、外部の研究機関から非常に注目されている。令和4年度は、1件の受託研究、4件の共同研究を行った。</p> <p>なお、第2次戦略期間に出願した国際特許2件について、平成22年3月、製薬企業に知的財産権一部譲渡を行い、臨床試験に向けて開発を行っている。</p> <p>今後、新規抗がん剤の臨床試験をはじめとした創薬研究開発の加速、ファルマバレーセンターの移転に伴う新規共同研究契約件数の増加が期待される。</p>	<p>経済産業部新産業集積課を通し、（一社）ファルマバレープロジェクト支援機構に出願譲渡し、知的財産管理を行う。</p>	<p>冊 (253,035) 16,750</p>	<p>冊 (269,785) 16,750</p>	<p>*平成30年4月1日（公財）ふじのくに医療城下町推進機構に組織変更</p> <p>※経済産業部において第4次計画を策定（R3-R7）</p>

試験研究成果一覧表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	PD-1/PD-L1阻 害活性を持つ 新規低分子化 合物の開発	継続	共同 研究	3 ～ 5	<p>免疫チェックポイント分子に対する抗体医薬の開発は抗PD-1抗体であるNivolumabの承認以後、多くの抗体について臨床試験が施行されている。しかし、抗体医薬はかなり高価なこともあり、免疫チェックポイント抗体と同様の効果を期待できる安価な低分子化合物などの新しい標的分子薬の開発を目指す。</p> <p>共同研究参加機関の変更があり、令和3年度から、新たな共同研究を開始し、継続中である。</p>	<p>静岡化合物ライブラリーの構造データを基に湘南医療大学 石川教授のコンピューター上でのドッキングシミュレーションから、いくつかのヒット化合物群を得た。</p> <p>その中で化合物Xについて、静岡がんセンターで、動物実験を実施したところ、抗腫瘍活性を有することを発見した。</p>	<p>PD-1/PD-L1接着を強力に阻害することの可能な化合物を発見し、静岡がんセンターでの動物試験により、抗腫瘍活性を確認した。当該化合物の令和3年3月に出願した特許について、ファルマバレーセンターと連携して、導出先企業を探している。</p>	<p>経済産業部新産業集積課を通し、(一社)ファルマバレープロジェクト支援機構に出願譲渡し、知的財産管理を行う。</p>	<p>千冊 (-)</p>	<p>千冊 (0) 0</p>	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考	
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度		
創薬探索研究 事業	標的酵素に対する阻害剤の リード化合物 を目指した類 縁体の合成	終了	受託 研究	2 ～ 4	<p>岡山大学 藤村助教ら は、RNAループ構造の中 で、特定のコドンが修飾 されることで、特定のシ グナルが維持され、がん 幹細胞性を規定すること を明らかにした。</p> <p>そこで、修飾に関与す る化合物を当所の化合物 ライブラリーから探索す ることとした。</p> <p>最終的には、抗がん剤 としての上市を目指す。</p>	<p>RNA修飾酵素を標的とし た阻害剤スクリーニング を行ったところ、数種類 のヒット化合物群を得 た。化合物Iについては、 細胞レベルでの効果と担 がんマウスモデルでの腫 瘍消失効果が確認され た。この化合物の類縁体 のデザインと合成を行 い、構造活性相関の解明 を行った。</p>	<p>令和4年2月に、生 物学的手法と阻害化合 物についてPCT出願 したものが、国際公開 された。今後、臨床試 験に向けたパートナー 企業を探していく。現 時点でW社に実施権を 付与し、創薬開発を進 めている。</p> <p>次世代がん医療創生 研究事業 (P-CREATE) の令和4年度の継続が 決定し、研究費を得 た。</p> <p>また、科学研究費助 成事業 基盤研究 Cに継 続採択され研究分担者 として、研究費を獲得 した。(「次世代抗が ん剤の創成を目指した tRNAエピトランスク リプトーム阻害剤の開 発」)</p>	<p>経済産業 部新産業 集積課を 通し、 (一社)フ アルマバ レープロ ジェクト 支援機構 に出願譲 渡し、知 的財産管 理を行 う。</p>	<p>千 (5,460)</p>	<p>千 (6,578)</p>	<p>1,560</p>	<p>1,118</p>

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	誤りがちDNA修復 経路の抑制によ るがんの治療薬 研究	継続	共同 研究	3 ～ 5	ある種のがん細胞は、特 定のDNA修復経路に依存し ていることがわかってい る。共同研究者である産業 医科大学 香崎助教のグル ープは、DNA修復の活性測 定を実施する効率的なスク リーニング方法を確立して いる。本研究では、若年性 希少がんである骨肉腫の治 療薬を目指し、DNA修復機 能にかかわるRad52タンパ ク質を阻害する化合物を探 索し、新規抗がん剤へと開 発していくことを目的とし ている。	Rad52阻害化合物スクリ ーニングを実施し、2つ の化合物をヒット化合物 として同定した。 化合物Aは、すでに上 市されている既存薬であ り、ドラッグリポジショ ニングを前提とした創薬 展開を進めている。 化合物Bは、低分子化 合物であり、その類縁体 も同様な阻害活性を示し ている。 現在、活性に必須な構 造の研究を進めている。	令和3年3月に出 願した特許につい て、製薬企業にアピ ールし、創薬開発の パートナーとなる企 業を探している。 科学研究費助成事 業 基盤研究 Cに継続 採択され研究分担者 として、研究費を獲 得した。(「癌細胞 の特殊なDNA修復活性 化機序を標的とした 革新的治療薬の開 発」)	経済産業 部新産業 集積課を 通し、 (一社)フ アルマバ レープロ ジェクト 支援機構 に出願譲 渡し、知 的財産管 理を行 う。	千円 (380) 380 -	千円 (680) 300	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究	継続	共同 研究	3 ～ 5	鈴木元 教授 (藤田医科大学)は、肺がん患者の遺伝子解析を統計的に行ったところ、セラミド合成酵素6をコードする遺伝子CERS6が過剰発現していることを発見した。また、CERS6をノックダウンしたマウスでは、陽性ラメリポディアの発現が減少し、肺がん細胞の侵潤・転移が抑制されることを見出した。 このような背景から、同酵素を選択的に阻害することが可能な低分子化合物は、新規肺がん転移抑制剤に成り得ると考え、静岡化合物ライブラリーの中から強力な阻害活性を持つ低分子化合物を見つけるために、スクリーニングを開始し、活性のある化合物を発見した。 しかしながら、活性値が低いとため、さらに強くする必要があった。本研究では、強力な阻害活性を有する化合物を創製することを目的とする。	令和4年度は、これまでに見つかっているヒット化合物であるPVZA7086の類縁体に注力して、類縁体合成を実施した。チアゾールに結合するベンゼン環の置換体を主に合成した。その結果、FHU0023 に強いCERS6阻害効果があることを見出した。	本研究により、セラミド合成酵素を阻害する化合物を見出すことができた。抗がん剤開発への基礎となる生物学的データの取得を試みている。 今後、動物試験で有意な測定結果が得られた場合、特許出願を行う予定である。	経済産業部新産業集積課を通し、(一社)ファルマバレープロジェクト支援機構に出願譲渡し、知的財産管理を行う。	円 (0) 0	円 (0) 0	-

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	SARM1活性阻害化 合物を用いた創 薬研究	継続	共同 研究	3 ～ 5	共同研究者の岡山 大学 村田等講師は、 SARM1のNAD ⁺ 分解活性 がJNKキナーゼによる Ser548 番のリン酸化 によって制御されて いることを発見し、 SARM1の活性化によっ てミトコンドリア呼 吸が阻害されること を世界で初めて報告 した。活性化SARM1 のNAD ⁺ 分解活性を阻 害する化合物を見出 すことができれば、 革新的な医薬品の創 出につながると考え られる。 このような背景か ら、静岡化合物ライ ブラリーをスクリー ニングし、活性化 SARM1の酵素活性を強 力に阻害する化合物 を探索することとし た。	静岡化合物ライブ ラリーから活性化 SARM1に阻害活性のあ る化合物を探索した 結果、インドールア ミン系化合物である 化合物Xに強力な SARM1阻害活性があ り、マウスにおける 刺激応答保持効果が あることを発見し た。 マウスに、10mg/kg で化合物Xを腹腔内投 与、その2時間後に1 mg/kgでビンクリスチ ン(VCR)を腹腔内投与 した。この投与を5日 連続で行い、投与開 始から15日後に機械 刺激に対する反応を von Frey テストで、熱刺 激に対する反応を Hargreavesテストで 測定した。その結 果、化合物Xは、機 械・熱刺激に対する 応答保持性を示し た。	化合物Xについて、 令和3年8月に特許 出願を行った。 創薬シーズ・基盤 技術アライアンスネ ットワークに参加 し、複数の製薬企業 と共同研究を打診し た。研究内容に興味 を持った企業と交渉 中である。	経済産業 部新産業 集積課を 通し、 (一社)フ ォルマバ レープロ ジェクト 支援機構 に出願譲 渡し、知 的財産管 理を行 う。	千 (0) 0 -	千 (0) 0	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	コリバクチ ン産生阻害 化合物及び コリバクチ ン産生菌の 増殖抑制化 合物の探索	新規	共同 研究	4 ～ 7	大腸がんの罹患 数、死亡者数はとも に増加傾向にある。 しかし、そのリスク 因子については未解 明の部分が多い。近 年、一部の腸内大腸 菌の産生するコリバ クチンが遺伝毒性、 発がん性を有してい ることが報告され、 この物質が大腸がん のリスク要因になっ ていることが指摘さ れている。そこで本 研究では、新規大腸 がんの高リスク群の 把握と大腸がんの予 防方法を提案する事 を目指して、静岡化 合物ライブラリーを スクリーニングする こととした。	静岡化合物ライブ ラリーから、コリバ クチン産生菌の増殖 抑制及びコリバクチ ン産生阻害因子の化 合物を探索した。 た。	スクリーニングか ら見出した活性化合 物について、Gene and Environment に て、論文発表した。 製薬企業とのアライ アンスに向けた、薬 効の増強と構造最適 化合成を実施する予 定である。	経済産業 部新産業 集積課を 通し、 (一社)フ アルマバ レープロ ジェクト 支援機構 に出願譲 渡し、知 的財産管 理を行 う。	千 (-) -	千 (0) 0	

試験研究成果一覧表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
創薬探索研究 事業	新規抗がん剤開 発を目指すtRNA 修飾酵素と阻害 化合物の構造活 性相関解明	新規	共同 研究	4 ～ 6	岡山大学 藤村助教ら は、RNAループ構造の中 で、特定のコドンが修飾さ れることで、特定のシグナ ルが維持され、がん幹細胞 性を規定することを明らか にした。 そこで、修飾に関与する 化合物を当所の化合物ライ ブラリーから探索すること とした。 最終的には、抗がん剤と しての上市を目指す。	RNA修飾酵素を標的 とした阻害剤スクリー ニングを行ったところ、数 種類のヒット化合物群を 得た。化合物Iについて は、細胞レベルでの効果 と担がんマウスモデルで の腫瘍消失効果が確認さ れた。この化合物の類縁 体のデザインと合成を行 い、構造活性相関の解明 を行った。	令和4年2月に、 生物学的手法と阻害 化合物についてPC T出願したものが、 国際公開された。今 後、臨床試験に向け たパートナー企業を 探していく。現時点 でW社に実施権を付 与し、創薬開発を進 めている。 また、科学研究費 助成事業 基盤研究 C に新規採択され研究 代表者として、研究 費を獲得した。	経済産業 部新産業 集積課を 通し、 (一社)フ アルマバ レープロ ジェクト 支援機構 に出願譲 渡し、知的財産管 理を行 う。	千円 (-) - -	千円 (900) 900	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	植物性自然 毒の迅速試 験法の検討	終了	単独	3 ～ 4	<p>植物性自然毒による食中毒は食中毒の原因の中で割合としては低いですが、毎年全国で発生しており、死亡事例もある。当研究所では植物性自然毒を原因とする食中毒疑いが発生した場合に緊急で検査対応している。このような緊急検査では、検査の都度、原因と推測される植物の自然毒について検査方法を調査し、分析条件の検討等を行っているため、検査を開始するまでに時間を要する。また、喫食残品が調理済みで原形をとどめていない場合など、喫食した植物の推測が難しい事例では、原因物質の特定に時間を要する可能性がある。</p> <p>そのため、本研究では植物性自然毒を原因とした食中毒疑い事例が発生した場合に、迅速に原因物質の特定を行うため、複数の自然毒を同一方法で分析可能な一斉試験法の確立を目的とする。</p>	<p>検討対象とする自然毒として、18成分を選定し、LC-MS/MSを用いて、最適な分析条件を設定し、一斉分析を可能とした。</p> <p>加工食品8試料における添加回収試験の結果、全試料において18成分すべてが真度、併行精度、選択性およびS/N比の評価目標値を満たす良好な結果であったため、今回検討した試験法は幅広い加工食品に対して18成分を一斉に分析することが可能であると考えられた。</p> <p>本試験法は原因物質を迅速に特定する試験法としては十分に有効であり、当所の植物性自然毒由来の食中毒発生時における原因物質特定の検査体制を強化できた。</p>	<p><学会発表> 第59回静岡県公衆衛生研究会 (令和5年2月(誌上発表))</p> <p><レポート等> 静岡県環境衛生科学研究所報告No.65(2023)(掲載予定)</p>	無	<p>冊 (80) 80</p>	<p>冊 (140) 60</p>	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	植物性ミルクに 関する研究	終了	単独	3 ～ 4	<p>豆乳類やアーモンドミルクを代表とする植物性ミルクは、牛乳に次ぐ第2、第3のミルクとも言われ、健康志向の消費者や牛乳アレルギー等の理由で牛乳を摂取できない消費者へ牛乳代替品として受け入れられ、近年販売量が増加している。豆乳類は大豆固形分量が多い順に豆乳、調製豆乳、豆乳飲料に区分されており、使用できる原材料も決められていることから、区分によって特徴や栄養成分濃度に違いがある可能性がある。また、アーモンドミルクやその他の植物性ミルクについては豆乳のような区分はなされておらず、製品ごとに特徴や栄養成分濃度に違いがある可能性がある。</p> <p>そこで、市販の豆乳類、アーモンドミルク等の植物性ミルクについて栄養成分等の濃度を測定し情報提供することで、消費者の植物性ミルクの商品選択の一助とすることを目的とする。</p>	<p>令和3年度は豆乳類を対象として、令和4年度は豆乳類以外の植物性ミルク対象として調査を実施した。</p> <p>アンケート調査の結果、消費者は豆乳類、豆乳類以外の植物性ミルクともに栄養成分や味を期待して摂取していることが分かった。</p> <p>試買調査の結果、1食分を摂取した際に大豆イソフラボンの一日摂取目安量の上限値を超える製品はなかった。</p> <p>また、食塩や糖類の摂取を控えたい消費者は、購入する植物性ミルクの検討が必要であり、カルシウム添加、糖質オフ等製品の表示をよく確認することで、自分にあった製品を選択できると考えられた。</p>	<p>得られた結果を「商品テスト情報」にまとめ、国民生活センターや各都道府県等の関係機関に配布するとともに、県内の大学及び市町の消費生活相談窓口、図書館、公民館に配架する。また当研究所のホームページに掲載して情報発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品テスト情報No.175 (5,000部) (令和4年6月発行) 静岡県環境衛生科学研究所報告 No.64 (2021)掲載 商品テスト情報No.176 (令和5年7月発行) 静岡県環境衛生科学研究所報告 No.65 (2022)掲載予定 	無	千円 (60) 60	千円 (120) 60	

試験研究成果一覧表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	服用方法が医薬 品成分の溶出性 に与える影響に ついての研究	新規	単独	4 ～ 5	嚥下が困難な高齢者等では、服用時に服薬補助ゼリーやとろみ調整食品の活用が進められている。一方で、服薬補助ゼリーやとろみ調整食品で医薬品を包んで服用した場合、医薬品の有効成分の溶出が物理的に妨げられる可能性がある。本研究では、服薬補助ゼリーやとろみ調整食品が医薬品の溶出性に与える影響を剤形ごとに明らかにし、その結果を広く公表することで、県民の適切かつ有効な薬物療法に寄与することを旨とする。	市販されている製品を調査し、検討対象とする服薬補助ゼリー1製品及びとろみ調整食品1製品（3種類の濃度のとろみ水溶液に調製）を選定した。 トラネキサム酸を医薬品成分の対象とし、錠剤、カプセル剤、細粒の各剤形について、服薬補助ゼリー又はとろみ水溶液に医薬品を浸漬した場合の医薬品成分の溶出率を測定したところ、服薬補助ゼリーは医薬品成分の溶出を妨げる可能性は低いと考えられた。一方、とろみ水溶液は濃度が高くなるほど溶出率の上昇が遅延する傾向があり、その程度は剤形によって特徴があることが明らかになった。	<学会発表> 第59回静岡県公衆衛生研究会（令和5年2月（誌上発表））	無	千円 (-) -	千円 (60) 60	

試 験 研 究 成 果 一 覧 表

(令和5年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備 考
									(前年度まで) 3年度	(全体) 4年度	
環境衛生科学 研究所試験研 究事業	御殿場市北東部 における地下水 の汚染状況の把 握	終了	単独	2 ～ 4	<p>県では、平成3年度から揮発性有機化合物が環境基準値を超過した御殿場市内の4地点の地下水について汚染井戸の監視調査を行っている。</p> <p>4地点の内3地点は5年以上環境基準に適合したため監視調査から除外されたが、御殿場市杉名沢地区の汚染井戸については現在に至っても高濃度で推移している。</p> <p>県では監視調査の開始以降、その周辺井戸の調査を実施していないことから汚染の広がりを把握できていない。</p> <p>そこで、汚染井戸を中心とする詳細調査を実施し、地下水汚染の範囲及び地下水流向を把握する。</p>	<p>御殿場市の保有する井戸台帳等を元に位置情報等を記載した地図を作成した。</p> <p>この地図を元に汚染井戸から半径1km以内の井戸等について水質調査を実施し、新たに1地点汚染を確認した。</p> <p>また、地下水成分を解析することで、地下水流向を推測し、その流向地域で更に半径約2kmに拡大して井戸等の水質調査を実施し、汚染範囲と拡散を予測した。</p> <p>なお、汚染水の簡易的な浄化方法として、ばっ気及び煮沸が有効であることが確認できた。</p>	<p>新たに汚染が確認された地点について、井戸所有者に連絡し、飲用は控えるように説明した。</p> <p>御殿場市へ研究結果の説明を行った。</p> <p>市は周辺の汚染状況を継続して監視していく予定である。</p> <p>県生活環境課へも研究で判明した結果を年度毎に報告すると共に、結果を踏まえた定点モニタリング地点の追加を提案し、令和4年度定点調査を増加して実施した。</p> <p>今後も予測した地下水の流向を考慮したモニタリング地点の選定について提案する。</p> <p>静岡県環境衛生科学研究所報告No.65(2023)(掲載予定)</p>	無	<p>円 (190) 100</p>	<p>円 (295) 105</p>	

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

令和5年10月10日、通勤途上、職員自家用車が、駿東郡長泉町下長窪地先路上において、山中達也運転の車両（所有者太陽建機レンタル株式会社）に衝突し、損害を与えた。

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
前々々年度	0	0	0	0
前々年度	1	1	0	0
前年度	0	0	0	0
本年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

なし

4 その他

なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人

2 事故等の内容（「第三者事故」若しくは「死亡又は3名以上の負傷（休業4日以上）を伴う工事等の関係者事故」があった場合）

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和4年10月17日

前回監査対象期間 令和3年8月1日～令和4年7月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

2 随時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

3 臨時監査

前回監査 年 月 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	